

高圧ガス製造施設保安検査の手引

平成24年8月 一部改訂版

大阪府政策企画部危機管理室 保安対策課 監修
大阪府高圧ガス安全協会 編集・発行



「高圧ガス製造施設保安検査の手引」改訂版の監修にあたって

高圧ガス製造施設は、施設の設置時に高圧ガス保安法に定める技術上の基準に適合していることはもとより、保安の確保を図るため、その基準に適合するよう維持されていなければなりません。

このため、高圧ガス保安法では、製造施設が技術上の基準に適合していることを確認するため、事業者にて定期自主検査の実施を義務づけるとともに、定期的に、都道府県知事、高圧ガス保安協会又は指定保安検査機関等による保安検査を受検しなければならないことを定めています。

本手引は、この保安検査について事業者等の一層の理解を深め、保安検査を円滑に実施するため、その概要や申請手続き等について記載するとともに、検査報告書の各種様式と記載要領を定めたもので、平成元年に制定し、その後数回の改訂を行ってきました。

さて、ご承知のとおり、平成9年4月に高圧ガス保安法が施行されましたが、その後におきましても規制の緩和、合理化等種々の改正が行われ、一方で事業者の自主保安の推進が益々重要となってきました。

大阪府では、「事故ゼロ」を目指して、事業者に対して、法令基準の遵守はいうまでもなく、自主的な保安活動の積極的な推進を要請してきたところです。事業者においても、法令遵守の推進を図り、自主保安活動をより一層重視して、高圧ガスの保安の確保を図ることが期待されています。

大阪府では、今後とも引き続き、高圧ガス保安法及び関係法令等に基づき適切かつ効果的な保安検査を実施したいと考えますので、関係各位においても本手引を有効に活用され、保安検査の円滑な実施により一層ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

最後に、この度の改訂にあたり業務多忙のなかご尽力されました社団法人大阪府高圧ガス安全協会の皆様方に、深く感謝します。

平成20年6月

大阪府政策企画部危機管理室 保安対策課

複写禁止

「高圧ガス製造施設保安検査の手引」

目 次

I. 保安検査概要	1
II. 保安検査実施要領	35
III. 検査報告書様式	55
IV. 検査報告書記入例	185

複写禁止

I. 保安検査概要

1.	はじめに	
1. 1	自主保安と保安検査	1
1. 2	保安検査の実施者	1
1. 3	保安検査の実施方法	2
1. 4	定期自主検査	2
2.	保安検査の受検	
2. 1	大阪府で保安検査を受検する場合	4
2. 2	指定保安検査機関で保安検査を受検する場合	4
2. 3	指定保安検査機関	5
2. 4	保安検査の申請等様式及び記入例	5
3.	保安検査の対象及び周期	
3. 1	保安検査の対象施設	2 2
3. 2	保安検査の対象外施設	2 2
3. 3	保安検査の周期延長等	2 2
3. 4	圧縮装置・C E 設備の保安検査周期（ガス種別）	2 3
4.	大阪府の保安検査	
4. 1	保安検査の実施内容	2 3
4. 2	報告書等の様式	2 3
5.	保安検査に係る留意事項	2 4
6.	貯槽及び貯槽以外の高圧ガス設備の開放検査	3 2

複製検査案集

	目次	頁
1	複製検査の意義と目的	1
2	複製検査の種類	2
3	複製検査の法的根拠	3
4	複製検査の手続き	4
5	複製検査の結果の取扱い	5
6	複製検査の留意点	6
7	複製検査の発展	7
8	複製検査の将来展望	8
9	複製検査のまとめ	9
10	複製検査の参考文献	10
11	複製検査の用語集	11
12	複製検査の索引	12
13	複製検査の謝辞	13
14	複製検査のあとがき	14
15	複製検査の目次	15
16	複製検査の目次	16
17	複製検査の目次	17
18	複製検査の目次	18
19	複製検査の目次	19
20	複製検査の目次	20
21	複製検査の目次	21
22	複製検査の目次	22
23	複製検査の目次	23
24	複製検査の目次	24
25	複製検査の目次	25
26	複製検査の目次	26
27	複製検査の目次	27
28	複製検査の目次	28
29	複製検査の目次	29
30	複製検査の目次	30
31	複製検査の目次	31
32	複製検査の目次	32
33	複製検査の目次	33
34	複製検査の目次	34
35	複製検査の目次	35
36	複製検査の目次	36
37	複製検査の目次	37
38	複製検査の目次	38
39	複製検査の目次	39
40	複製検査の目次	40
41	複製検査の目次	41
42	複製検査の目次	42
43	複製検査の目次	43
44	複製検査の目次	44
45	複製検査の目次	45
46	複製検査の目次	46
47	複製検査の目次	47
48	複製検査の目次	48
49	複製検査の目次	49
50	複製検査の目次	50
51	複製検査の目次	51
52	複製検査の目次	52
53	複製検査の目次	53
54	複製検査の目次	54
55	複製検査の目次	55
56	複製検査の目次	56
57	複製検査の目次	57
58	複製検査の目次	58
59	複製検査の目次	59
60	複製検査の目次	60
61	複製検査の目次	61
62	複製検査の目次	62
63	複製検査の目次	63
64	複製検査の目次	64
65	複製検査の目次	65
66	複製検査の目次	66
67	複製検査の目次	67
68	複製検査の目次	68
69	複製検査の目次	69
70	複製検査の目次	70
71	複製検査の目次	71
72	複製検査の目次	72
73	複製検査の目次	73
74	複製検査の目次	74
75	複製検査の目次	75
76	複製検査の目次	76
77	複製検査の目次	77
78	複製検査の目次	78
79	複製検査の目次	79
80	複製検査の目次	80
81	複製検査の目次	81
82	複製検査の目次	82
83	複製検査の目次	83
84	複製検査の目次	84
85	複製検査の目次	85
86	複製検査の目次	86
87	複製検査の目次	87
88	複製検査の目次	88
89	複製検査の目次	89
90	複製検査の目次	90
91	複製検査の目次	91
92	複製検査の目次	92
93	複製検査の目次	93
94	複製検査の目次	94
95	複製検査の目次	95
96	複製検査の目次	96
97	複製検査の目次	97
98	複製検査の目次	98
99	複製検査の目次	99
100	複製検査の目次	100

複製禁止

1. はじめに

1. 1 自主保安と保安検査

高圧ガス保安法（以下「保安法」という。）の規定により、高圧ガス製造の処理能力が1日あたり100Nm³以上（第一種ガスのみを製造する場合は300Nm³以上）の処理設備を使用して高圧ガスの製造をしようとする者は、都道府県知事の許可が必要です。

この許可を受けた者（以下「第一種製造者」という。）は、大阪府知事等の実施する完成検査に合格した後、製造を開始した施設を、技術上の基準に適合するよう維持する必要があります。このため製造施設が技術上の基準に適合していることを確認するため、都道府県知事等が実施する保安検査を定期的に受検することが保安法で定められています。また、事業者自ら製造施設が技術上の基準に適合していることを確認するため、定期自主検査を1年に1回以上実施することも保安法で定められています。

そしてこれらの法定検査とともに、第一種製造者は、製造施設の日常点検や保安係員等の技術力の向上のため、保安教育等を実施し、自主保安を推進する必要があります。

1. 2 保安検査の実施者

第一種製造者は、製造開始の翌年度から毎年1回（ただし、告示で定めるものはその期間）、大阪府知事、高圧ガス保安協会又は指定保安検査機関による保安検査を受検しなければなりません。

なお、自ら保安検査を行うことができる者として、経済産業大臣の認定を受けている第一種製造者（認定保安検査実施者）は、保安検査の終了後にその検査記録を都道府県知事に提出しなければなりません。

1. 3 保安検査の実施方法

大阪府では、一般高圧ガス保安規則（以下「一般則」という。）、液化石油ガス保安規則（以下「液石則」という。）、コンビナート等保安規則（以下「コンビ則」という。）（以下これらをまとめて「省令」という。）に規定されている告示*に基づき、保安検査を実施します。ただし、製造設備がコールド・エバポレータ（CE）、特定圧縮水素スタンド、移動式製造設備（一般則第8条第3項に規定するものに限る）については、省令の別表及び実施要領に基づき実施します。

* 保安検査の方法を定める告示

（経済産業省告示第84号、平成17年3月31日施行、平成17年9月13日改正

（KHKS 0850-7（2005）LNG受入基地を追加）

第一号：冷凍則適用製造施設 「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-4（2005）保安検査基準」

第二号：液石則適用製造施設（液化石油ガススタンドを除く）「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-2（2005）保安検査基準」

第三号：一般則適用製造施設（天然ガススタンドを除く）「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-1（2005）保安検査基準」

第四号：コンビ則適用製造施設（液化石油ガススタンド、天然ガススタンドを除く）「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-3（2005）保安検査基準」

第五号：コンビ則適用事業所LNG受入基地関係製造施設「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-7（2005）保安検査基準」

第六号：液化石油ガススタンド「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-6（2005）保安検査基準」

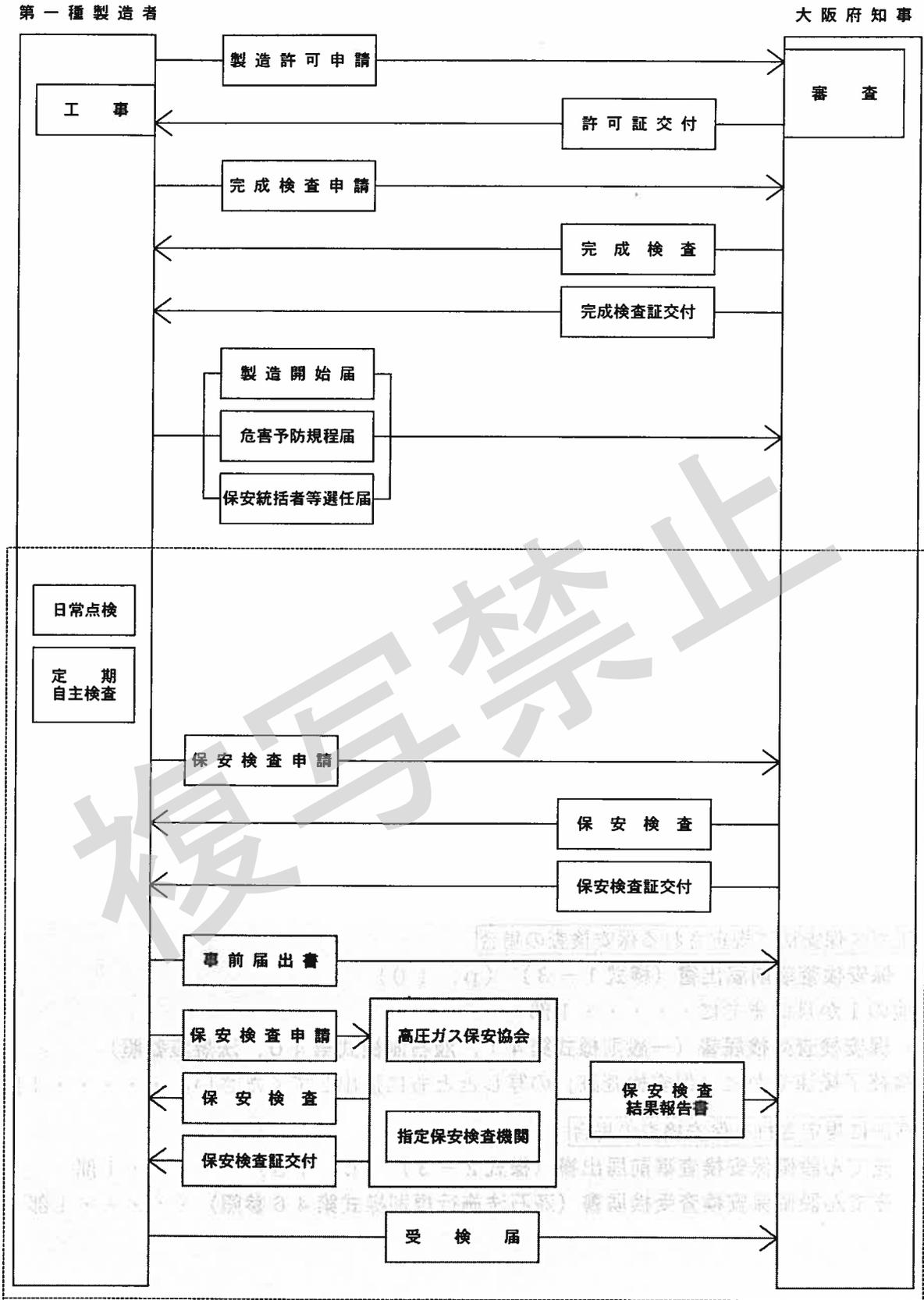
第七号：天然ガススタンド「高圧ガス保安協会規格 KHKS 0850-5（2005）保安検査基準」

なお、当該KHKS基準中4.3(3)、7.4(3)（余寿命管理が的確に行われている設備）及び付属書（自ら高圧ガス設備の耐圧性能及び強度に係る検査周期を設定することができる事業者の要件）については、当分の間適用されません。

1. 4 定期自主検査

高圧ガス製造施設の処理能力が30N^m／日以上のものである製造者は、その施設が技術上の基準に適合していることを自ら確認するために、1年に1回以上、定期自主検査を実施し、その記録を作成、保存しなければなりません。この定期自主検査を検査会社に委託する場合であっても、保安係員等は必ず立ち会ってください。

『製造許可申請から保安検査までのフロー』



設備が存続する間は繰り返す

高圧ガス保安協会又は指定保安検査機関で保安検査を受検する場合

2. 保安検査の受検

保安検査は、大阪府だけではなく、高圧ガス保安協会(以下「KHK」という。)、または指定保安検査機関でも受検が可能です。

保安検査を大阪府で受検する場合と、指定保安検査機関で受検する場合では、手続きが異なりますので、ご注意ください。

なお、手続きに必要な各種の様式については、大阪府保安対策課のホームページ <http://www.pref.osaka.jp/hoantaisaku/index.html> からダウンロード(PDFファイル)することができます。記入方法については、ホームページ及びこの手引の記入例を参考にしてください。

2. 1 大阪府で保安検査を受検する場合

大阪府で受検する場合は、次の書類を準備し、手続きを行ってください。

・高圧ガス保安法に規定される保安検査の場合

(1) 保安検査申請書(様式1-1)(p. 6)・・・2部

代表者印の押印は2部必要(コピー不可。代表者の自筆署名を以って押印に代えることができます。また、代表者以外の名で申請する場合は、委任状が必要)。うち1部の裏面に、処理量に応じた金額の大阪府証紙を貼付してください。なお、この手数料は保安検査の事務経費等であり、保安検査のための前検査および検査当日の抜き取り検査等の経費を含むものではありません。

(2) 保安検査事前連絡書(様式1-2)(p. 8)・・・1部

(3) 保安検査周期表(複数周期事業所用)(様式1-4)(p. 12)・・・1部
複数の検査周期をもつ事業所のみ対象。

・液石法に規定される保安検査の場合

(1) 充てん設備保安検査申請書(様式2-1)(p. 14)・・・2部

(2) 充てん設備保安検査事前連絡書(様式2-2)(p. 16)・・・1部

2. 2 指定保安検査機関で保安検査を受検する場合

・高圧ガス保安法に規定される保安検査の場合

(1) 保安検査事前届出書(様式1-3)(p. 10)

受検の1か月前までに・・・1部

(2) 保安検査受検届書(一般則様式第41, 液石測様式第40, 法規集参照)

受検終了後速やかに「保安検査証」の写しとともに提出してください。・・・1部

・液石法に規定される保安検査の場合

(1) 充てん設備保安検査事前届出書(様式2-3)(p. 18)・・・1部

(2) 充てん設備保安検査受検届書(液石法施行規則様式第46参照)・・・1部

2.3 指定保安検査機関

大阪府内を指定区域とする指定保安検査機関は下記のとおりです。受検を希望される場合は、各機関にお問い合わせください。

「指定保安検査機関」一覧

平成24年6月現在

指定保安検査機関名	指定区分	所在地	電話番号
伊丹産業検査株式会社	液石則	尼崎市食満3-3-33	06(6494)8181
株式会社ユニ・エンジニアリング	液石則・一般則	吹田市南金田2-28-25	06(6386)3234
大陽日酸エンジニアリング株式会社	液石則・一般則 ・コンビ	堺市西区大浜西町4番地	072(232)5970
川重ファシリテック株式会社	液石則・一般則 ・コンビ	兵庫県加古郡播磨町新島8	079(435)2190
カグラエンジニアリング株式会社	液石則・一般則	西宮市山口町名来1235	078(903)5401
ガス保安検査株式会社	液石則・一般則 ・コンビ	大阪府中央区本町3-6-4 (本町ガーデンシティ5F)	06(6282)1800
三保産業株式会社	液石則・一般則	城陽市富野長谷山2-1	0774(52)0870
株式会社 大淀高压	液石則・一般則	尼崎市次屋3-6-27	06(6497)0111
エア・ウォーター・メンテナンス株式会社	一般則	堺市西区築港新町2-6-40	072(244)3180
株式会社 ガスネット	一般則	堺市堺区高須町2-2-2	072(228)3003
ガスプラント株式会社	液石則・一般則	吹田市山田西1-2-14	06(6878)9588
朝日エンジニアリング株式会社	液石則	三重県三重郡菰野町 大字竹成2234-4	059(396)2525

「指定完成検査機関」一覧

指定保安検査機関名	指定区分	所在地	電話番号
大陽日酸エンジニアリング株式会社	一般則	堺市西区大浜西町4番地	072(232)5970

※指定区分の欄は次に示す事項をいう。

液石則： 液化石油ガス保安規則

一般則： 一般高压ガス保安規則

コンビ： コンビナート等保安規則

2.4 保安検査の申請等様式及び記入例

保安検査の申請等様式及び記入例は6ページから21ページのとおりです。

※

定置式・移動式事業所			移動式のみの事業所	
処理量 (Nm ³ /日)			処理量 (Nm ³ /日)	
一般	定置		一般	
	移動			
特定			特定	
液化石油			液化石油	
計			計	

手数料	第 一 号	総括主査	担当
	¥		
平成 年 月 日消印			

保安検査申請書	一 般	※ 整理番号	
	特 定	※ 検査結果	
	液化石油	※ 受理年月日	
		※ 許可番号	
名 称 (事業所の名称を含む)			
事務所(本社)所在地		〒 -	
事業所所在地		〒 - 区 -	
製造施設完成検査証 交付年月日		昭和・平成 年 月 日	
前回の保安検査に係る 保安検査証の交付年月日		平成 年 月 日	
検査対象施設 及び予定年月日		1.	施設 平成 年 月 日
		2.	施設 平成 年 月 日
		3.	施設 平成 年 月 日
		4.	施設 平成 年 月 日
		5.	施設 平成 年 月 日
		6.	施設 平成 年 月 日
備 考			

平成 年 月 日

会社名 _____

代表者氏名 _____ 印

大阪府知事 様

(注1) ※印の項には記入しないこと。

(注2) 前回の保安検査後、施設を休止した場合には、前回の保安検査に係る保安検査証の交付年月日の欄に()を設け、休止期間を記載すること。

記入例 (様式 1-1)

※

定置式・移動式事業所		移動式のみの事業所	
処理量 (Nm ³ /日)		処理量 (Nm ³ /日)	
一般	定置	10,450	一般
	移動		
特定		特定	
液化石油	75,000	液化石油	
計	85,450	計	

手数料	第 一 号	総括主査	担当
	¥		
平成 年 月 日		消印	

該当する適用規則を○で囲んでください

保安検査申請書	○ 一般	※ 整理番号	
	特 定	※ 検査結果	
	○ 液化石油	※ 受理年月日	
		※ 許可番号	
名 称 (事業所の名称を含む)	株式会社〇〇ガス工業 〇〇工場		
事務所(本社)所在地	〒540-8570 大阪府中央区大手前〇丁目〇番〇号		
事業所所在地	〒592-8351 堺市西区築港新町〇番地 TEL 072-〇〇〇-〇〇〇〇		
製造施設完成検査証 交付年月日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		
前回の保安検査に係る 保安検査証の交付年月日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		
検査対象施設 及び予定年月日	1. 液化酸素製造(CE設備)施設	平成	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
	2. 液化石油ガス製造施設	平成	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
	3. 施設	平成	年 月 日
	4. 施設	平成	年 月 日
	5. 施設	平成	年 月 日
	6. 施設	平成	年 月 日
備 考			

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

会社名

株式会社〇〇ガス工業

代表者氏名

代表取締役 〇〇 〇〇

印

大阪府知事 様

(注1) ※印の項には記入しないこと。

(注2) 前回の保安検査後、施設を休止した場合には、前回の保安検査に係る保安検査証の交付年月日の欄に()を設け、休止期間を記載すること。

保 安 検 査 事 前 連 絡 書

事 業 所 名						
連 絡 担 当 者 及 び 所 属 名	TEL					
検 査 作 業 を 委 託 す る 業 者 名	1. TEL					
	2. TEL					
施 設 名 称 (プ ラ ン ト 名)				ガ ス 名	処 理 能 力 (Nm ³ /日)	
前 回 の 保 安 検 査 以 降 の 開 放 検 査 の 有 無 等	貯 槽	ポ ン プ	圧 縮 機 類	塔 槽 類	配 管 ・ 弁 類	そ の 他
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
施 設 名 称 (プ ラ ン ト 名)				ガ ス 名	処 理 能 力 (Nm ³ /日)	
前 回 の 保 安 検 査 以 降 の 開 放 検 査 の 有 無 等	貯 槽	ポ ン プ	圧 縮 機 類	塔 槽 類	配 管 ・ 弁 類	そ の 他
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
施 設 名 称 (プ ラ ン ト 名)				ガ ス 名	処 理 能 力 (Nm ³ /日)	
前 回 の 保 安 検 査 以 降 の 開 放 検 査 の 有 無 等	貯 槽	ポ ン プ	圧 縮 機 類	塔 槽 類	配 管 ・ 弁 類	そ の 他
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
上 記 、 開 放 検 査 に お け る 欠 陥 、 補 修 の 有 無 等	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無					
備 考						

【注意】欄内に記入できない場合は、適宜、別紙を追加してください。

保安検査事前連絡書

事業所名	株式会社〇〇ガス工業 〇〇工場					
連絡担当者及び所属名	製造管理課 設備整備係 〇〇 〇〇 TEL 072-000-0000					
検査作業を委託する業者名	1. 株式会社〇〇検査工業 TEL 06-0000-0000					
	2.					
施設名称 (プラント名)	液化酸素製造施設				ガス名	処理能力(Nm ³ /日)
					LO ₂ ・O ₂	10,450
前回の保安検査以降の開放検査の有無等	貯槽	ポンプ	圧縮機類	塔槽類	配管・弁類	その他
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 バルブ 1基	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 緊急遮断弁 1基
施設名称 (プラント名)	液化石油ガス製造施設				ガス名	処理能力(Nm ³ /日)
					LPG	75,000
前回の保安検査以降の開放検査の有無等	貯槽	ポンプ	圧縮機類	塔槽類	配管・弁類	その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2基	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3台	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 充てん設備 1基
施設名称 (プラント名)					ガス名	処理能力(Nm ³ /日)
前回の保安検査以降の開放検査の有無等	貯槽	ポンプ	圧縮機類	塔槽類	配管・弁類	その他
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 台	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
上記、開放検査における欠陥、補修の有無等	<input type="checkbox"/> 有() <input checked="" type="checkbox"/> 無					
備考						

【注意】欄内に記入できない場合は、適宜、別紙を追加してください。

保安検査事前届出書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

会社名 _____

代表者氏名 _____ 印

当事業所の平成 年度の保安検査については、下記のとおり指定保安検査機関において受検
しますので、届出します。

記

事業所名称 (及び対象設備名)	適用規則	
	一般・液石・特定	
事務所所在地 (本社)	〒 _____	TEL _____
事業所所在地	〒 _____	TEL _____
連絡担当者氏名	(所属) _____ 部 _____ 課 _____ 係 (氏名) _____	
前回の保安検査 受検年月日 (※今回初回の場合は、 完成検査受検年月日)	平成 年 月 日	
前回の保安検査証の 番号・交付年月日 (※今回初回の場合は、 完成検査証交付年月日)	第 _____ 号 ・ 平成 年 月 日	
大阪府が通知した 本年度の保安検査予定日	平成 年 月 日	

本年度の保安検査について

検査を行う 指定保安検査機関名	_____	
指定保安検査機関 本社所在地	〒 _____	TEL _____
検査を実施する 保安検査機関所在地	〒 _____	TEL _____
連絡担当者氏名	(所属) _____ 部 _____ 課 _____ 係 (氏名) _____	
指定保安検査機関 指定番号・年月日	第 _____ 号 ・ 平成 年 月 日	
指定保安検査機関での 検査予定日	平成 年 月 日	

※この届出書は、大阪府以外(指定保安検査機関)で保安検査を受検する場合にのみ提出してください。

保安検査事前届出書

記入例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

大阪府知事様

会社名 株式会社〇〇ガス工業代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

当事業所の平成〇〇年度の保安検査については、下記のとおり指定保安検査機関において受検しますので、届出します。

記

事業所名称 (及び対象設備名)	株式会社〇〇ガス工業 〇〇工場	適用規則 一般・液石・特定
事務所所在地 (本社)	〒540-8570 大阪市中央区大手前〇丁目〇番〇号 TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
事業所所在地	〒592-8351 堺市西区築港新町〇番地 TEL 072 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	
連絡担当者氏名	(所属) 〇〇 部 〇〇 課 〇〇 係 (氏名) 〇〇 〇〇	
前回の保安検査 受検年月日 (※今回初回の場合は、 完成検査受検年月日)	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
前回の保安検査証の 番号・交付年月日 (※今回初回の場合は、 完成検査証交付年月日)	〇〇 第 〇〇 - 〇〇 号 ・ 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
大阪府が通知した 本年度の保安検査予定日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	

本年度の保安検査について

検査を行う 指定保安検査機関名	株式会社〇〇検査工業
指定保安検査機関 本社所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市 〇〇区 〇〇〇 〇丁目 〇番 〇号 TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
検査を実施する 保安検査機関所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市 〇〇区 〇〇〇 〇丁目 〇番 〇号 TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
連絡担当者氏名	(所属) 〇〇 部 〇〇 課 〇〇 係 (氏名) 〇〇 〇〇
指定保安検査機関 指定番号・年月日	第 〇〇 - 〇〇 号 ・ 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
指定保安検査機関での 検査予定日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

※この届出書は、大阪府以外(指定保安検査機関)で保安検査を受検する場合にのみ提出してください。

(様式 1-4)
 ○次回保安検査予定
 ●保安検査実施済

記入例

保安検査周期表 (複数周期事業所用)

対象設備	完 年	成 月	検 日	平成15年 〇月〇日	平成16年 〇月〇日	平成17年 〇月〇日	平成18年 〇月〇日	平成19年 〇月〇日	平成20年 〇月〇日	平成21年 〇月〇日	平成22年 〇月〇日	平成23年 〇月〇日
LPG製造施設	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日	●	●	●	●	●	○	○	○	○
LN2製造施設 (CEポンプ付設備)	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日	●	●	●	●	●	○	○	○	○
圧縮装置ユニット (空気・不活性ガス) (1回/2年)	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日	●		●		●		○		○
アキュームレータ (1回/2年)	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日	●		●		●		○		○
LN2製造施設 (CE設備) (1回/3年)	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日	●			●			○		
フロン22付属冷凍設備 (1回/3年)	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日	●			●			○		
空気液化分離装置 (1回/2年)	平成〇〇年	〇〇月	〇〇日		●		●		○		○	

手数料	第 - 号	総括主査	担 当
	平成 年 月 日 消印		

充てん設備保安検査申請書

大阪府知事様

平成 年 月 日

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名

印

住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の6第1項本文
の検査を受けたいので、次のとおり申請します。

1. 充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地

2. 充てん設備の許可の年月日及び許可番号

平成 年 月 日
大阪府指令 保安 第 - 号

3. 前回の保安検査の年月日及び充てん設備保安検査証の検査番号

平成 年 月 日
大阪府指令 保安 第 - 号

4. 保安検査予定日

平成 年 月 日

(注) ※印の項目には記入しないこと。充てん設備1台につき、1申請とすること。

手数料	第 - 号	総括主査	担当
平成 年 月 日 消印			

記入例

充てん設備保安検査申請書

大阪府知事様

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名

株式会社〇〇ガス工業
代表取締役 〇〇 〇〇



住所

大阪府中央区大手前〇丁目〇番〇号

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の6第1項本文
の検査を受けたいので、次のとおり申請します。

1. 充てん設備の使用の本拠の名称及び所在地

堺市西区築港新町〇番地

2. 充てん設備の許可の年月日及び許可番号

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日
大阪府指令 保安 第 〇〇〇 - 〇〇号

3. 前回の保安検査の年月日及び充てん設備保安検査証の検査番号

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日
大阪府指令 保安 第 〇〇〇 - 〇〇号

4. 保安検査予定日

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

(注) ※印の項目には記入しないこと。充てん設備1台につき、1申請とすること。

充てん設備保安検査事前連絡書

充てん設備の使用の本拠の名称			
連絡担当者名及び所属名			
検査時の担当者名及び所属名			
検査作業を委託する業者名	1.	TEL	- -
	2.	TEL	- -
充てん設備容器番号	常用圧力 MPa	今年度の開放検査の有無	
前年度の保安検査後の改善事項(予定を含む)	前回開放検査後の欠陥、補修の有無等		

(注) この連絡書は、充てん設備ごとに作成してください。

記入例

充てん設備保安検査事前連絡書

充てん設備の使用の本拠の名称	堺市西区築港新町〇番地	
連絡担当者名及び所属名	〇〇 〇〇 〇〇部 〇〇課 〇〇係	
検査時の担当者名及び所属名	〇〇 〇〇 〇〇部 〇〇課 〇〇係	
検査作業を委託する業者名	1. 株式会社〇〇検査工業 TEL 06 - 〇〇〇〇- 〇〇〇〇	
	2. TEL - -	
充てん設備容器番号	常用圧力 MPa	今年度の開放検査の有無
V-1234	〇. 〇	有
前年度の保安検査後の改善事項(予定を含む)	前回開放検査後の欠陥、補修の有無等	
無	無	

(注) この連絡書は、充てん設備ごとに作成してください。

充てん設備保安検査事前届出書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

会 社 名 _____

代 表 者 氏 名 _____ 印

当充てん設備の平成 年度の保安検査については、下記のとおり指定保安検査機関において受検しますので、届出します。

記

充てん設備使用の本拠の名称		適 用 法
		液 石 法
充てん設備使用の本拠の所在地	〒 _____ TEL _____	
充てん設備の許可年月日及び許可番号	平成 年 月 日 大阪府指令 保安 第 _____ 号	
連絡担当者氏名	(所属) _____ 部 _____ 課 _____ 係 (氏名) _____	
前回の保安検査受検年月日	平成 年 月 日	
前回の保安検査証の番号・交付年月日	第 _____ 号 ・ 平成 年 月 日	
大阪府が通知した本年度の保安検査予定日	平成 年 月 日	

本年度の保安検査について

検査を行う指定保安検査機関名	
指定保安検査機関本社所在地	〒 _____ TEL _____
検査を実施する保安検査機関所在地	〒 _____ TEL _____
連絡担当者氏名	(所属) _____ 部 _____ 課 _____ 係 (氏名) _____
指定保安検査機関指定番号・年月日	第 _____ 号 ・ 平成 年 月 日
指定保安検査機関での検査予定日	平成 年 月 日

※この届出書は、大阪府以外(指定保安検査機関)で保安検査を受検する場合にのみ提出してください。

充てん設備保安検査事前届出書

記入例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

大阪府知事 様

会社名 株式会社〇〇ガス工業

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



当充てん設備の平成〇〇年度の保安検査については、下記のとおり指定保安検査機関において受検しますので、届出します。

記

充てん設備使用の本拠の名称	株式会社〇〇ガス工業 〇〇工場	適用法
		液石法
充てん設備使用の本拠の所在地	〒540-8570 大阪市中央区大手前〇丁目〇番〇号 TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
充てん設備の許可年月日及び許可番号	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 大阪府指令 保安 第〇〇〇-〇〇号	
連絡担当者氏名	(所属) 〇〇 部 〇〇 課 〇〇 係 (氏名) 〇〇 〇〇	
前回の保安検査受検年月日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	
前回の保安検査証の番号・交付年月日	〇〇 第 〇〇 - 〇〇 号 ・ 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	
大阪府が通知した本年度の保安検査予定日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	

本年度の保安検査について

検査を行う指定保安検査機関名	株式会社〇〇検査工業	
指定保安検査機関本社所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市 〇〇区 〇〇〇 〇丁目 〇番 〇号 TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
検査を実施する保安検査機関所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市 〇〇区 〇〇〇 〇丁目 〇番 〇号 TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
連絡担当者氏名	(所属) 〇〇 部 〇〇 課 〇〇 係 (氏名) 〇〇 〇〇	
指定保安検査機関指定番号・年月日	〇〇 第 〇〇 - 〇〇 号 ・ 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	
指定保安検査機関での検査予定日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	

※この届出書は、大阪府以外(指定保安検査機関)で保安検査を受検する場合にのみ提出してください。

保安検査申請書の記入方法（p. 6～19参照）

1. 処理量

処理量は、高圧ガス製造許可書又は高圧ガス製造変更許可書に基づき、当該ガスが適用を受ける規則の欄に、また計の欄には事業所全体の処理量を記入してください。

ただし、本年度に新規に設置し完成検査証の交付を受けた製造施設、本年度が保安検査の対象でない製造施設並びに休止中の製造施設の処理量は除いてください。

注）5 MP a以下の空気及び不活性ガスの圧縮装置内のガスで一定の要件を備えたものは、高圧ガス保安法の適用除外となりますので、保安検査の申請時に確認してください。

2. 特定、一般、液化石油

検査対象設備の適用規則を○で囲んでください。

注）「特定」は「コンビナート等保安規則」の適用事業所を指します。

3. 名称(事業所の名称を含む)

・法人の場合は、登記している会社名を記入してください。

（例：株式会社〇〇ガス工業 〇〇工場）

・個人の場合は、個人名に加えて通常呼称している店舗名を（ ）書きで記入してください。

（例：大阪太郎（〇〇商店））

4. 事務所の所在地

・法人の場合は、登記している本社の事務所の所在地を記入してください。

・個人の場合は、代表者の住民登録上の住所を記入してください。

5. 事業所の所在地

実際に高圧ガスの製造施設が設置されている工場等の所在地を記入してください。

6. 製造施設完成検査証の交付年月日

第一種製造者として製造許可を受けた時の完成検査証の交付年月日を記入してください。

7. 前回の保安検査に係る保安検査証の交付年月日

前回の保安検査を受けた保安検査証の交付年月日を記入してください。

8. 検査対象施設及び予定年月日

今年度に保安検査の対象となる製造施設毎に、製造施設名と検査予定年月日を記入してください。

9. 申請者

・申請者が法人の場合

本社の名称及び代表者名を記入し、代表者印を押印してください。

なお、本社の代表者から事業所の長に対する委任状（委任を受けた者又は代表者が変更のないかぎり有効）の提出がある場合は、次の例のように記入し、申請代理人の押印をしてください。

例：株式会社〇〇ガス工業

代表取締役 ○〇〇〇

申請代理人 株式会社〇〇ガス工業

〇〇工場長 ○〇〇〇

・申請者が個人の場合

住民登録をしている所在地及び個人名を記入し、印鑑登録をしている個人印を押印してください。

申請者（法人の場合は代表者又は申請代理人）の自筆の署名がある場合は、代表者印の押印を省略することができます。

複写禁止

3. 保安検査の対象及び周期

3.1 保安検査の対象施設

保安検査の対象となる製造施設（以下「特定施設」という。）は、『製造施設の位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術基準の細目を定める告示』（以下「製造細目告示」という。）第13条に規定する製造施設以外の製造施設となっています。

3.2 保安検査の対象外施設

下記の小規模非連結等の施設は、保安検査の対象外となります。

一般 規則 ・ 別	不 活 性 空 気	処理量が 300 m ³ 未満の製造施設であって、 他の製造施設とガス設備で接続されていないもので、 かつ、他の製造施設の機能に支障を及ぼすおそれのないもの
	そ の 他	処理量が 100 m ³ 未満の製造施設であって、 他の製造施設とガス設備で接続されていないもので、 かつ、他の製造施設の機能に支障を及ぼすおそれのないもの
液 石 則		処理量が 100 m ³ 未満の製造施設であって、 他の製造施設とガス設備で接続されていないもので、 かつ、他の製造施設の機能に支障を及ぼすおそれのないもの および、当該製造施設の高圧ガス施設の外面から 当該製造設備以外の可燃性ガスの製造施設の高圧ガス設備(可燃性ガスの通る部分に限る)に対し 5m 以上、 酸素の製造施設の高圧ガス設備(酸素の通る部分に限る)に対し、10m 以上の距離を有すること

3.3 保安検査の周期延長等

保安検査は1年に1回実施することが法律で定められていますが、「製造細目告示」第14条に規定された施設は、下記の表のとおり周期が延長されます。

同じCE設備や圧縮機であっても、保安検査の周期はガス種によって異なりますので、注意してください。

また、製造細目告示第10条により、貯槽の沈下状況の測定は1年に1回実施することとなっています。設置後5年を経過した設備で、直近3年間の沈下率が0.5%以内のものは、3年に1回に延長されています（1年に1回は目視検査を実施してください）。

$$h / L \leq 0.005$$

h：貯槽の沈下による傾斜の勾配が最大となる基礎面又は底板上の2点間のレベル差(単位:mm)

L：2点間の水平距離(単位:mm)

3年毎	C E	液化アルゴン 液化炭酸ガス ※ポンプまたは圧縮機に 液化窒素 接続されたものを除く 液化酸素
	附属冷凍	「可燃性ガスおよび毒性ガス」以外のものを冷媒とするもの
2年毎	附属冷凍	「可燃性ガスおよび毒性ガス」を冷媒とするもの
	圧縮装置	1. 不活性ガス 2. 空気
	アキュムレータ・空気液化分離装置	
	安全弁	「日本工業規格 B8210 (1994) 蒸気用及びガス用安全弁」 ※揚程式でリフトが弁座口の径の15分の1未満のもの 及び呼び径が25未満のソフトシート形のものを除く
	圧力計・温度計	

3.4 圧縮装置・CE設備の保安検査周期（ガス種別）

(1) 圧縮装置（定置式・移動式ともに）

ガス種	処 理 量	
	100 m ³ 以上 300 m ³ 未満	300 m ³ 以上
不活性 空 気	(対 象 外)	2 年 毎
その他	毎 年	毎 年

(2) CE設備※

ガス種	処 理 量	
	100 m ³ 以上 300 m ³ 未満	300 m ³ 以上
液化アルゴン 液化炭酸ガス 液化窒素	(対 象 外)	3 年 毎
液化酸素	3 年 毎	3 年 毎

4 大阪府の保安検査

保安検査の受検当日までに、定期自主検査及び開放検査を実施し、その記録を2部（うち1部は大阪府に提出）作成してください。

4.1 保安検査の実施内容

製造施設の保安検査は、保安統括者又は保安係員（保安監督者）の立会のもとに実施します。

検査記録の確認を行うとともに、設備の技術基準の各項目（安全弁、緊急遮断弁等の作動試験、肉厚測定、気密性能等）を必要に応じて実施します。

4.2 報告書等の様式

定期自主検査及び開放検査の記録は、製造する高圧ガスの種類毎に次の様式を参考に作成してください。（掲載頁はp. 53～56の様式一覧〔1〕～〔4〕を参照）

- 1) 一般高圧ガス製造施設検査報告書
- 2) 一般高圧ガス製造施設開放検査報告書
- 3) 液化石油ガス製造施設検査報告書
- 4) 液化石油ガス製造施設開放検査報告書
- 5) 移動式製造施設充てん設備検査報告書（ローリー車、充てん設備、その他）
- 6) 圧縮装置検査報告書
- 7) 超低温液化ガス製造施設（CE設備）検査報告書

特定製造事業所の製造施設検査報告書は、ガス種毎に上記に準じて作成してください。

なお、保安検査と併せて管理体制（ソフト面）についても確認しますので、次の書類を準備してください。

- 1) 危害予防規程等
- 2) 日常点検簿、月例点検簿、保安教育記録、ローリー受入簿等
- 3) 許可・届出関係書類等

5. 保安検査に係る留意事項

1 境界線・警戒標（KHKS 0850-1「1.1」項参照）一般則第6条第1項第1号、42号イ
外観に腐食、損傷、変形、汚れ等異常のないことを確認してください。

2 保安距離（KHKS 0850-1「2.1」項参照）一般則—第2号

最寄りの保安物件（第一種保安物件及び第二種保安物件）に対し、必要な保安距離（第一種設備距離及び第二種設備距離）が確保されていることを確認してください。なお、保安物件が変更になった場合は、変更後の保安物件に対応する距離を確認してください。

また、保安距離短縮措置を講じている場合には、その設置状況及び機能を確認してください。

3 火気取扱施設までの距離（KHKS 0850-1「2.3」項参照）一般則—第3号

可燃性ガスが通る配管等も当該設備に含まれます。これらに注意し、最寄りの火気取扱施設（ボイラー、ストーブ、喫煙室、空調室外機、自動販売機、非防爆型電気盤等の電気設備）との間に8m以上の距離が確保されていることを確認してください。

規定の距離が確保できないため、流動防止措置（防火壁、網入りガラス、二重扉）等を講じている場合には、その措置状況を確認してください。

なお、「ユーザーのための工場防爆電気設備ガイド」等の防爆指針の規定により設置された電気設備は火気取扱施設に該当しません。

4 設備間距離（KHKS 0850-1「2.2」項参照）一般則—第4号

可燃性ガスの高圧ガス設備の外面から次の設備に対して規定の距離が確保されていることを確認してください。

- 他の可燃性ガスの高圧ガス設備までの距離（5m以上）
- 特定圧縮水素スタンドの処理設備及び貯蔵設備まで（6m以上）
- 酸素の高圧ガス設備まで距離（10m以上）

5 地下埋設貯槽（KHKS 0850-2「2.5」項参照）液石則第6条第1項第5号、6号

液化石油ガスの貯槽を地盤面下に埋設しているものは、貯槽室の構造、強制換気、埋設砂等の状況を確認してください。

6 貯槽間距離（KHKS 0850-1「2.2」項参照）一般則—第5号

各貯槽の直径を確認し、規定の貯槽間距離が確保されていることを確認してください。なお、規定の距離が確保できないため、水噴霧装置等の有効な措置を講じている場合は、その設置状況及び機能を確認してください。

7 貯槽の識別（KHKS 0850-1「1.2」項参照）一般則—第6号

可燃性ガス貯槽には、赤色塗装、標紙等の貼付、又は朱書き等によるガス名の表示について確認してください。また、地下埋設貯槽は標識の掲示、又はピット上面への朱書きによるガス名の表示について確認してください。

8 貯槽の周囲からの流出防止（KHKS 0850-1「6.6」「2.4」項参照）一般則一第7号、8号
貯槽の防液堤などの構造及び設置状況（外観、必要容積、実際容積等）に変更がないこと、防液堤の内外に認められた設備以外のものがないことを確認してください。

9 滞留しない構造（KHKS 0850-1「2.5」項参照）一般則一第9号、42号へ

可燃性ガスの製造設備を設置する室は、ガスが滞留しない構造であること及び設置状況に異常がないことを確認してください。なお、強制換気装置を設置している場合は、その機能を確認してください。

10 耐圧性能（KHKS 0850-1「4.3」項参照）一般則一第11号

高圧ガス設備の強度（KHKS 0850-1「4.3」項参照）一般則一第13号

KHKSでは耐圧性能と強度の確認は一体的に取り扱うこととなっています。耐圧性能の確認方法は開放検査を基本とし、原則として耐圧検査は行いません。ただし、適切な非破壊検査方法がないもの、及び動機器、弁類等で、余裕のある肉厚、安全率となっている、耐圧試験を行うことによって過大な応力が負荷されるおそれのない設備については耐圧試験により確認することができます。また、次の内部及び外部に減肉及び劣化損傷が発生するおそれのない設備については、耐圧性能及び強度の確認は不要です。

○二重殻構造の貯槽

○コールド・エバポレータ（加圧蒸発器及び送ガス蒸発器を含む）

○メンブレン式貯槽（非自己支持型の平底円筒形貯槽）

○液化石油ガス岩盤貯槽

○エチレンプラントの低温・超低温アルミ熱交換器

○空気液化分離装置のコールドボックス内機器

○空気液化分離装置のコールドボックス内機器と同様に、外部が不活性な断熱材で覆われ、窒素等不活性ガスにてシールされているか、又はこれと同等（例えば真空断熱）の高圧ガス設備であって、当該高圧ガス等による化学作用によって変化しない材料を使用している機器

〔耐圧性能〕

① 貯槽及び貯槽以外の高圧ガス設備の開放検査の期間については、別表1，2（p. 32～33）のとおりです。

開放検査等周期表は、次の点に留意し、次回の予定を含め記入してください。（記入例 p. 229 参照）

- ・ 弁類及び動機器はメーカーの推奨する点検周期等を参考にして、事業所で個々の動機器ごとに定めた分解点検・整備の周期を記入してください。
- ・ 実施した検査の内容を次の略号で付記してください。

目視検査：V、肉厚測定：U、浸透探傷検査：P、磁粉探傷検査：M、放射線試験：R、耐圧検査：T

② 前回の保安検査以降に実施した開放検査について、開放検査報告書（写真記録を含む）を提出してください。

③ 非破壊検査は原則としてJIS Z 2305により認証された非破壊試験技術者資格者が行ってください。なお、欠陥が発見された場合は、レベル2（技量検定2）以上の技術者が判定してください。

- ④ 溶接補修等の必要な欠陥が発見された場合は、大阪府に連絡してください。原則として溶接補修後の耐圧検査等に立会います。(p.34)

[強度]

- ① 肉厚測定は1年に1回実施してください。ただし、次の場合は規定の時期に実施してください。
- ・ 過去の実績、経験等により内部に減肉のおそれがないと評価できる弁類【配管系から除外される圧力容器に直結されたもの（圧力容器の直近に設けられた弁をいう）に限る。】及び動機器（ポンプ、圧縮機等の回転機械をいう。また、範囲はケーシング、シリンダー、ノズルなど動機器本体のみとし、連結されたスナッパー、配管、小型容器などの付属機器は含まない。）→分解点検・整備のための開放時に行う目視検査で減肉が認められたとき
 - ・ 腐食性のない高圧ガスを取り扱う設備（エロージョンによる減肉が発生するおそれがあるものを除く）→外部の目視検査で減肉が認められたとき
 - 液化石油ガス受入基地の低温の液化石油ガス設備
 - 液化天然ガス受入基地の高圧ガス設備
 - 腐食性のない不活性ガス設備
- ※ 肉厚測定箇所の選定は、使用環境及び目視検査の結果を十分考慮してください。
(参考：KHKS 1850-1,2 (2009) 付属書A 腐食・エロージョンが起りやすい箇所)
- ② 検査記録には測定部位が分かる図面を添付し、必要肉厚、(計算肉厚)、腐れ代、仕様肉厚、初期肉厚、前回の測定値及び今回の測定値を記入してください。超音波厚み計による肉厚測定は、原則としてJIS Z 2305により認証された非破壊試験技術者資格者が行ってください。

11 ガス設備（低圧部）の気密構造（KHKS 0850-1「4.1」項参照）一般則—第10号

可燃性ガス、毒性ガス、酸素のガス設備（高圧ガス設備、空気取入口を除く）の気密構造について、運転状態又は内圧のある状態（運転圧力以上）で、漏えいの有無を確認してください。

12 気密性能（KHKS 0850-1「4.4」項参照）一般則—第12号

以下の設備は気密検査の確認は不要です。

- 二重殻構造の貯槽
- メンブレン式貯槽（非自己支持型の平底円筒形貯槽）
- コールド・エバポレータ（加圧蒸発器及び送ガス蒸発器を含む）

※ ただし、外部配管については、近年ピンホールからのガス漏れ等が多く発生していることもあり、気密性能を確認してください。

- ① 常用圧力（色分けで明示）、圧力スイッチ、逃し弁、減圧弁、圧力計、安全弁、温度計等を明示したフローシートを作成してください。
- ② 常用圧力、検査圧力及び検査方法等を明記してください。
- ③ 検査方法
- 高圧ガス設備を開放した場合
危険性のない気体を用いて常用圧力以上の圧力で漏れないことを確認してください。ただし、運転状態の高圧ガスを用いることが適当な場合には、当該ガスを用い

運転状態の圧力で気密試験を実施してください。

※ 設備、機器の構造又は安全の確保上の理由により、不活性ガスを用いることができない場合は、事前に大阪府と協議してください。

○高圧ガス設備を開放しない場合

当該ガス設備の運転状態の圧力で、運転状態の高圧ガス又は危険性のない気体を用いて漏れがないことを確認してください。また、保安検査時より運転圧力が高くなる時期（夏期等）に再度運転状態で気密試験を行い、漏えいがないことを確認してください。

受入れライン等、検査時に全く加圧されていない部分については、原則として窒素ガス等の不活性ガスにより常用圧力以上で実施してください。

設備、機器の構造又は安全の確保上の理由により、不活性ガスを用いることが原則となりますが、できない場合は事前に府と協議してください。

④ 二重殻構造の貯槽、平底円筒形貯槽及びCE貯槽は、断熱性能検査（※1）を実施してください。（液量保持による断熱性能検査が困難な場合は、真空度（※2）を測定してください。）

※1 12時間以上放置し、1,500ℓ以下の貯槽の場合は貯槽内の上昇圧力が0.196MPa以下、1,500ℓを超える場合は0.098MPa以下であること。

※2 真空度が27Pa（0.2Torr）以下であること。27Pa（0.2Torr）を超える場合は、13.5Pa（0.1Torr）以下になるまで再排気を実施すること。

⑤漏えい等の異常がないことの確認方法

以下の1)～3)の方法のうちから、設備の状況、検査条件等を考慮して、最適な方法（必要に応じ組み合わせて）を採用して気密性能を確認してください。

1)発泡液の塗布

2)ガス漏えい検知器を用いた測定

3)放置法漏れ試験（試験体の温度変化及び圧力変化の影響の補正を行った上で）

13 ガス設備の材料（KHKS 0850-1「4.2」項参照）一般則一第14号

ガス設備に使用されている材料は、ガスの種類に応じて適切なものであり、前回保安検査以降、材料に変更等がないことを確認してください。

14 高圧ガス設備の基礎（KHKS 0850-1「3.1」項参照）一般則一第15号

高圧ガス設備の基礎の状況、貯槽と基礎を留めているアンカーボルトとナットの腐食状況、ゆるみ等を確認してください。

15 貯槽の沈下測定（KHKS 0850-1「3.3」項参照）一般則一第16号

① 1年に1回以上沈下状況を測定し、沈下している場合、その程度に応じて必要な措置を行ってください。

② 事業所内に設定されたベンチマーク又は仮ベンチマーク、貯槽の測定点を確認してください。

- ③ 次の条件に該当する貯槽の沈下測定の期間は3年です。
設置後5年以上経過したもので、かつ過去3年間の不同沈下率が0.5%以下。
なお、沈下測定を行わない年は1年に1回以上、目視による検査を実施してください。

16 温度計 (KHKS 0850-1「5.1.1」項参照) 一般則—第18号

- ① 温度計の保安検査期間は2年です。ただし、定期自主検査では毎年、目視検査を実施することが規定されています。
- ② 設置箇所及び常用温度を確認し精度検査（この場合、白金抵抗式温度計・熱電対式温度計等にあつては検知素子部の検査及び変換器部を連結したループ検査）を実施（2段階以上）してください。
- ③ 計測範囲、最小目盛及び常用温度を記入するとともに、精度確認用機器は製造細目告示に基づいたものを用い、校正証明書等（写）を添付してください。併せて、有効期限を確認してください。
- ④ 許容誤差は最小目盛以内（デジタル指示計の許容差は通常用いられる計測範囲の最大値の5/1000以内）又は該当するJIS規格に定める許容差です。
- ⑤ 保安検査当日、精度検査の実施が困難な場合は、当該温度計のメーカーの成績書等を添付してください。
- ⑥ 常用の温度を超えないための温度制御装置について作動検査を実施してください。

17 圧力計 (KHKS 0850-1「5.1.2」項参照) 一般則—第19号

- ① 圧力計の保安検査期間は2年です。ただし、定期自主検査では毎年、目視検査を実施することが規定されています。
- ② 設置箇所及び常用圧力を確認し精度検査を実施してください。
精度検査は圧力零点から最大目盛まで段階的（5段階以上）に昇圧後、同段階での降圧検査を行ってください。
- ③ 最大目盛（又は計測範囲）、最小目盛及び常用圧力を記入するとともに、精度確認用機器は製造細目告示に基づいたものを用い、校正証明書等（写）を添付してください。併せて、有効期限を確認してください。
- ④ 許容誤差は最小目盛の1/2以内（デジタル指示計の許容差は通常用いられる計測範囲の最大値の5/1000以内）又は該当するJIS規格に定める許容差です。
- ⑤ 保安検査当日、精度検査の実施が困難な場合は、当該圧力計のメーカーの成績書等を添付してください。

18 安全装置 (KHKS 0850-1「6.2」項参照) 一般則—第19号

- ① 安全装置（安全弁・逃し弁等）の設置箇所及びその種類を記入してください。（記入例p.204参照）また、その設定圧力が、設置されている機器、配管等の設計圧力及び常用圧力に対し適切であることを確認してください。
- ② バネ式安全弁の吹き始め圧力は、設定圧力の90%以上（ただし、常用圧力以上）、吹き出し量決定圧力以下で作動することを確認してください。また、吹き出し量決定圧力が不明の場合は、圧縮ガスの場合設定圧力の110%以下、液化ガスの場合120%以下で作動することを確認してください。

また、設定圧力の80%以上で吹止ることを確認してください。

- ③ 次の条件に該当する安全弁の検査期間は2年です。

JIS B 8210 (1994) 蒸気用及びガス用ばね安全弁(揚程式でリフトが弁座口の径1/15未満のもの、呼び径が25A未満のソフトシート形のものを除く)。

なお、呼び径が25A未満のソフトシート形以外のものであって、法第35条第1項第2号(認定保安検査実施者)に係る特定施設の全量式の蒸気用及びガス用ばね安全弁の検査期間は4年です。

- ④ 保安検査の当日に作動検査が困難な場合は、当該安全弁のメーカーの成績書等を添付してください。
- ⑤ 破裂板は定期的に取り替えてください。(当該破裂板のミルシート及びロット毎の試験成績書を添付してください。)

19 安全弁等の放出管の位置 (KHKS 0850-1「6.3」項参照) 一般則—第20号

- ① 放出管に腐食、損傷、変形、その他の異常のないこと(閉塞されていないこと)を確認してください。
- ② 規定の高さを満たしていることを確認してください。

20 液面計 (KHKS 0850-1「5.1.3」項参照) 一般則—第22号

- ① 液面計指示値と貯槽容積(内容物重量)との換算表を作成してください。
- ② ガラス製液面計の破損による漏えいを防止するため、貯槽(可燃性ガス及び毒性ガス)と液面計を接続する配管に取り付けた止め弁等について、目視及び作動検査を実施し異常がないことを確認してください。止め弁の作動検査が保安上支障となる場合は、貯槽の開放時に実施してください。
- ③ 最高充てん量の表示を確認してください。

21 貯槽配管の緊急遮断措置 (KHKS 0850-1「6.11」項参照) 一般則—第25号

- ① 緊急遮断装置が正常に作動することを確認してください。緊急遮断弁等は全ての操作位置で作動検査(部分作動を含む)を実施してください。
- ② 貯槽の開放時(ただし、貯槽の開放検査周期が3年を超える貯槽又は開放検査を実施する必要がない貯槽は5年以内)に、緊急遮断弁の弁座漏えい量が保安上支障のない漏れ量以下であることを確認してください。

22 電気設備の防爆構造 (KHKS 0850-1「5.2.1」項参照) 一般則—第26号

- ① 危険場所(0種、1種、2種)の設定を明示した一覧表を作成してください。
- ② 外観に腐食、変形その他の異常がないこと及び防爆性能に変化がないことを確認してください。

23 保安電力等 (KHKS 0850-1「5.2.2」項参照) 一般則—第27号

保安電力設備の種類と設置状況及びその機能を確認してください。

24 アセチレンガス容器の破裂防止措置 (KHKS 0850-1「6.15」項参照) 一般則—第28号

散水設備の機能を確認してください。

- 25 圧縮機とアセチレン・圧縮ガス充てん場所等の障壁（KHKS 0850-1「6.16」項参照）一般則—第 29 号、30 号**
障壁の設置状況を確認してください。
- 26 ガス漏えい検知警報設備（KHKS 0850-1「6.13」項参照）一般則—第 31 号**
- ① 試料ガス名及び試料ガス濃度、警報設定値、設置位置を確認し、作動検査結果（作動警報値、応答速度（秒）、指示濃度）を記入してください。
 - ② 原則として警報器設定値濃度の 1.6 倍の濃度の試験標準用ガスで作動検査（ただし、異種ガスで作動検査を実施する場合は換算表を添付）を実施してください。
- 27 貯槽の温度上昇防止措置（KHKS 0850-1「6.4」項参照）一般則—第 32 号**
- ① 散水箇所（表面積）、散水配管図（フローシート）、散水操作位置及び散水量（噴霧量）、又はノズル圧力、散水ポンプの必要能力と実際能力、貯水槽の「必要水量」と「実際水量」を許可書等により確認してください。
 - ② 全ての散水箇所について作動検査を実施し、ノズル及び給水配管に異常がないことを確認してください。
- 28 毒性ガスの製造設備の標識（KHKS 0850-1「1.4」項参照）一般則—第 33 号**
識別標識及び危険標識について確認してください。
- 29 除害措置（KHKS 0850-1「6.12」項参照）一般則—第 37 号、42 号**
- ① 除害設備の設置状況及び除害剤の保有状況を確認してください。
 - ② 保護具（空気呼吸器又は隔離式防毒マスク及び保護衣等）の保管状況及び維持管理状況を確認してください。
 - ③ 従事者の保護具装着訓練を実施し、その記録を保存してください。
- 30 可燃性ガスの静電気除去（KHKS 0850-1「5.2.3」項参照）一般則—第 38 号**
静電気の除去設備の設置・維持管理状況を確認し、接地抵抗値を測定してください。
- 31 防消火設備（27 の散水設備を除く）（KHKS 0850-1「6.14」項参照）一般則—第 39 号、42 号**
防消火設備の設置状況及び機能を確認してください。
- ① 散水箇所（散水配管図）、消火栓、散水ポンプの種類・能力、必要貯水量（30 分以上※散水できる貯水量）、操作位置及びその距離等を確認してください。
- ※ 設備が昭和 62 年 9 月 1 日以前に設置され、それ以後に対象設備の拡大がない場合、必要貯水量は、従前の規定が適用されます。
- ② すべての散水設備について作動テストを実施してください。
 - ③ 消火器について、設置状況及び機能を確認してください。
- 32 通報措置（KHKS 0850-1「6.17」項参照）一般則—第 40 号**
通報設備の種類と設置状況及びその機能を確認してください。

33 バルブ等の操作に係る措置（KHKS 0850-1「1.3」項参照）一般則一第 41 号

バルブの開閉状態の明示、配管内の流体等の表示について確認し、バルブを操作するための足場、照明等の設置状況に異常がないことを確認してください。

34 容器置場（KHKS 0850-1「2.1」「2.6」「2.7」「2.8」項参照）一般則一第 42 号

容器置場について、許可時の面積、保安距離、保安物件、構造等に変更がないか確認し、変更があった場合は、基準に適合していることを確認してください。

35 その他の技術上の基準

上記の他、法第 8 条第 1 号の技術上の基準で定められている事項について該当するものについて、その設置状況及び機能を確認してください。

- ① 移動式製造設備（一般則第 8 条第 1 項）：KHKS 0850-1「8.1」～「8.5」により実施
 - ② 移動式製造設備のうち、コールド・エバポレータ（CE）に液化ガスを充てんする設備（一般則第 8 条第 3 項）：別表第三第 4 項の方法により実施
 - ③ コールド・エバポレータ（CE）：別表第三第 4 項の方法及びこの手引きの「超低温液化ガス製造施設保安検査実施要領」により実施
 - ④ 圧縮天然ガススタンド及び液化天然ガススタンドに係る製造施設：KHKS 0850-5 により実施
- ・ フレキシブルチューブ類の耐圧性能及び強度に関する KHKS(2009)における保安検査基準は、別途小委員会により国の規格として位置づけられるまで適用されません。

6. 貯槽及び貯槽以外の高圧ガス設備の開放検査

別表 1

○高圧ガス設備の耐圧性能・強度に係る検査項目及び検査周期 (KHKS0850-1, 3) 一般則・コンビ則関係

		肉厚測定	内部目視 (開放検査)	肉厚測定以外の非破壊検査 *1
貯槽	オーステナイト系ステンレス鋼、アルミニウム		15年以内	15年以内
	ニッケル鋼 (ニッケル含有率: 2.5%以上9.0%以下)		10年以内	10年以内
	高張力鋼 (最小引張強さが 570N/mm ² 以上の炭素鋼)	1年に1回 *2	完成検査後2年以内、その後3年以内 (炉内で応力除去焼鈍後、溶接修理等を行っていない場合は5年以内)	完成検査後2年以内、その後3年以内 (炉内で応力除去焼鈍後、溶接修理等を行っていない場合は5年以内)
	高張力鋼以外の炭素鋼 (低温圧力容器の材料を低温貯槽の材料として使用しているものに限る)		8年以内	8年以内
	高張力鋼以外の炭素鋼 (低温圧力容器の材料を低温貯槽以外の貯槽の材料として使用しているもの、ボイラー・溶接構造の材料として使用する圧延鋼又はこれらと同等以上の材料に限る)		完成検査後2年以内、その後5年以内	完成検査後2年以内、その後5年以内
	その他の高張力鋼以外の炭素鋼		完成検査後2年以内、その後3年以内	完成検査後2年以内、その後3年以内
	その他の材料			
配管 *3 静機器	1年に1回	1. 材質劣化のおそれのない材料のもの: 3年以内 2. その他: 完成検査後2年以内、その後3年以内	1. 材質劣化のおそれのない材料のもの: 3年以内 2. その他: 完成検査後2年以内、その後3年以内	
貯槽以外の高圧ガス設備	弁類	1年に1回 *4	分解点検・整備のための開放時	1. 材質劣化のおそれのない材料のもの: 3年以内 *6 2. その他: 完成検査後2年以内、その後3年以内 *6
	動機器 (ポンプ圧縮機等)			分解点検・整備のための開放時
腐食性のない高圧ガスを取り扱う設備 *5 (エロージョンによる減肉が発生するおそれがあるものを除く)		外部の目視検査で減肉が認められたとき	不要	不要
フレキシブルチューブ (附属書 A に該当する者) *7		不要 (無理な曲げ、捻じれがないこと等設置状況が適切に維持されていることを確認すること。外部目視検査、気密試験により漏えい等の異常がないことを確認すること。)		

* 外部目視は、1年に1回行う。断熱材等で被覆されているときは、その外面から検査 (雨水の浸入等により腐食の可能性がある場合を除く)

* 1 : 以下の設備は肉厚測定・非破壊検査等の耐圧性能の確認は不要

1. 二重構造の貯槽
2. コールド・エバポレータ (加圧蒸発器及び送ガス蒸発器を含む。)
3. メンブレン式貯槽
4. 液化石油ガス岩盤貯槽 (コンビ則)
5. エチレンプラントの低温・超低温アルミ熱交換器
6. 空気液化分離装置のコールドボックス内機器
7. 空気液化分離装置のコールドボックス内機器と同様に、外部が不活性な断熱材で覆われ、窒素等不活性ガスでシールされているか、又はこれと同等 (例えば真空断熱) の高圧ガス設備であって、当該高圧ガス等による化学作用によって変化しない材料を使用している機器

* 2 : 砂詰め方式の地下埋設貯槽については、開放検査時及び砂の乾燥状況又は底部集水桁の浸透水の確認状況 (底部集水桁を有しない構造のものにあつては、ガス検知管等による浸透水の状況の確認) で異常が確認されたとき (電気防食により防食管理がなされているものを除く)

* 3 : 内部から非破壊検査ができない設備は外部から適切な方法により減肉・劣化損傷を検査
ただし、点検口、接続フランジ開放部、接続する機器内部などからの直接目視又はファイバースコープ等の検査用器具類を用いた検査方法によって当該設備の内部の減肉等が確認できる設備は、外部からの検査方法によらず内部検査方法によることができる

* 4 : 過去の実績等により内部の減肉のおそれがない弁類 (圧力容器に直結されたもの (圧力容器の直近に設けられた弁) に限る) 及び動機器 (ポンプ、圧縮機等の回転機械をいう。又、範囲は、ケーシング、シリンダー、ノズルなど動機器本体のみとし、連結されたスナッパー、配管、小型容器などの付属機器は含まない)
: 分解点検・整備の開放時の目視検査で減肉が認められたとき

* 5 : 腐食性のない高圧ガスを取り扱う設備とは以下の設備であつて、不純物や水分の混入等による腐食や劣化損傷が生じないように管理されている設備

1. 液化石油ガス受入基地の低温の液化石油ガス設備 (コンビ則)
2. 液化天然ガス受入基地の高圧ガス設備 (コンビ則)
3. 腐食性のない不活性ガス設備

* 6 : 過去の実績等により内部の減肉のおそれがない弁類 (圧力容器に直結されたもの (圧力容器の直近に設けられた弁) に限る)
: 分類点検・整備のための開放時

* 7 : KHKS0850-1 附属書 A に該当しないフレキシブルチューブ等については、1年に1回耐圧試験を実施するか、3年以内に交換する

○高圧ガス設備の耐圧性能・強度に係る検査項目及び検査周期 (KHKS0850-2) 液石則

		肉厚測定	内部検査 (開放検査)	肉厚測定以外の非破壊検査 *1
貯槽	液化石油ガスの貯槽	1年に1回 *2	完成検査後5年以内、その後10年以内 *3 開放検査結果に異常があれば別周期	完成検査後5年以内、その後10年以内 開放検査結果に異常があれば別周期
	残ガス回収用貯槽	1年に1回	完成検査後2年以内、その後3年以内 (炉内で応力除去焼鈍後、溶接修理等を行っていない場合は5年以内)	完成検査後2年以内、その後3年以内 (炉内で応力除去焼鈍後、溶接修理等を行っていない場合は5年以内)
貯槽以外の高圧ガス設備	配管 *4	1年に1回	1. 材質劣化のおそれのない材料のもの：3年以内 2. その他：完成検査後2年以内、その後3年以内	1. 材質劣化のおそれのない材料のもの：3年以内 2. その他：完成検査後2年以内、その後3年以内
	弁類	1年に1回 *5	分解点検・整備のための開放時	1. 材質劣化のおそれのない材料のもの：3年以内 *7 2. その他：完成検査後2年以内、その後3年以内 *7
	動機器 (ポンプ圧縮機等)			分解点検・整備のための開放時
腐食性のない高圧ガスを取り扱う設備 *6 (エロージョンによる減肉が発生するおそれがあるものを除く)		外部の目視検査で減肉が認められたとき	不要	不要
フレキシブルチューブ (附属書 A に該当する者) *8		不要 (無理な曲げ、捻じれがないこと等設置状況が適切に維持されていることを確認すること。外部目視検査、気密試験により漏えい等の異常がないことを確認すること。)		

※ 外部目視は、1年に1回行う。断熱材等で被覆されているときは、その外面から検査 (雨水の浸入等により腐食の可能性がある場合を除く)

* 1 : 以下の設備は肉厚測定・非破壊検査等の耐圧性能の確認は不要

1. 二重殻構造の貯槽
2. メンブレン式貯槽
3. 液化石油ガス岩盤貯槽

* 2 : 砂詰め方式の地下埋設貯槽については、開放検査時及び砂の乾燥状況又は底部集水桁の浸透水の確認状況 (底部集水桁を有しない構造のものにあっては、ガス検知管等による浸透水の状況の確認) で異常が確認されたとき (電気防食により防食管理がなされているものを除く)

* 3 : 以下の腐食のおそれのある不純物や水分を含有した場合は、状況に応じて短縮しなければならない

- ・硫化水素：10 ppm以上
- ・遊離水分が存在する場合
- ・水銀 (使用材料が水銀とアマルガムを形成する材質)
プロパン中 0.009 mg/Nm³ 超え
ブタン中 0.08 mg/Nm³ 超え

* 4 : 内部から非破壊検査ができない設備は外部から適切な方法により減肉・劣化損傷を検査

ただし、点検口、接続フランジ開放部、接続する機器内部などからの直接目視又はファイバースコープ等の検査用器具類を用いた検査方法によって当該設備の内部の減肉等が確認できる設備は、外部からの検査方法によらず内部検査方法によることができる

* 5 : 過去の実績等により内部の減肉のおそれがない弁類 (圧力容器に直結されたもの (圧力容器の直近に設けられた弁) に限る) 及び動機器 (ポンプ、圧縮機等の回転機械をいう。又、範囲は、ケーシング、シリンダー、ノズルなど動機器本体のみとし、連結されたスナッパー、配管、小型容器などの付属機器は含まない)

: 分解点検・整備の開放時の目視検査で減肉が認められたとき

* 6 : 腐食性のない高圧ガスを取り扱う設備とは以下の設備であって、不純物や水分の混入等による腐食や劣化損傷が生じないように管理されている設備

1. 液化石油ガス受入基地の低温の液化石油ガス設備
2. 腐食性のない不活性ガス設備

* 7 : 過去の実績等により内部の減肉のおそれがない弁類 (圧力容器に直結されたもの (圧力容器の直近に設けられた弁) に限る)

: 分解点検・整備のための開放時

* 8 : KHKS0850-2 附属書 A に該当しないフレキシブルチューブ等については、1年に1回耐圧試験を実施するか、3年以内に交換する

○開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合

1. 開放検査で内部及び外部に割れ、傷、腐食等の欠陥が発見され、溶接補修を行った場合は、耐圧試験を実施し、さらに1年以上2年以内に開放検査を実施し割れ等がないことを確認してください。
2. 減肉、割れ等の欠陥が発見され、当該欠陥が次の表1左欄の「欠陥の箇所」及び同表中欄の「グラインダー加工等による仕上がり深さ」に応じた右欄の点数に、次の表2左欄の「欠陥の長さ又は長径」に応じた同表右欄の点数を乗じて得た点数の和が6点を超え、溶接補修した場合には、耐圧試験を実施し、さらに1年以上2年以内に開放検査を実施し割れ等がないことを確認してください。

ただし、管台、マンホール部等の取付部に使用される引張強さが $570\text{N}/\text{mm}^2$ 未満の炭素鋼(母材)及び当該炭素鋼(高張力鋼にあつては、溶接後に炉内で応力除去焼鈍したものに限る。)の溶接部の欠陥の溶接補修については、耐圧試験及び1年以上2年以内の開放検査を省略することができます。

表 1

欠陥の箇所	グラインダー加工等による仕上がりの深さ	点 数
管台及びマンホール部	深さにかかわらず	1
胴板及び鏡板	3mm又は板厚の30%に相当する深さのうち、いずれか小さい値以下	1
	3mm又は板厚の30%に相当する深さのうち、いずれか小さい値を超え4mm以下	2

表 2

欠陥の長さ又は長径	点 数
10mm以下	1
10mmを超え20mm以下	2
20mmを超え30mm以下	3

Ⅱ. 保安検査実施要領

1. 超低温液化ガス製造施設保安検査実施要領・・・・・・・・・・ 35
2. 圧縮装置保安検査実施要領・・・・・・・・・・ 40
3. 液化石油ガス充てん設備保安検査実施要領・・・・・・・・・・ 45
4. 高圧ガス製造施設の休止に関する取扱要領・・・・・・・・・・ 50

複写禁止

辭要職案查對安尉

08	辭要職案查對安尉	1
09	辭要職案查對安尉	2
10	辭要職案查對安尉	3
11	辭要職案查對安尉	4

複寫禁止

1. 超低温液化ガス製造施設保安検査実施要領

平成元年 4 月制定
平成 9 年 6 月改訂
平成 13 年 6 月改訂

1. 適用範囲

本要領は、高圧ガス保安法第 5 条第 1 項の規定による第一種製造者のうち、液化酸素、液化アルゴン、液化窒素及び液化炭酸ガスの貯槽（二重殻真空断熱式構造のものに限る。）に接続された気化器により、当該液化ガスを気化するための高圧ガス設備（ポンプ又は圧縮機が接続されたものを除く。以下「CE施設」という。）により、ガスを消費（液取りを含む。）する事業所の保安検査に適用する。

2. 用語の定義

- (1) 一般則
一般高圧ガス保安規則をいう。
- (2) コンビ則
コンビナート等保安規則をいう。

3. 検査方法

保安検査は、CE施設について、一般則第 6 条の 2 又はコンビ則第 5 条の 2（ともに準用規定）の技術上の基準及び製造許可の条件が遵守されているか否かについて、次の 5. の検査基準に示す検査項目、検査方法及び判定基準に従って実施する。

4. 検査結果

検査の結果、法令及び検査基準を満たしているときは保安検査証を交付する。なお、判定基準を満たしていないときは、文書又は口頭による改善を指導する。

文書による指導の改善結果については、文書により報告を求め、必要に応じて現場確認を行う。

5. 検査基準（一般則、コンビ則）

検査項目	検査方法	判定基準																
<p>境界線 警戒標 (一般則第6条、コンビ則第5条とも第1項(以下同じ)第1号)</p>	<p>境界線及び警戒標の設置状況を目視により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・門、塀、柵等が設置されており、破損がないこと。 なお、柵等がない場合には、境界線を明瞭にすること。 ・警戒標は、外部から明瞭に識別できる大きさのものが見やすい場所に掲げられており、破損等がないこと。 <p>例: 出入口 (門)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">高圧ガス製造事業所</div> <p>例: 製造施設付近</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">高圧ガス製造施設</p> <p>ガ ス 名</p> <p>常 用 圧 力 MP a</p> <p>処 理 能 力 Nm³/日</p> <p>許 可 番 号 〇 〇 第 号</p> <p>許 可 年 月 日 年 月 日</p> <p>保 安 統 括 者</p> <p>保 安 係 員 (保安監督者)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">関係者以外立入禁止</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">火 気 厳 禁</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">緊 急 時 の 連 絡 先</p> <p>〇〇〇 消 防 署 電 話 番 号 〇〇〇〇</p> <p>〇〇〇 警 察 署 電 話 番 号 〇〇〇〇</p> <p>大阪府総務部危機管理室保安対策課 06-6944-6653</p> </div>																
<p>保安距離 (一般則第6条第2号、コンビ則第5条第5号、第6号)</p>	<p>保安物件までの距離を目視又は測定により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵設備及び処理設備から第一種保安物件に対して第一種設備距離、第二種保安物件に対して第二種設備距離以上の距離が確保されていること。(単位: m) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>0 ≤ X < 10,000</th> <th>10,000 ≤ X < 52,500</th> <th>52,500 ≤ X</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L₂</td> <td>$8\sqrt{2}$</td> <td>$\frac{2}{25}\sqrt{X+10,000}$</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>L₃</td> <td>$\frac{16}{3}\sqrt{2}$</td> <td>$\frac{4}{75}\sqrt{X+10,000}$</td> <td>$13\frac{1}{3}$</td> </tr> <tr> <td>L₄</td> <td>$\frac{32}{9}\sqrt{2}$</td> <td>$\frac{8}{225}\sqrt{X+10,000}$</td> <td>$8\frac{8}{9}$</td> </tr> </tbody> </table> <p>L₂ : 酸素の第一種設備距離 L₃ : 酸素の第二種設備距離及びアルゴン、窒素、炭酸ガスの第一種設備距離</p>		0 ≤ X < 10,000	10,000 ≤ X < 52,500	52,500 ≤ X	L ₂	$8\sqrt{2}$	$\frac{2}{25}\sqrt{X+10,000}$	20	L ₃	$\frac{16}{3}\sqrt{2}$	$\frac{4}{75}\sqrt{X+10,000}$	$13\frac{1}{3}$	L ₄	$\frac{32}{9}\sqrt{2}$	$\frac{8}{225}\sqrt{X+10,000}$	$8\frac{8}{9}$
	0 ≤ X < 10,000	10,000 ≤ X < 52,500	52,500 ≤ X															
L ₂	$8\sqrt{2}$	$\frac{2}{25}\sqrt{X+10,000}$	20															
L ₃	$\frac{16}{3}\sqrt{2}$	$\frac{4}{75}\sqrt{X+10,000}$	$13\frac{1}{3}$															
L ₄	$\frac{32}{9}\sqrt{2}$	$\frac{8}{225}\sqrt{X+10,000}$	$8\frac{8}{9}$															

検査項目	検査方法	判定基準
		L ₄ : アルゴン、窒素、炭酸ガスの第二種設備距離 X : 貯蔵能力 (kg) 又は処理能力 (Nm ³ /日) 注) コンビ則適用事業所 (アルゴンを除く) で貯蔵能力が 52,500kg 又は処理能力が 52,500Nm ³ /日以上の設備の保安物件までの距離は 50m以上の距離を確保すること。
設備間距離 (一般則第6条第4号、コンビ則第5条第11号)	設備間距離を目視又は測定により確認する	<ul style="list-style-type: none"> ・酸素の高圧ガス設備と可燃性ガスの高圧ガス設備との設備間距離が 10m以上確保されていること。
貯槽間距離 (一般則第6条第5号、コンビ則第5条第13号)	貯槽間距離を目視又は測定により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵能力が 3,000kg 又は 300m³以上の酸素の貯槽と貯蔵能力が 3,000 kg 又は 300m³以上の可燃性ガスの貯槽との貯槽間距離は、両貯槽の最大直径の和の 1/4 又は 1mのいずれか大なるものに等しい距離以上の距離が確保されていること。 ・なお、一般則では必要距離が確保されていないときは、水噴霧装置等、有効な措置が設けられていること。 ・コンビ則では、距離短縮は認められない。
耐圧性能 (一般則第6条第11号、コンビ則第5条第17号)	高圧ガス設備を目視及び非破壊検査により、その内部及び外部の欠陥の有無を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ、緊急遮断弁、温水蒸発器については、開放検査が実施されており、その内部及び外部に割れ、傷、腐食、磨耗、変形、その他の異常がないこと。 ・開放検査の結果、異常が認められた場合は、必要な措置を行うこと。
気密性能 (一般則第6条第12号、コンビ則第5条第18号)	気密性能を発泡液の塗布又は記録により確認する。 (貯槽の断熱性能) 断熱性能試験の結果を記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・常用圧力以上の圧力で 10 分間以上圧力を保持した後、発泡液を塗布し漏洩を認めないこと。なお、自主検査時に常用圧力以上の圧力で気密検査を実施した記録がある場合、運転中の圧力で実施しても差し支えない。 ・保冷材により覆われた配管等で、発泡液を塗布することが困難なものは、圧力保持方式により、気密試験を実施し、圧力降下がないこと。 ・断熱性能が基準以上に維持されていること。 イ) 送ガスを停止して 12 時間以上放置し、放置前後の貯槽の圧力を測定して、貯槽の上昇圧力が許容値【貯槽の内容積が 1,500ℓ以下のものは 0.196MPa、1,500ℓを超えるものは 0.098MPa】以下であること。 ロ) 送ガスを停止することが困難な場合は真空度の測定を行い、真空度が 27Pa (0.2Torr) 以下であること。
高圧ガス設備の強度 (一般則第6条第13号、コンビ則第5条第19号)	肉厚の測定又は記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・肉厚測定が実施され、必要肉厚以上の肉厚を有していること ・測定箇所 イ) 受入れライン:2 箇所以上 ロ) 液出口ライン (貯槽第1バルブから、蒸発器入口まで) :1 箇所以上 ハ) ガス出口ライン (蒸発器出口以降第1バルブまで) :1 箇所以上 ニ) 蒸発器:2 箇所以上
ガス設備の材料 (一般則第6条第14号、コンビ則第5条第16号)	ガス設備の材料を記録又は図面により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス設備に告示で定める使用してはならない材料が使用されていないこと。

<p>高圧ガス設備の基礎 (一般則第6条第15号、コンビ則第5条第23号)</p>	<p>貯槽、蒸発器等の設置状況及びアンカーボルトの固定状況を目視により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス設備の基礎の状況、貯槽の支柱又は底部と基礎の緊結状態に異常がないこと。
<p>貯槽の沈下状況 (一般則第6条第16号、コンビ則第5条第64号)</p>	<p>沈下測定のための測定点、ベンチマーク等の有無を目視により確認する。 沈下の状況を測定又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貯槽の脚部等に測定点及び貯槽付近の適切な場所にベンチマーク等が定められていること。 ・貯槽の沈下状況が上記のベンチマーク等及び測定点を用いて測定されており、不同沈下率(レベル差/水平距離)が0.5%を超えていないこと。
<p>圧力計 (一般則第6条第19号、コンビ則第5条第21号)</p>	<p>圧力計の設置状況を目視により確認する。 圧力計の目盛りの精度を比較検査又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常用圧力の異なる区分(異にするおそれのある区分)毎に適切な圧力計が設置されていること。 ・圧力計は1年毎に計量法の規定に基づく公的機関の検定を行った圧力計(検定合格後1年以内のもの)又は同法の規定に基づく校正を行なった重錘型圧力計(有効期限内にあるもの)及び電氣的に圧力を測定するものは電気基準器(有効期限内にあるもの)と比較検査が実施されており、誤差が最小目盛りの1/2以内であること。
<p>安全装置 (一般則第6条第19号・第20号、コンビ則第5条第21号・第22号)</p>	<p>安全弁等の設置状況を目視により確認する。 安全弁等の機能を作動試験又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常用圧力の異なる区分(異にするおそれのある区分)毎に適切な安全弁等が設置されていること。 ・安全弁等は設定圧力の許容範囲内で作動すること。 ・許容範囲は次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 吹始め圧力(常用圧力以上) <ul style="list-style-type: none"> → 設定圧力×90%~吹出し量決定圧力 ロ) 吹止り圧力(常用圧力以上) <ul style="list-style-type: none"> → 設定圧力の80%以上 ・分解整備等を行った場合には吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても確認しておいて下さい。 ・酸素の安全弁の放出管は、近接する建築物等の高さ以上であって周囲に着火源等のないこと。
<p>液面計 (一般則第6条第22号、コンビ則第5条第33号)</p>	<p>液面計の設置状況を目視により確認する。 液面計の機能(差圧式液面計にあつては0点確認の実施)を作動試験又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貯槽に液面計が設置されており、外観等に異常がなく、充てん上限量(内容積の90%以下)が明示されていること。 ・液面計の表示及び指針の作動がスムーズであり、差圧式にあつては、指針が0点を正確に指示すること。
<p>遮断措置 (一般則第6条第25号、コンビ則第5条第44号)</p>	<p>緊急遮断弁(受入専用配管にあつては逆止弁でも可)等の設置状況及び機能を作動試験、または記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受入又は払出配管に緊急遮断弁等〔受入専用配管にあつては逆止弁でも可(ただし、コンビ則適用事業所は除く)〕が設置されていること。 ・緊急遮断弁の操作位置は、当該貯槽の外側から5m以上離れた位置であること。ただし、コンビ則適用事業所にあつては10m以上離れた位置であること。

<p>(酸素の貯槽で内容積が5,000ℓ以上のものに限る)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急遮断弁は円滑に作動すること。 ・弁座漏えい試験が実施されていること。(1回/3年) ・弁座漏えい試験は差圧0.5~0.6MPaで実施し、1秒間の漏洩量が30mm³×呼び径以下であること。(1分間測定) 								
<p>停電等の機能維持 (一般則第6条第27号、コンビ則第5条第50号)</p>	<p>保安電力の設置状況等を目視及び図面又は記録により確認する。 機能を作動試験又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急遮断弁、非常照明、通報設備の保安電力が設けられており、異常がないこと。 ・機能が良好に維持されていること。 								
<p>防火設備 (一般則第6条第39号、コンビ則第5条第54号) (酸素に限る)</p>	<p>防火設備の設置状況等を目視及び図面又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造施設の周囲に能力単位がB-10以上の粉末消火器が3本以上設置されており、良好な維持管理が行われていること。 								
<p>通報措置 (一般則第6条第40号、コンビ則第5条第63号)</p>	<p>通報の措置状況等を目視により検査し、その機能を作動試験により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・通報範囲の区分に応じ、適切な通報設備が設置されており、良好な維持管理が行われていること。なお、通報範囲の区分は次のとおりとする。(保安電力によるバックアップ機能のあるものに限る。) 								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 954 925 1048">通報設備の通報範囲</th> <th data-bbox="932 954 1455 1048">設けるべき通報設備 次に掲げるものの1又は2以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 1057 925 1263"> <p>イ 当該事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所(製造施設を運転又は管理する者が常駐する事務所をいう。以下同じ。)</p> <p>ロ 現場事務所相互間</p> </td> <td data-bbox="932 1057 1455 1263"> <p>イ ページング設備</p> <p>ロ 構内電話</p> <p>ハ 構内放送設備</p> <p>ニ インターホン</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1272 925 1518"> <p>事業所全体</p> </td> <td data-bbox="932 1272 1455 1518"> <p>イ ページング設備</p> <p>ロ 構内放送設備</p> <p>ハ サイレン</p> <p>ニ 携帯用拡声器</p> <p>ホ メガホン(当該事業所内の面積が1500m²以下の場合に限る。以下同じ。)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1527 925 1733"> <p>事業所の任意の場所における作業員相互間</p> </td> <td data-bbox="932 1527 1455 1733"> <p>イ ページング設備</p> <p>ロ 携帯用拡声器</p> <p>ハ トランシーバー(計器に対する影響がない場合に限る。)</p> <p>ニ メガホン</p> </td> </tr> </tbody> </table>	通報設備の通報範囲	設けるべき通報設備 次に掲げるものの1又は2以上	<p>イ 当該事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所(製造施設を運転又は管理する者が常駐する事務所をいう。以下同じ。)</p> <p>ロ 現場事務所相互間</p>	<p>イ ページング設備</p> <p>ロ 構内電話</p> <p>ハ 構内放送設備</p> <p>ニ インターホン</p>	<p>事業所全体</p>	<p>イ ページング設備</p> <p>ロ 構内放送設備</p> <p>ハ サイレン</p> <p>ニ 携帯用拡声器</p> <p>ホ メガホン(当該事業所内の面積が1500m²以下の場合に限る。以下同じ。)</p>	<p>事業所の任意の場所における作業員相互間</p>	<p>イ ページング設備</p> <p>ロ 携帯用拡声器</p> <p>ハ トランシーバー(計器に対する影響がない場合に限る。)</p> <p>ニ メガホン</p>
通報設備の通報範囲	設けるべき通報設備 次に掲げるものの1又は2以上									
<p>イ 当該事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所(製造施設を運転又は管理する者が常駐する事務所をいう。以下同じ。)</p> <p>ロ 現場事務所相互間</p>	<p>イ ページング設備</p> <p>ロ 構内電話</p> <p>ハ 構内放送設備</p> <p>ニ インターホン</p>									
<p>事業所全体</p>	<p>イ ページング設備</p> <p>ロ 構内放送設備</p> <p>ハ サイレン</p> <p>ニ 携帯用拡声器</p> <p>ホ メガホン(当該事業所内の面積が1500m²以下の場合に限る。以下同じ。)</p>									
<p>事業所の任意の場所における作業員相互間</p>	<p>イ ページング設備</p> <p>ロ 携帯用拡声器</p> <p>ハ トランシーバー(計器に対する影響がない場合に限る。)</p> <p>ニ メガホン</p>									
<p>バルブ等の操作に係る措置 (一般則第6条第41号、コンビ則第5条第45号)</p>	<p>バルブ等の操作に係る措置を目視により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ等の開閉方向並びに配管内流体の種類及び方向が明示されており、破損その他の異常がないこと。 ・保安上重大な影響を与えるバルブ等に対し、その開閉状態の明示、通常使用しないものの施錠・封印等が講じられていること。 ・適切な足場が設けられており、操作に必要な照度を有する照明があること。 								

2. 圧縮装置保安検査実施要領

平成元年4月制定

平成9年6月改訂

平成13年6月改訂

1. 適用範囲

本要領は、高圧ガス保安法第5条第1項の規定による第一種製造者のうち、圧縮装置（圧縮機又は増圧機）を設置し、圧縮空気又は不活性ガスを製造する事業所（移動式製造設備を含む。）の保安検査に適用する。

（注）適用除外、政令第2条第3項第1号・2号

2. 用語の定義

（1）一般則

一般高圧ガス保安規則をいう。

（2）コンビ則

コンビナート等保安規則をいう。

3. 検査方法

保安検査は、圧縮装置について、一般則第6条又はコンビ則第5条の技術上の基準及び製造許可の条件が遵守されているか否かについて、次の5.の検査基準に示す検査項目、検査方法及び判定基準に従って実施する。

4. 検査結果

検査の結果、法令及び検査基準を満たしているときは保安検査証を交付する。なお、判定基準を満たしていないときは、文書又は口頭による改善を指導する。

文書による指導の改善結果については、文書により報告を求め、必要に応じて現場確認を行う。

5. 検査基準（一般則、コンビ則）

検査項目	検査方法	判定基準												
境界線 警戒標 (一般則第6条、コンビ則第5条とも第1項(以下同じ)第1号)	境界線及び警戒標の設置状況を目視により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・門、塀、柵等が設置されており、破損がないこと。 なお、柵等がない場合には、境界線を明瞭にすること。 ・警戒標は、外部から明瞭に識別できる大きさのものが見やすい場所に掲げられており、破損等がないこと。 例: 出入口(門) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> 高圧ガス製造事業所 </div> 例: 製造施設付近 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">高圧ガス製造施設</p> <p>ガ ス 名</p> <p>常 用 圧 力 MPa</p> <p>処 理 能 力 Nm³/日</p> <p>許 可 番 号 〇 〇 第 号</p> <p>許 可 年 月 日 年 月 日</p> <p>保 安 統 括 者</p> <p>保 安 係 員 (保安監督者)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> 関係者以外立入禁止 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> 火 気 厳 禁 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">緊 急 時 の 連 絡 先</p> <p>〇〇〇 消防署 電話番号 〇〇〇〇</p> <p>〇〇〇 警察署 電話番号 〇〇〇〇</p> <p>大阪府総務部危機管理室保安対策課 06-6944-6653</p> </div>												
保安距離 (一般則第6条第2号、コンビ則第5条第5号、第6号)	保安物件までの距離を目視又は測定により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵設備及び処理設備から第一種保安物件に対して第一種設備距離、第二種保安物件に対して第二種設備距離以上の距離が確保されていること。(単位:m) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>$0 \leq X < 10,000$</th> <th>$10,000 \leq X < 52,500$</th> <th>$52,500 \leq X$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L₃</td> <td>$\frac{16}{3} \sqrt{2}$</td> <td>$\frac{4}{75} \sqrt{X + 10,000}$</td> <td>$13 \frac{1}{3}$</td> </tr> <tr> <td>L₄</td> <td>$\frac{32}{9} \sqrt{2}$</td> <td>$\frac{8}{225} \sqrt{X + 10,000}$</td> <td>$8 \frac{8}{9}$</td> </tr> </tbody> </table> <p>L₃ : 第一種設備距離 L₄ : 第二種設備距離 X : 貯蔵能力 (m³) 又は処理能力 (Nm³/日)</p>		$0 \leq X < 10,000$	$10,000 \leq X < 52,500$	$52,500 \leq X$	L ₃	$\frac{16}{3} \sqrt{2}$	$\frac{4}{75} \sqrt{X + 10,000}$	$13 \frac{1}{3}$	L ₄	$\frac{32}{9} \sqrt{2}$	$\frac{8}{225} \sqrt{X + 10,000}$	$8 \frac{8}{9}$
	$0 \leq X < 10,000$	$10,000 \leq X < 52,500$	$52,500 \leq X$											
L ₃	$\frac{16}{3} \sqrt{2}$	$\frac{4}{75} \sqrt{X + 10,000}$	$13 \frac{1}{3}$											
L ₄	$\frac{32}{9} \sqrt{2}$	$\frac{8}{225} \sqrt{X + 10,000}$	$8 \frac{8}{9}$											

検査項目	検査方法	判定基準
		<p>注) コンビ則適用事業所で貯蔵能力が 52,500 m³ 又は処理能力が 52,500Nm³/日以上の設備の保安物件までの距離は 50m以上の距離を確保すること。</p> <p>空気、窒素、二酸化炭素及び不燃性フルオロカーボンに限る。</p>
<p>耐圧性能 (一般則第 6 条 11 号、コンビ則第 5 条 第 17 号)</p>	<p>高圧ガス設備を目視及び非破壊検査により、その内部及び外部の欠陥の有無を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・完成検査後 1 年を経過し 2 年以内及びその後 3 年毎に 1 回以上開放検査が実施されており、その内部及び外部に割れ、傷腐食、磨耗、変形、その他の異常がないこと。 ・検査箇所及び方法については下記による。 ①圧縮機、増圧機 本体を分解し、シリンダー内部の状態について目視検査を行い、非破壊検査を実施するとともに、肉厚測定を実施すること。 ②空気槽等緩衝器、油水分離器、アフタークーラー等 分解し、内部の状態について目視検査を、溶接部等については非破壊検査を実施すること。 ただし、非開放タイプの機器は、外部からの非破壊検査開口部の検査、又は当該高圧ガス設備に接続する同等条件の設備の開放等により確認できる場合にあつては、これに代えることができる。 ③配管、バルブ 使用材料、圧力、温度、経年変化、口径、形状等を考慮して必要に応じ分解し、内部の状態について目視を行い、非破壊検査を実施すること。 ・開放検査の結果、異常が認められた場合は、必要な措置を行うこと。
<p>気密性能 (一般則第 6 条 第 12 号、コンビ則第 5 条 第 18 号)</p>	<p>気密性能を発泡液の塗布又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常用圧力以上の圧力で 10 分間以上圧力を保持した後、発泡液を塗布し漏洩を認めないこと。なお、自主検査時に常用圧力以上の圧力で気密検査を実施した記録がある場合、運転中の圧力で実施しても差し支えない。
<p>高圧ガス設備の強度 (一般則第 6 条 第 13 号、コンビ則第 5 条 第 19 号)</p>	<p>肉厚の測定又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空気槽等緩衝器、油水分離器、アフタークーラー、配管等の肉厚は、使用材料、圧力、温度、湿度、形状等の条件を考慮した上で、肉厚測定点を定め肉厚測定が実施され、その肉厚が必要肉厚以上の肉厚を有していること。 ・腐食がないこと。 ・外部塗装に異常がないこと。
<p>ガス設備の材料 (一般則第 6 条 第 14 号、コンビ則第 5 条 第 16 号)</p>	<p>ガス設備の材料を記録又は図面により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス設備に告示で定める使用してはならない材料が使用されていないこと。
<p>温度計 (一般則第 6 条 第 18 号、コンビ則第 5 条 第 20 号)</p>	<p>温度計の比較試験の結果を記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・温度計は 1 年毎に計量法の規定に基づく公的機関の検定を行った温度計(検定合格後 1 年以内のもの)又は同法の規定に基づく校正を行った温度計(有効期限内にあるもの)及び電氣的に温度を測定するものは電気基準器(有効期限内にあるもの)と比較し、誤差が最小目盛り以内であること。 (棒状温度計は除く。)

	温度スイッチの機能を作動試験又は記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> 温度スイッチは常用温度以下で作動すること。
圧力計 (一般則第6条第19号、コンビ則第5条第21号)	<p>圧力計の設置状況を目視により確認する。</p> <p>圧力計の目盛りの精度を比較検査又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 常用圧力の異なる区分(異にするおそれのある区分)毎に適切な圧力計が設置されていること。 圧力計は1年毎に計量法の規定に基づく公的機関の検定を行った圧力計(検定合格後1年以内のもの)又は同法の規定に基づく校正を行なった重錘型圧力計(有効期限内にあるもの)及び電氣的に圧力を測定するものは電気基準器(有効期限内にあるもの)と比較検査が実施されており、誤差が最小目盛りの1/2以内であること。
安全装置 (一般則第6条第19号・第20号、コンビ則第5条第21号)	<p>安全弁等の設置状況を目視により確認する。</p> <p>安全弁等の機能を作動試験又は記録により確認する。</p> <p>破裂板の破裂圧力を記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 常用圧力の異なる区分(異にするおそれのある区分)毎に適切な安全弁等が設置されていること。 安全弁等は設定圧力の許容範囲内で作動すること。 許容範囲は次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 吹始め圧力(常用圧力以上) <ul style="list-style-type: none"> → 設定圧力×90%～吹出し量決定圧力 ロ) 吹止り圧力(常用圧力以上) <ul style="list-style-type: none"> → 設定圧力の80%以上 分解整備等を行った場合には吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても確認しておいて下さい。 主破裂板は、1年に1回取替えること。
	アンロード装置等の機能を作動試験又は記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> アンロード装置等は、常用圧力以下で作動すること。
停電等の機能維持 (一般則第6条第27号、コンビ則第5条第50号)	<p>保安電力の設置状況等を目視及び図面又は記録により確認する。</p> <p>機能を作動試験又は記録により確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 通報設備(蓄電池、乾電池等)、非常照明(乾電池等)の保安電力が設けられており、異常がないこと。 機能が良好に維持されていること。
障壁 (一般則第6条第30号、コンビ則第5条第60号)	障壁の設置状況等を目視及び図面により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> 圧縮機と圧力が10MPa以上の圧縮ガスを容器に充てんする場所又は充てん容器置場との間に障壁が設置されており、損傷その他の異常がないこと。
		<p>◎障壁の高さが2m以上で、厚さは次のとおりであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート製の場合 12cm以上 コンクリートブロックの場合 15cm以上 鋼板製の場合 6mm以上 3.2mm以上の鋼板製で裏補強(縦・横40cmピッチ)があること。 <p>(鋼板製は、いずれも1.8m以下の間隔で支柱があること。)</p>

<p>通報措置 (一般則第6条第40号、コンビ則第5条第63号)</p>	<p>通報の措置状況等を目視により検査し、その機能を作動試験により確認する。</p>	<p>・通報範囲の区分に応じ、適切な通報設備が設置されており、良好な維持管理が行われていること。なお、通報範囲の区分は次のとおりとする。(保安電力によるバックアップ機能のあるものに限る。)</p> <table border="1" data-bbox="448 367 1458 1160"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 367 938 465">通報設備の通報範囲</th> <th data-bbox="938 367 1458 465">設けるべき通報設備 次に掲げるものの1又は2以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 465 938 689"> <p>イ 当該事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所（製造施設を運転又は管理する者が常駐する事務所をいう。以下同じ。） ロ 現場事務所相互間</p> </td> <td data-bbox="938 465 1458 689"> <p>イ ページング設備 ロ 構内電話 ハ 構内放送設備 ニ インターホーン</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 689 938 943"> <p>事業所全体</p> </td> <td data-bbox="938 689 1458 943"> <p>イ ページング設備 ロ 構内放送設備 ハ サイレン ニ 携帯用拡声器 ホ メガホン（当該事業所内の面積が1500m²以下の場合に限る。以下同じ。）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 943 938 1160"> <p>事業所の任意の場所における作業員相互間</p> </td> <td data-bbox="938 943 1458 1160"> <p>イ ページング設備 ロ 携帯用拡声器 ハ トランシーバー（計器に対する影響がない場合に限る。） ニ メガホン</p> </td> </tr> </tbody> </table>	通報設備の通報範囲	設けるべき通報設備 次に掲げるものの1又は2以上	<p>イ 当該事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所（製造施設を運転又は管理する者が常駐する事務所をいう。以下同じ。） ロ 現場事務所相互間</p>	<p>イ ページング設備 ロ 構内電話 ハ 構内放送設備 ニ インターホーン</p>	<p>事業所全体</p>	<p>イ ページング設備 ロ 構内放送設備 ハ サイレン ニ 携帯用拡声器 ホ メガホン（当該事業所内の面積が1500m²以下の場合に限る。以下同じ。）</p>	<p>事業所の任意の場所における作業員相互間</p>	<p>イ ページング設備 ロ 携帯用拡声器 ハ トランシーバー（計器に対する影響がない場合に限る。） ニ メガホン</p>
通報設備の通報範囲	設けるべき通報設備 次に掲げるものの1又は2以上									
<p>イ 当該事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所（製造施設を運転又は管理する者が常駐する事務所をいう。以下同じ。） ロ 現場事務所相互間</p>	<p>イ ページング設備 ロ 構内電話 ハ 構内放送設備 ニ インターホーン</p>									
<p>事業所全体</p>	<p>イ ページング設備 ロ 構内放送設備 ハ サイレン ニ 携帯用拡声器 ホ メガホン（当該事業所内の面積が1500m²以下の場合に限る。以下同じ。）</p>									
<p>事業所の任意の場所における作業員相互間</p>	<p>イ ページング設備 ロ 携帯用拡声器 ハ トランシーバー（計器に対する影響がない場合に限る。） ニ メガホン</p>									
<p>バルブ等の操作に係る措置 (一般則第6条第41号、コンビ則第5条第45号)</p>	<p>バルブ等の操作に係る措置を目視により確認する。</p>	<p>・バルブ等の開閉方向並びに配管内流体の種類及び方向が明示されており、破損その他の異常がないこと。 ・保安上重大な影響を与えるバルブ等に対し、その開閉状態の明示、通常使用しないものの施錠・封印等が講じられていること。 ・適切な足場が設けられており、操作に必要な照度を有する照明があること。</p>								
<p>容器置場 (一般則第6条第42号、コンビ則第5条第65号)</p>	<p>容器置場の設置状況を目視により確認する。</p>	<p>・容器置場が明示され、警戒標が掲げていること。</p>								

3. 液化石油ガス充てん設備保安検査実施要領

平成13年6月制定

1. 適用範囲

本要領は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(以下「液石法」という。)第37条の4第2項の規程により供給設備に液化石油ガスを充てんしようとする者は、供給設備に液化石油ガスを充てんするための設備(以下「充てん設備」という。)、また高圧ガス保安法第5条第1項の規定による第一種製造者のうち、圧縮機又はポンプを設置し、液化石油ガスを製造する事業所(移動式製造設備に限る。)の保安検査に適用する。

2. 検査方法

保安検査は充てん設備等について、液石法規則第64条の技術上の基準、高圧ガス保安法液化石油ガス保安規則(以下「液石則」という。)第9条の技術上の基準及び液石則第48条の移動に係る基準が遵守されているか否かについて、次の4.の検査基準に示す検査項目、検査方法及び判定基準に従って実施する。なお、高圧ガス保安法のみで許可を受けたものは、液石則の基準に従って実施する。

3. 検査結果

検査の結果、法令及び検査基準を満たしているときは保安検査証を交付する。なお、判定基準を満たしていないときは、文書又は口頭による改善を指導する。

文書による指導の改善結果については、文書により報告を求め、必要に応じて現場確認を行う。

4-1. 充てん設備検査基準(液石法規則、高圧法液石則)

検査項目	検査方法	判定基準
貯蔵設備 ・液石法規則 第64条第1項第1号	目視及び容器検査記録により確認する。	・貯蔵設備は、容器であること。
耐圧性能 ・液石法規則 第64条第1項第2号 ・高圧法液石則 第6条第1項第17号	目視及び非破壊検査等により、内部及び外部の欠陥の有無を確認する。	・開放検査(高圧ガス保安法告示で定める期間毎に実施。)の結果、割れ、きず、腐食、その他の欠陥がないこと。 (異常が認められた場合は、必要な措置を行うこと。)
気密性能 ・液石法規則 第64条第1項第3号 ・高圧法液石則 第6条第1項第18号	目視及び記録により確認する。	・常用圧力以上の圧力で10分間以上圧力を保持した後、発泡液を塗布し漏洩を認めないこと。
高圧ガス設備の強度 ・液石法規則 第64条第1項第4号 ・高圧法液石則 第6条第1項第19号	測定又は記録により確認する。	・肉厚測定箇所の肉厚測定が実施され、その肉厚が必要肉厚以上の肉厚を有していること。

ポンプ等のスイッチ ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 5 号	目視及び記録により確認する。	・充てんポンプ又は圧縮機の起動・停止スイッチは遠隔操作ができること。
ポンプ等駆動用発電機 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 6 号	目視及び記録により確認する。	・充てんポンプ又は圧縮機を駆動させる発電機は、火花を発生しない構造であること。
充てんホースの構造 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 7 号	目視及び記録により確認する。	・充てんホースは、日本工業規格 K6347(1995)に規定される鋼線編組式ホースであること。
充てん設備の安全継手 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 8 号	測定及び記録により確認する。	・安全継手は充てんホースの先端から 60 cm 以内の位置に設けること。 ・安全継手は内圧を 0 パスカルとして、530 ニュートンの引張荷重を加えた時分離し、液化石油ガスを遮断すること。
充てんホース用カップリング ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 9 号	目視及び記録により確認する。	・充てんホースには、カップリング用液流出防止装置を設けること。
均圧ホースの基準 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 10 号	目視及び記録により確認する。	・均圧ホースの構造、安全継手、カップリングについては、充てんホースの基準と同様の基準に適合すること。
緊急遮断弁装置 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 11、12 号	目視及び記録により確認する。 (必要に応じ作動確認)	・送り出し又は受入れ配管に緊急遮断装置が設けられていること。 ・円滑な作動機能が維持されていること。 ・液封による配管等の破損防止機能構造とする。(逃がし弁等設置した場合は除く。)
液面計 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 13 号	目視及び記録により確認する。	・液化ガスの容器に液面計が設置されていること。
温度計 ・液石法規則 第 64 条第 1 項第 14 号	温度計の精度を比較検査及び記録により確認する。	・温度計は告示で定めるところに設置されていること。 ・温度計は 1 年毎に計量法の規定に基づく公的機関において検定されている温度計(検定合格後 1 年以内のもの)又は同法の規定に基づく校正を行なった温度基準器(有効期限内にあるもの)及び電氣的に温度を測定するものは電気基準器(有効期限内にあるもの)と比較検査が行われており、誤差が最小目盛り以内であること。(棒状温度計は除く。)

検査項目	検査方法	判定基準
圧力計 ・液石法規則 第64条第1項第15号	圧力計の設置状況を目視により確認する。 圧力計の精度を比較検査及び記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・圧力計は告示で定めるところに設置されていること。 ・圧力計は1年毎に計量法の規定に基づく公的機関において検定されている圧力計(検定合格後1年以内のもの)又は同法の規定に基づく校正を行った重錘型圧力計(有効期限内にあるもの)及び電氣的に圧力を測定するものは電気基準器(有効期限内にあるもの)と比較検査が実施されており、誤差が最小目盛の1/2以内であること。
誤発進防止装置 ・液石法規則 第64条第1項第16号	作動及び記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・告示に定めるところにより、誤発進防止装置が設置されていること。
緊急停止スイッチ ・液石法規則 第64条第1項第17号	作動及び記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・告示に定めるところにより、緊急停止スイッチが設置されていること。
充てん時緊急停止装置 ・液石法規則 第64条第1項第18号	作動及び記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の各項目の条件で、緊急遮断弁の閉止、車両エンジンの停止、ポンプ等の停止、発電機使用時は発電機の停止を同時に行う機能を有し、かつ警報を発する装置が設置されていること。 ・充てん作業中に操作箱内でガス漏れを検知したとき ・自動車の衝突等異常な衝撃を検知したとき ・操作箱の扉が開いたとき

4-2. 移動に係る検査基準：車両に固定された容器（高圧法、液石則）

検査項目	検査方法	判定基準
製造施設場所 ・高圧法 液石則 第9条第1項第1号	目視により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・製造施設は、引火性又は発火性の物をたい積した場所の付近にないこと。
警戒標 ・高圧法 液石則 第9条第1項第2号 第48条第1項第1号	目視により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・製造施設には、充てん作業中その外部から見やすいように警戒標を掲げてあること。 ・車両の見やすい箇所に警戒標を掲げてあること。
温度計等 ・高圧法 液石則 第48条第1項第2号	目視により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・充てん容器にあつては、温度計又は温度を適切に検知することができる装置を設けていること
防波板 ・高圧法 液石則 第48条第1項第3号	記録により確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・充てん容器等にあつては、容器の内部に液面揺動を防止するための防波板を設けていること。

検査項目	検査方法	判定基準
検知棒 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 4 号	目視により確認する。	・ 容器（当該容器の頂部に設けた附属品を含む。）の地盤面からの高さが車両の地盤面からの最大高より高い場合には、高さ検知棒を設けていること。
後部取出し式容器に係るバルブと後バンパとの距離 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 5 号	目視及び記録により確認する。	・ 後部取出し式容器にあつては、容器元弁及び緊急遮断装置に係るバルブと車両の後バンパの後面との水平距離が 40cm 以上であること。
後部取出し式容器以外の容器の後面と後バンパとの距離 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 6 号	目視及び記録により確認する。	・ 後部取出し式容器以外の容器にあつては、容器の後面と車両の後バンパの後面との水平距離が 30cm 以上であること。
容器元弁、緊急遮断装置等 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 7 号	目視及び記録により確認する。	・ 容器元弁、緊急遮断装置に係るバルブ等を車両の右側面以外に設けた堅固な操作箱の中に収容すること。 ・ 操作箱と車両の後バンパの後面との水平距離は 20cm 以上であること。
附属品突出容器等のガス漏洩防止 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 8 号	目視により確認する。	・ 附属品が突出した容器にあつては、附属品の損傷によりガスが漏洩することを防止する措置を講じていること。
損傷しやすい材料を用いた液面計 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 9 号	目視により確認する。	・ 充てん容器には、ガラス等の損傷しやすい材料を用いた液面計を使用しないこと。
バルブ等の開閉方向、状態 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 10 号	目視により確認する。	・ 容器に設けたバルブ等（操作ボタン等により当該バルブ等を開閉する場合にあつては、当該操作ボタン等。）には、開閉方向及び開閉状態を外部から容易に識別するための措置を講じていること。
消火設備、資材工具等 ・ 高圧法 液石則 第 9 条第 1 項第 4 号 第 48 条第 1 項第 12 号	目視により確認する。	・ 製造施設には、消火設備を設けていること。 ・ 充てん容器等を移動するときは、消火設備並びに災害防止のための応急措置に必要な資材及び工具等を携行すること。
災害防止書面 ・ 高圧法 液石則 第 48 条第 1 項第 16 号 第 48 条第 1 項第 18 号	目視により確認する。	・ 液化石油ガスを移動するときは、当該高圧ガスの名称、性状及び移動中の災害防止のために必要な注意事項を記載した書面を運転者に交付し、移動中携帯させ、これを遵守させること。

4-3. 容器置場の検査基準（液石法規則、高圧法液石則）

検査項目	検査方法	判定基準
容器置場の明示、警戒標 ・液石法 規則 第14条第1号 ・高圧法 液石則 第6条第1項第35号イ	目視により確認する。	・容器置場が明示され、警戒標が掲げていること。
置場（設備）距離・障壁 ・液石法 規則 第14条第2、3号 ・高圧法 液石則 第6条第1項第35号ハ、ニ	測定及び目視により確認する。	・第一種保安物件に対し第一種置場（設備）距離、第二種保安物件に対し第二種置場（設備）距離以上の距離を有すること。 ・置場（設備）内にある保安物件に対し厚さ12cm以上の鉄筋コンクリート造り又はこれと同等以上の強度を有する障壁を設けていること。
滞留防止装置 ・液石法 規則 第14条第5号 ・高圧法 液石則 第6条第1項第35号ヘ	目視により確認する。	・ガスが漏洩したとき滞留しないような構造とすること。
消火設備 ・液石法 規則 第14条第6号 ・高圧法 液石則 第6条第1項第35号チ	目視及び記録により確認する。	・停滞量10トンにつき能力単位B-10以上の粉末消火器を最低2本設置すること。 ・破損その他の異常がないこと。

4. 高圧ガス製造施設の休止に関する取扱要領

昭和60年5月制定
昭和63年4月改訂
平成9年6月改訂
平成13年6月改訂

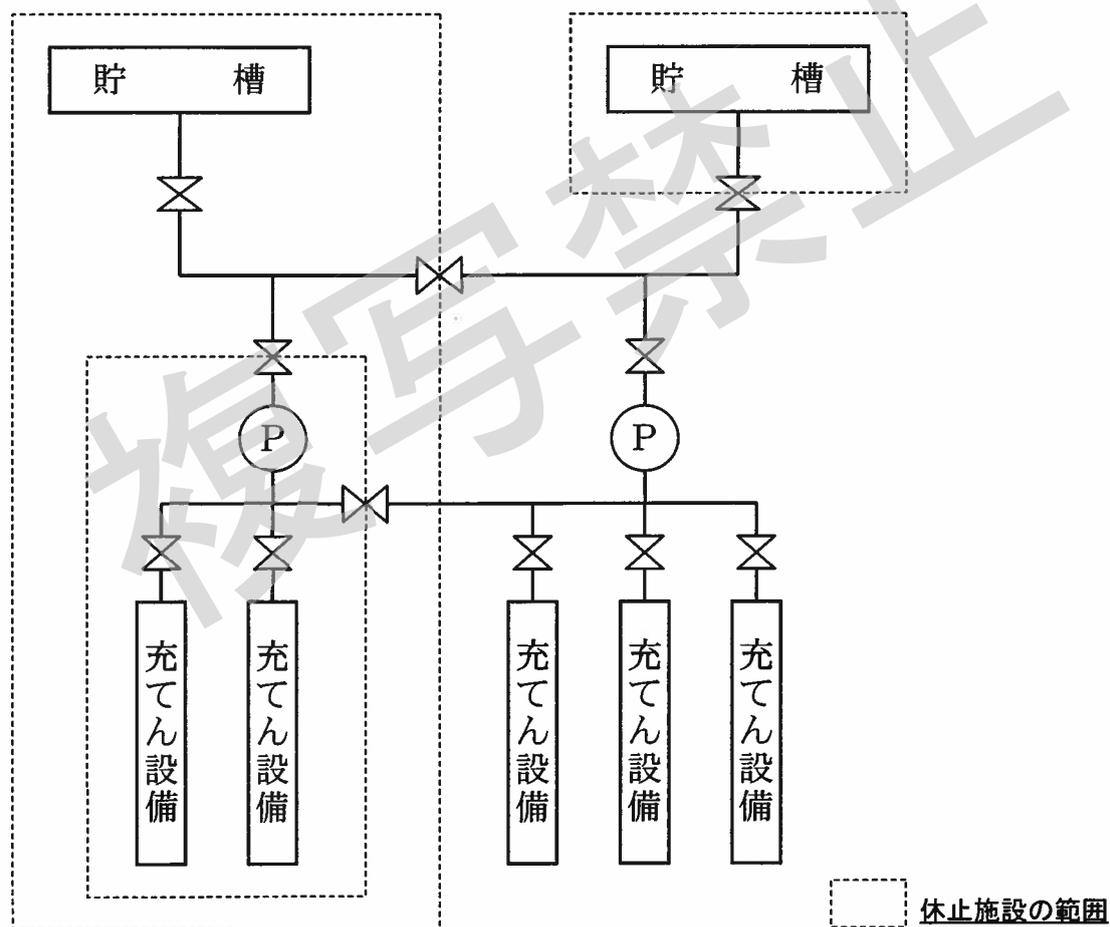
1. 適用範囲

本要領は、一般則第79条第2項、液石則第77条第2項及びコンビ則第34条第2項に基づき、1か月以上休止する特定施設に適用する。

2. 休止施設の範囲

製造施設を休止施設にできる範囲は下図に示す範囲とし、製造施設の区分に応じて、それぞれの製品等のプロセス区分又は貯槽1基毎とする。

ただし、中間工程での設備(ポンプ、圧縮機等)の休止等は認めない。



(注) 製造施設を休止する場合に、他の設備(休止していない設備)の間に仕切板の挿入や、配管の一部変更を伴うものは、法第14条の許可を受ける必要が生じる場合があるので留意すること。

3. 休止施設の設備基準及び自主検査基準

(1) 休止施設の設備基準は、次の各号による。

① 休止施設は、その区分の明示と休止施設の表示（下図参照）を行うこと。

休 止 施 設		
届 出 年 月 日		年 月 日
届 出 受 理 番 号	保 安 第	号
休 止 期 間		年 月 日から 年 月 日まで
保 安 係 員 氏 名 (保安監督者氏名)		

② 設備内に腐食防止のため、不活性ガス（空気を除く。）を大気圧を超え常用圧力以下の圧力封入すること。（封入圧力を監視するための圧力計を指定すること。）

(2) 休止施設の自主点検基準は、次の各号による。

① 日常点検

日常点検は次の内容について、1日1回以上実施し、その記録を作成し保存すること。

- ・ 休止施設の表示（表示板等）の確認。
- ・ 不活性ガスの封入圧力が届出の圧力以上であること。
- ・ 休止施設の外観状況の確認。

② 半年点検

半年点検では休止施設の漏えい検査を実施し、その記録を作成し保存すること。

4. 定期自主検査

法第35条の2の規定による定期自主検査のうち、次の各号については、その記録を作成し保存すること。

なお、次の各号以外の検査項目については、外観目視検査によることができる。

① 肉厚測定

② 気密試験（半年点検で漏えい検査を実施している場合は、これに代えることができる。）

③ 届出時に封入圧力の監視用に指定した圧力計の比較検査

④ 貯槽にあっては、不同沈下測定

※ 製造細目告示第10条に該当する貯槽の沈下測定は3年に1回とする。

休止期間は5年以内とする。ただし、施設が適正に管理されていると認められるときは延長可能とし、その場合は改めて休止届を提出すること。

5. 休止施設の再稼動前の検査基準

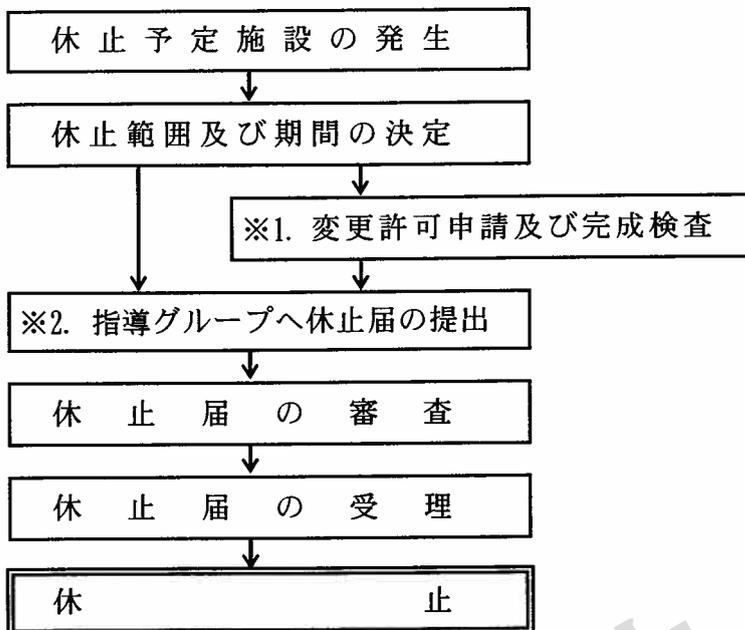
休止施設は、前回の保安検査もしくは完成検査を行った日から1年以上経過したものについては、再稼動前に保安検査を実施するので保安検査の申請を行うこと。

6. 休止届及び再稼動時の手続きと添付書類

(1) 手続きフロー

休止時及び再稼動時の手続きフローは、次のとおりとする。

① 休止時の手続きフロー



※1. 当該休止に係る設備に変更工事を伴う場合に限る

※2. 休止届の添付書類

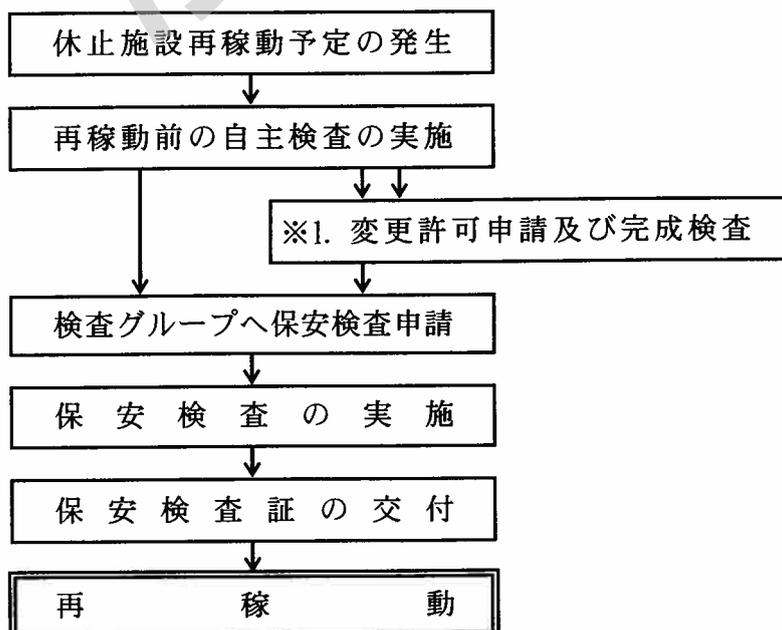
① 使用を休止した特定施設の位置、範囲等を明示した図面

- ・ 休止した製造施設の位置図、休止範囲を明示したフロー図（封入圧力監視用圧圧計の位置を含む）及び仕切板等の挿入位置を明示したアイソメ図。

② 使用を休止した製造施設について講じた措置を記載した書面

- ・ 自主検査対応事項
- ・ 定期自主検査実施要領
- ・ 保安体制（危害予防規程の変更を要する場合がある。）

② 再稼動時の手続きフロー



7. 保安検査申請手数料等の取扱について

(1) 休止時の保安検査手数料

- ①事業所全体の処理量から当該休止施設の処理量を減じた処理量に応じた手数料を納付すること。
- ②事業所全体の処理量に応じた手数料を納付した後に、休止届を提出し受理された場合でも、当該休止施設の処理量に応じた手数料は返還しない。
- ③休止の際に設備工事を伴うものについては、事前に変更許可申請及び完成検査申請を行い、各々の手数料を納付すること。

(2) 休止施設の再稼働時の保安検査手数料

- ①休止施設を再稼働する場合は、当該休止施設の処理量に応じた保安検査手数料を納付すること。
なお、他の施設と同時に保安検査を受検しようとする場合は、事業所全体の処理量に応じた手数料を納付すること。
- ②休止施設の再稼働の際に設備工事を伴うものについては、事前に変更許可申請及び完成検査申請を行い、各々の手数料を納付すること。

8. その他

- (1) 第一種製造者が全ての製造施設を休止する場合は、毎年年度末に休止施設の自主検査及び定期自主検査結果の報告書を保安対策課に提出すること。
- (2) 休止施設に係る保安係員の選任については、同一事業所内の他の施設の保安係員1名及び同代理者1名が兼務できる。
- (3) 一つの事業所において、休止しようとする特定施設が2以上ある場合は、一括して休止届を提出することができる。

複写禁止

Ⅲ. 検査報告書様式

- 様式一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 一般高圧ガス製造施設検査報告書・・・・・・・・ 59
（毒性ガス・可燃性ガス・可燃性毒性ガス・その他ガス）
- 一般高圧ガス製造施設開放検査報告書・・・・ 89
（毒性ガス・可燃性ガス・可燃性毒性ガス・その他ガス）
- 液化石油ガス製造施設検査報告書・・・・・・ 103
- 液化石油ガス製造施設開放検査報告書・・・・ 131
- 移動式製造施設検査報告書・・・・・・・・・・・・ 149
（ローリー車、充てん設備、その他）
- 圧縮装置検査報告書・・・・・・・・・・・・・・ 163
- 超低温液化ガス製造施設検査報告書・・・・ 173

2023年10月

2023年10月1日 星期一

2023年10月2日 星期二

2023年10月3日 星期三

2023年10月4日 星期四

2023年10月5日 星期五

2023年10月6日 星期六

2023年10月7日 星期日

2023年10月8日 星期一

2023年10月9日 星期二

複写禁止

様式一覧 [1]

【一般高圧ガス・定期自主検査報告書】

様式番号	掲載頁	様式の概要
一般-1	57	検査報告書表紙
一般-2	58	検査実施年月日等
一般-3	59	製造施設の概要
一般-4	60	許可の概要
一般-5 A	61	機器概要(1) 塔槽類
一般-5 B	62	機器概要(2) 回転機器等
一般-5 C	63	機器概要(3) 熱交換器等
一般-5 D	64	機器概要(4) 弁類・配管
一般-6 A	65	周囲状況 境界線等
一般-6 B	66	周囲状況 障壁等
一般-7 A	67	貯槽の外観
一般-7 B	68	製造設備の外観検査
一般-8	69	製造設備の開放検査
一般-9	70	気密試験
一般-10 A	71	貯槽の肉厚測定
一般-10 B	72	配管、機器の肉厚測定
一般-11	73	貯槽の基礎の据付状態
一般-12	73	貯槽の沈下状況の測定
一般-13	74	温度計
一般-14	75	圧力計
一般-15	76	安全弁
一般-16	77	液面計
一般-17	78	緊急遮断弁・逆止弁
一般-18	79	電気設備
一般-19	79	保安電力等
一般-20	80	散水装置
一般-21	81	ガス漏えい検知警報設備
一般-21 A	82	毒性ガスの除害設備
一般-21 B	82	毒性ガスの保護具
一般-22	83	静電気の除去
一般-23	83	消火設備
一般-24	84	通報設備
一般-25	85	容器置場

【一般高圧ガス・開放検査報告書】

様式番号	掲載頁	様式の概要
一般開放-1	87	開放検査報告書表紙
一般開放-2	88	貯槽の開放検査
一般開放-3	89	機器概要：貯槽
一般開放-4	90	貯槽の腐食状況等
一般開放-5	91	貯槽の磁粉探傷試験
一般開放-6	92	貯槽の浸透探傷試験
一般開放-7	93	貯槽の耐圧試験
一般開放-8	93	貯槽の気密試験
一般開放-9	94	貯槽の肉厚測定
一般開放-10	95	貯槽の付属弁类等
一般開放-11	95	緊急遮断弁・逆止弁
一般開放-12	96	貯槽以外の開放検査
一般開放-13	97	検査対象機器
一般開放-14	98	配管・弁类等
一般開放-15	99	開放検査周期表

様式一覧〔2〕

【液化石油ガス・定期自主検査報告書】

様式番号	掲載頁	様式の概要
LP-1	101	検査報告書表紙
LP-2	102	検査実施年月日等
LP-3	103	製造施設の概要
LP-4	104	許可の概要
LP-5 A	105	機器概要(1) 貯槽
LP-5 B	106	機器概要(2) 回転機器等
LP-5 C	107	機器概要(3) 貯槽付属弁類等
LP-5 D	108	機器概要(4) 配管付属弁類
LP-6 A	109	周囲状況 境界線等
LP-6 B	110	周囲状況 障壁等
LP-7 A	111	貯槽の外観
LP-7 B	112	製造設備の外観検査
LP-8	113	製造設備の開放検査
LP-9	114	気密試験
LP-10 A	115	貯槽の肉厚測定
LP-10 B	116	配管、機器の肉厚測定
LP-11	117	貯槽の基礎の据付状態
LP-12	117	貯槽の沈下状況の測定
LP-13	118	温度計
LP-14	119	圧力計
LP-15	120	安全弁
LP-16	121	液面計
LP-17	122	緊急遮断弁・逆止弁
LP-18	123	電気設備
LP-19	123	保安電力
LP-20	124	散水装置
LP-21	125	ガス漏洩検知警報設備
LP-22	126	静電気の除去
LP-23	126	消火設備
LP-24	127	通報設備
LP-25	128	容器置場

【液化石油ガス・開放検査報告書】

様式番号	掲載頁	様式の概要
LP開放-1	129	開放検査報告書表紙
LP開放-2	130	開放検査実施年月日等
LP開放-3	131	機器概要：貯槽
LP開放-4	132	貯槽の磁粉探傷試験
LP開放-5	133	貯槽の浸透探傷試験
LP開放-6	134	貯槽の耐圧試験
LP開放-7	134	貯槽の気密試験
LP開放-8	135	貯槽の肉厚測定
LP開放-9	136	貯槽の基礎(水張り)
LP開放-10	137	貯槽の付属弁類等
LP開放-11	138	緊急遮断弁・逆止弁
LP開放-12	139	貯槽以外の開放検査
LP開放-13	140	圧縮機
LP開放-14	141	ポンプ
LP開放-15	142	蒸発器
LP開放-16	143	配管・継手類等
LP開放-17	144	受払機構
LP開放-18	145	配管付属弁類
LP開放-19	146	開放検査周期表

様式一覧〔3〕

【移動式製造施設・定期自主検査報告書】

様式番号	掲載頁	様式の概要
移動-1	147	検査報告書表紙
移動-2	148	製造設備の概要
移動-3	149	容器置場
移動-4	150	設備概要 容器等
移動-5	151	設備概要 ポンプ等
移動-6 A	152	外観等検査
移動-6 B	152	外観等検査(バルクローリー)
移動-7	153	携帯すべき書類
移動-8	153	気密試験
移動-9	154	圧力計
移動-10	154	安全弁
移動-11	155	肉厚測定
移動-12	155	液面計
移動-13	155	緊急遮断弁等
移動-14	156	防災工具等携帯状況
移動-15	157	温度計
移動-16	157	安全装備(バルクローリー)
移動-17	157	電気設備(バルクローリー)
移動-18	158	開放検査周期表
移動-19	159	容器検査一覧表

【圧縮装置・定期自主検査報告書】

様式番号	掲載頁	様式の概要
圧縮-1	161	検査報告書表紙
圧縮-2	162	設備概要 圧縮機等
圧縮-3	163	設備概要 油水分離器等
圧縮-4	164	周囲状況
圧縮-5	164	外観等検査
圧縮-6	165	気密試験
圧縮-7	165	温度計
圧縮-8	166	肉厚測定
圧縮-9	166	安全弁
圧縮-10	167	圧力計
圧縮-11	168	圧力スイッチ
圧縮-12	168	温度スイッチ
圧縮-13	168	保安電力
圧縮-14	168	通報設備
圧縮-15	169	容器置場

様式一覧〔4〕

【CE設備・定期自主検査報告書等】

様式番号	掲載頁	様式の概要
CE-1	171	検査報告書表紙
CE-2	172	設備概要 貯槽等
CE-3	173	設備概要 送ガス蒸発器等
CE-4	174	周囲状況
CE-5	174	外観等検査
CE-6	175	気密試験
CE-7	175	断熱性能
CE-8	175	真空度性能
CE-9	176	肉厚測定
CE-10	176	緊急遮断弁・逆止弁
CE-11	177	圧力計
CE-12	177	安全弁
CE-13	178	貯槽の基礎の据付状態
CE-14	178	貯槽の沈下状況の測定
CE-15	179	液面計
CE-16	179	保安電力
CE-17	179	消火設備
CE-18	179	通報設備
CE-19	180	容器置場
CE開放-1	181	開放検査
CE開放-2	182	非破壊検査

大阪府知事様

一般高圧ガス製造施設
検査報告書

（超低温液化ガス製造施設
移動式製造施設及び
圧縮装置に係るものを除く）

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名

事業所所在地

TEL - -

保安統括者氏名
(保安監督者氏名)

印

様式（一般－2）

検査年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

検査事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

検査担当者	資格
検査責任者	

事業所の検査責任者

保安係員氏名
(保安監督者氏名) _____

様式 (一般-3)

製造施設の概要

製造施設名	製造ガス名	常用圧力 (MPa)	常用温度 (℃)	処理能力 (Nm ³ /日)	貯蔵能力 (kg)
計					

主要設備機器

機器No.	機器名	ガス名	メーカー名	材質	設計圧力 (MPa)	常用圧力 (MPa)	常用温度 (℃)
1.							
2.							
3.							
4.							
5.							
6.							
7.							
8.							
9.							
10.							

様式（一般－４）

製造（変更）許可の概要

	許可年月日（届出年月日） 許可番号（届出番号）	変更の概要	処理能力（N m ³ /日）
※1	S・H 年 月 日		
	第 - 号		
※2	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：
	H 年 月 日		増： 減：
	第 - 号		変更後：

※1：当初の製造許可に基づき記入してください。

※2：2段目以下は、前回の保安検査以降の変更分について記入してください。

様式 (一般-5A)

機器概要

(1) 塔槽類

貯 槽				
貯槽名称	No.	貯槽	メーカー名	
形式	円筒 (横・縦) ・球形		メーカー製造No.	No.
内容積	m ³		設計圧力	MPa
容量	t		常用圧力	MPa
材質			常用温度	℃
経歴	製作年月	年 月	移設年月	年 月
	据付年月	年 月	前回の開放検査年月	年 月
許可年月日・許可番号		昭和・平成 年 月 日 第 号		
特定設備検査規則適用の有無		有・無	特定設備検査年月日	年 月 日
主要寸法	mm (φ) × mm (ℓ又はh)			

反応器・空気槽・その他 ()				
仕様				
製造メーカー名				
型式				
製造番号				
設計圧力	MPa			
常用圧力	MPa			
常用温度	℃			
特定設備検査規則適用の有無		有・無	特定設備検査年月日	年 月 日
材質	容量	材質:	容量: ℓ	
設置許可年月日・番号		昭和・平成 年 月 日 第 号		

様式 (一般-5B)

機器概要

(2) 回転機器等

圧縮機	
仕様	
製造メーカー名	
型式 台数	
吐出量	
製造番号	
モーター防暴型式	
設計圧力	MPa
常用圧力	MPa
材質	
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号

ポンプ	
仕様	
製造メーカー名	
型式 台数	
吐出量	
製造番号	
モーター防暴型式	
設計圧力	MPa
常用圧力	MPa
材質	
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号

蒸発器	
仕様	
製造メーカー名	
型式 台数	
製造番号	
熱源	
設計圧力	MPa
常用圧力	MPa
材質	
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号

様式 (一般-5C)

機器概要

(3) 熱交換器等

熱 交 換 器			
仕 様			
製 造 メ ー カ ー 名			
型 式			
流 体	胴側：	管側：	
設 計 圧 力	MPa		
常 用 圧 力	MPa		
常 用 温 度	℃		
材 質			
特定設備検査規則適用の有無	有・無	特定設備検査年月日	年 月 日
設置許可年月日・番号	昭和・平成	年 月 日	第 号

充てん機・アキュムレータ・その他 ()			
仕 様			
製 造 メ ー カ ー 名			
型 式			
製 造 番 号			
設 計 圧 力	MPa		
常 用 圧 力	MPa		
材 質			
設置許可年月日・番号	昭和・平成	年 月 日	第 号

充てん機・アキュムレータ・その他 ()			
仕 様			
製 造 メ ー カ ー 名			
型 式			
製 造 番 号			
設 計 圧 力	MPa		
常 用 圧 力	MPa		
材 質			
設置許可年月日・番号	昭和・平成	年 月 日	第 号

様式（一般－5D）

機器概要

(4) 弁類・配管

貯槽付属弁類

取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数
液入口弁							
液出口弁							
液戻り弁							
安全弁元弁							
放出弁							
圧力計元弁							
液面計元弁							
ドレン抜元弁							
ドレン元弁							
均圧口元弁							
液面計							
ドレンポット							

配管・継手

ガス名 液・ガス	液ライン		ガスライン		液ライン		ガスライン	
呼び径 (A)								
材質								
設計圧力 MPa								
常用圧力 MPa								

※ガス名、口径等が多い場合は、記入欄を追加すること。

配管等付属弁類

取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数

様式（一般－6A）

検査名	周囲状況				検査年月日	平成 年 月 日						
					検査実施者							
検査項目	記 事				検査結果	判定						
境界線	門、塀、柵等の設置、地上ペイント等で明示				有 ・ 無		合・否					
保安距離 ※1			法定距離	実際距離	保安対象物件		合・否					
	第1種設備距離		m	m								
	第2種設備距離		m	m								
火気取扱施設との距離	製造施設と火気取扱施設間距離			対 象	実際距離	迂回距離	合・否					
	8 m以上 ※2							m	m			
警 戒 標	1. 毒性ガス識別標識				有 ・ 無		合・否					
	2. 導管危険標識				有 ・ 無							
	3. 火気厳禁・無断立入禁止				有 ・ 無							
	4. 緊急時連絡先の表示				有 ・ 無							
ローリー停止位置	タイル、ペイント等で表示				有 ・ 無		合・否					
貯槽間の距離 ※3	貯槽の外径	No.	mm	必要距離	No. 1 ~ No. 2	m	実際距離	m	合・否			
		No.	mm							No. ~ No.	m	m
		No.	mm							No. ~ No.	m	m
		No.	mm							No. ~ No.	m	m
貯槽のガス名朱書	明確に表示していること				有 ・ 無		合・否					
ガス滞留防止 (屋内設置)	1. 十分な面積をもった開口部の確保			換気口面積	_____ m ²		合・否					
	2. 適切な換気能力の確保			必要換気能力	_____ m ³ /min							
	放出口は適切な高さを確保			実際換気能力	_____ m ³ /min							
				放出口の高さ	_____ m							
防 液 堤	防液堤に異常がないこと			必 要 容 量	実 際 容 量		合・否					
	〔可燃性・酸素：1,000t以上〕 〔毒性：5t以上〕				m ³	m ³						
バルブ等の操作 に係わる措置	1. バルブの開閉方向の明示				有 ・ 無		合・否					
	2. バルブの開閉状態の明示				有 ・ 無							
	3. 配管の流体種類及び流れ方向の明示				有 ・ 無							
	4. 重要なバルブ及び安全弁元弁の施錠・封印等				有 ・ 無							
	5. バルブ操作に必要な足場及び照度の確保				有 ・ 無							
設備間距離 (可燃性ガス)	1. 他の可燃性ガスの高圧ガス設備に対し5 m以上				m		合・否					
	2. 酸素の高圧ガス設備に対し10 m以上				m							

※1,※2,※3は次ページの様式(一般-6B)を参照のこと。

(注)上記以外の項目で一般則第6条の技術上の基準に該当するものは、欄を追加のうえ記入すること。

様式 (一般 - 6 B)

検 査 名	周 囲 状 況
-------	---------

記事 (注) 検査結果の距離は実測値とする。

※ 1 - 1 保安距離 (複数の施設がある場合)

製造施設名	第 1 種 設 備 距 離			第 2 種 設 備 距 離		
	法定距離	実際距離	対象物件	法定距離	実際距離	対象物件
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	

※ 1 - 2 障壁

項 目	判 定 基 準		結 果	判 定
障壁の目的	1. 保安距離の緩和 2. アセチレン圧縮機と充てん容器間 3. その他、吐出圧10MPa ≤ 圧縮機と充てん容器間			
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製			
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造、機能を維持していること	適・否	合・否
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否

※ 2 火気取扱施設 (機器) との距離緩和及び流動防止のための措置

項 目	判 定 基 準		結 果	判 定
防火壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製			
流動防止措置の種類	1. 二重扉 2. 網入りガラス 3. 防火扉			
連動措置の種類				
上記措置の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否

※ 3 貯槽間距離短縮の措置状況

項 目	判 定 基 準		結 果	判 定
貯槽の断熱構造	1. な し 2. 準耐火構造 3. 耐火構造			
散水設備の状況	区 分	水噴霧装置・散水装置	放射水量	1m ² あたり ℓ/min
消火栓の状況	許可時の機能を維持していること		適・否	合・否

総合判定	
------	--

様式（一般－7A）

検査名		貯槽の外観 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日	
				検査実施者					
区分		検査項目		判定基準		結果		判定	
屋外設置		腐食、変形、塗装不良等		腐食等、異常のないこと		適・否		合・否	
		地盤等の状況		亀裂等、異常のないこと		適・否		合・否	
屋内に設置した貯槽	自然換気型	腐食、変形、塗装不良等		腐食等、異常のないこと		適・否		合・否	
		地盤等の状況		亀裂等、異常のないこと		適・否		合・否	
		開口部の位置の状況		ガス種に応じた位置にあること		適・否		合・否	
		開口部の面積		十分な面積を有すること		適・否		合・否	
	機械換気型	腐食、変形、塗装不良等		腐食等、異常のないこと		適・否		合・否	
		地盤等の状況		亀裂等、異常のないこと		適・否		合・否	
		換気能力	必要換気能力（許可条件）			実際換気能力		合・否	
			m ³ /min・m ² 以上			m ³ /min・m ²		合・否	
		換気回数	許可条件	1日（ ）回・1回（ ）分以上				合・否	
			実際	1日（ ）回・1回（ ）分以上				合・否	
保安電力	買電2系統・自家発電・蓄電池・その他（ ）						合・否		
記事（処置状況等）									
総合判定									

様式 (一般 - 7 B)

検査名	製造設備(貯槽を除く)の外観検査		検査年月日	平成 年 月 日
			検査実施者	
設備名	腐食・変形・塗装不良のないこと		据付状態に異常のないこと	備考
	整備前	整備後		
貯槽付属品			/	
液面計				
塔槽類			適・否	
ポンプ			適・否	逃し弁作動圧力 MPa
圧縮機			適・否	圧力スイッチ作動圧力 MPa
蒸発器			適・否	
充てん機 (ディスペンサー)			適・否	
受払機構			適・否	
配管・弁			適・否	
			適・否	
検査結果：検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い合否を判定し、整備内容を記入すること。				
記事				
総合判定				

様式（一般－8）

検査名	製造設備の開放検査		検査年月日	平成 年 月 日		
			検査実施者			
設備名	機器 No.	前回の開放検査年月日	今回実施の有無	検査結果		
貯槽		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
塔槽類		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
熱交換器 (蒸発器)		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
ポンプ		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
圧縮機		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
充てん機 (ディスペンサー)		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
配管		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否		
総合判定						

※ 開放検査結果の詳細は、別紙開放検査報告書を参照。

様式（一般－9）

検査名	気密試験		検査年月日	平成 年 月 日	
			検査実施者		
設備名	開放検査の有無	常用圧力	検査圧力	検査結果	
				整備前	整備後
貯槽	有・無	MPa	MPa		
貯槽付属品	有・無	MPa	MPa		
液面計	有・無	MPa	MPa		
塔槽類	有・無	MPa	MPa		
ポンプ	有・無	MPa	MPa		
圧縮機	有・無	MPa	MPa		
熱交換器	有・無	MPa	MPa		
充てん機 (ディスペンサー)	有・無	MPa	MPa		
受払機構	有・無	MPa	MPa		
配管・弁	有・無	MPa	MPa		
		MPa	MPa		
<p>備考 検査方法： ・気密試験はN₂ガス等危険性のないガスを用いて加圧し、10分間以上保持した後、発泡液の塗布等により実施する。 試験圧力は、設備を開放した場合は、常用圧力以上、開放しない場合は、運転圧力で実施する。 ・可燃性ガス、毒性ガス及び酸素の、ガス設備（高圧ガス設備を除く）についても、運転圧力で気密性能を確認する。</p> <p>検査結果： 検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い、整備後に再度検査を行い、合否を判定する。</p>					
記事					
総合判定					

様式 (一般-10A)

検査名	貯槽の肉厚測定 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日		
			検査実施者						
測定条件									
厚さ計型式			周波数	MHz					
厚さ計のメーカー名			接触媒質	グリセリン	%	マシン油			
探触子			対比試験片	D型・装置取付のもの					
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー								
製作時の公称肉厚と計算肉厚									
製作時	設計圧力	MPa		腐れ代を含まない計算肉厚	鏡板	mm			
	仕様肉厚	鏡	mm・胴		mm	胴板	mm		
※ 球形貯槽はこの図に準じて測定位置を示すこと。				腐れ代	鏡板	mm			
					胴板	mm			
		E1	S1	S2	S3	S4	S5	S6	E2
初期の測定値	C								
	T								
	R								
	年月日								
前回の測定値	C								
	T								
	R								
	年月日								
今回の測定値	C								
	T								
	R								
	年月日								
総合判定									

様式 (一般-11)

検査名	貯槽の基礎及び据付状態の検査 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
検査項目	検査箇所	検査内容			検査結果		
基礎	亀裂	亀裂の有無			有・無		
	接続配管の状況	接続配管状況の良否			良・否		
	基礎の緊結	緊結の有無			有・無		
据付状態	アンカーボルト	異常の有無			有・無		
	脚 (支柱)	変形の有無			有・無		
	ベンチマーク及び測定点	ベンチマーク及び測定点の有無			有・無		
	スライドプレートの機能	腐食変形異常の有無			有・無		
総合判定							

様式 (一般-12)

検査名	貯槽の沈下状況の測定 (No.)				検査年月日	平成	年	月	日	
					検査実施者					
検査期間	<input type="checkbox"/> 1年周期		<input type="checkbox"/> 3年周期		(製造細目告示 第10条対象)					
1 年 周 期	不同沈下 測定結果 (不同沈下率 0.5%以下)	測定点	B Mからの読み		沈下量(Δ) ※1 (mm)	測定 区間	相対沈下量 ※2 (mm)	脚間隔 (mm)	沈下率 ※3(%)	備 考
			設置時	今 回						
		A			A~B					
		B			A~C					
		C			A~D					
		D			B~C					
					B~D					
					C~D					
※1 沈下量 (ΔA) = (今回の測定点Aの読み) - (設置時の測定点Aの読み) ※2 相対沈下量 (A~B) = (ΔA-ΔB) ※3 沈下率 = 相対沈下量 / 脚間隔 × 100										
3 年 周 期	設置年月日	年 月 日								
	過去3年間の 最大不同沈下 率(0.5%以下)	1 年 次	2 年 次		3 年 次					
		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
		%	%	%						
次回測定予定年月	平成 年 月									
注) 3年周期のもので、今年度に測定を行ったものは1年周期の欄に、測定結果を記入すること。 貯槽の状況に応じた測定を実施すること。										
総合判定										

様式 (一般 - 1 3)

検査名	温度計比較検査			検査年月日	平成 年 月 日		
				検査実施者			
単体比較検査							
温度計機種名				設置対象設備			
温度基準器				検定年月日	年 月 日		
取付箇所	メーカー名	目盛範囲(°C)	外観検査	比較検査 (°C)			判定
	製造番号	最小目盛(°C)	盤径 φ				
		~		基準温度			合・否
				指示温度			
				器差			
		~		基準温度			合・否
				指示温度			
				器差			
		~		基準温度			合・否
				指示温度			
				器差			
判定基準	許容誤差は最小目盛以内			基準器の成績書は別添			
ループ検査							
温度計機種名				設置対象設備			
温度基準器				検定年月日	年 月 日		
取付箇所	メーカー名	目盛範囲(°C)	常用温度	比較検査 (°C)			判定
	製造番号	最小目盛(°C)	(°C)				
		~		基準温度			合・否
				指示温度			
				器差			
		~		基準温度			合・否
				指示温度			
				器差			
		~		基準温度			合・否
				指示温度			
				器差			
模擬値入力式検査							
温度計機種名				設置対象設備			
電気基準器				検定年月日	年 月 日		
取付箇所	メーカー名	常用温度(°C)	比較検査 (°C)				最大器差(°C) 判定
	製造番号	目盛範囲(°C)					
		~	基準	入力値			合・否
			指示	基準温度			
		~	基準	入力値			合・否
			指示	基準温度			
		~	基準	入力値			合・否
			指示	基準温度			
判定基準	許容誤差は最小目盛以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)						
総合判定							

様式 (一般-14)

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 年 月 日					
					検査実施者						
比較圧力計番号				検定年月日	年 月 日						
取付箇所	メーカー名	目盛		常用圧力	器 差 (MPa)				交換	判定	
製造番号	盤径 φ	最大	最小	外観検査							
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否
					基準					有	合
					昇圧					・	・
					降圧					無	否

判定基準 許容誤差：最小目盛の1/2以内
(デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)

備考

- ・基準器検査成績書は別添。
- ・交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。
- ・ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。

記事

総合判定

様式 (一般-15)

検査名	安全弁				検査年月日	平成 年 月 日		判定
					検査実施者			
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (mm)	検査周期 (年)	設定圧力 (背圧) (MPa)	作動検査 (MPa)		
	製造番号		シートの種類	実施の有無	常用圧力 (MPa)	吹始	吹止	
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			mm	1年・2年				合・否
放出開口部の位置	貯槽位置	可燃性 毒性	GL : + m、貯槽頂部 : m 除害施設に連結されていること : 適・否					
判定基準	安全弁の吹始め圧力 常用圧力以上で設定圧力の90%~吹出し量決定圧力以下 なお、吹出し量決定圧力が不明の場合は圧縮ガスは設定圧力の110%以下、液化ガスは設定圧力の120%以下 安全弁の吹止り圧力 設定圧力の80%以上 (注) 分解整備等を行った場合は、吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても確認しておいて下さい。							
記事	その他の安全装置(逃し弁、圧力スイッチ等)を設置している場合は、「様式(圧縮-11)、圧力スイッチ作動検査」を参考に、別途様式を作成してください。							
総合判定								

様式（一般－16）

検査名	液面計		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
液面計機種名	フロート式 ・ 静電容量式 ・ マグネットフロート式 ガラス式 ・ その他（ ）						
設置対象設備							
検査項目	検査結果						判定
仕様状況	メーカー名						/
	可視範囲						/
	法定貯蔵量(90%)	(kg)	(m ³)		合・否
	最高充てん量	_____	cm	(%)	kg)	m ³)
機能試験	警報作動試験	警報の有無 有 ・ 無 警報設定値 _____ 警報作動値 _____					合・否
	比較器差試験 (フロート式・静電容量式等)	目視又は目盛					合・否
		液面計					
		比較液面計					
	()						
器差※	_____	%	_____	%	_____	%	
止め弁機能	適 ・ 否						合・否
判定基準	※許容器差：内容量の±2%以内（タンクテーブルで確認すること）						
記事	複写禁止						
総合判定							

様式 (一般 - 17)

検査名		緊急遮断弁・逆止弁			検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
	取付箇所	型式	呼び径 (A)	材質	差圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作動時間 (sec)	
緊急遮断弁								
逆止弁 ※					/			
緊急遮断弁								
作動形式					設備内容			
操作箇所及び貯槽からの距離		_____ 箇所 m m m			遠隔操作場所 _____ m			
判定基準		弁座漏えい試験は差圧 0.5 ~ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。						
記事 ※ガスの受入配管に緊急遮断装置として設置されているもの								
総合判定								

様式 (一般-18)

検査名	電気設備		検査年月日	平成 年 月 日		
			検査実施者			
設備名	危険分類場所	防爆構造		判定		
ポンプ				合・否		
圧縮機				合・否		
ガス漏えい検知器				合・否		
照明				合・否		
スイッチ				合・否		
記事						
総合判定						

様式 (一般-19)

検査名	保安電力等		検査年月日	平成 年 月 日				
			検査実施者					
	適用の有無	保安電力設備名	買電2系統	自家発電	乾電池	蓄電池	エンジン	空気・窒素等
保安電力の保有状況 (該当項目に○印を付ける)		自動制御装置						
		通報設備						
		非常用照明設備						
		ガス漏えい検知警報設備						
		緊急遮断装置						
		毒性ガス除害設備						
		散水・水噴霧装置						
		冷却水ポンプ						
		防消火設備						
		過充てん防止装置						
保安電力切替試験		切替電源				所要時間 (sec)		
		→						
(買電2系統 自家発電 蓄電池)		→						
		→						
		備考						
記事								
総合判定								

様式（一般－20）

検査名	散水・水噴霧装置			検査年月日	平成 年 月 日
				検査実施者	
設置目的	防消火用・貯槽温度上昇防止・設備距離短縮・貯槽間距離短縮・その他				
対象設備	実際水量 (ℓ/min・㎡)	面積 (㎡)	規定水量 (ℓ/min)	実際水量 (ℓ/min)	
貯槽					
反応器等					
蒸発器					
ディスペンサー					
充てん場					
ローリー受入場所					
容器置場					
合計					
ポンプ能力	必要ポンプ能力		ℓ/min		
	実際ポンプ能力	エンジン	ℓ/min	MPa	
			メーカー名		
	電動機	電動機	ℓ/min	MPa	
メーカー名					
貯水量	必要水量	m ³ (分)			
	実際水量	m ³ (分)			
散水	操作位置	m			
検査時のポンプ吐出圧力又はノズル圧力			MPa		
操作時間			sec		
外観検査		凍結防止装置		作動状況検査	
備考 整備後合格の場合は、その旨を明示すること。（バッテリー、ノズル詰まり、始動状況等）					
記事 散水操作位置の距離短縮条件等の内容（15m未満のとき）					
総合判定					

様式（一般－21）

検査名	ガス漏えい検知警報設備				検査年月日	平成 年 月 日				
					検査実施者					
メーカー名・型式										
検知点数					試料ガス名					
警報設定値					%・ppm		保安電力装置			
試料ガス濃度					%・ppm		警報器設置場所			
設置位置	基準値		0 点		作動警報値		応答速度		指示濃度	
			0点を指示していること		%・ppm		sec		%・ppm	
	整備前	整備後	整備前	整備後	整備前	整備後	整備前	整備後	整備前	整備後
外観検査					据付状態検査					
備考 スパン調整等の整備を行った場合は、整備内容を記入すること。 必要に応じて換算表を添付すること。										
記事										
総合判定										

様式（一般－21A）

検査名	毒性ガスの除害設備		検査年月日	平成 年 月 日		
			検査実施者			
ガス名	・塩素 ・アンモニア ・酸化エチレン ・その他()					
除害剤の種類と保有基準 (適切な除害剤1種類以上) か性ソーダ・炭酸ソーダは100%の物の数量を示す	ガスの種類		か性ソーダ	炭酸ソーダ	消石灰	大量の水
		必要量				
		実際量				
		必要量				
		実際量				
拡散防止措置 該当項目に○印	①ガスの蒸気圧低下 ②緊急移送設備 ③蒸発器気化緩和措置 ④建物の覆い(塩素、ホスゲン) ⑤障壁、局所排気装置 ⑥集液槽(貯槽以外及び5トン未満)又は防波堤					
設備概要	設備名称	概 略 仕 様				設置数
	吸収塔					
	循環ポンプ					
	循環液受槽					
	除害用水槽					
除害剤の保管	保管場所				保管状況	
総合判定						

様式（一般－21B）

検査名	毒性ガスの保護具		検査年月日	平成 年 月 日		
			検査実施者			
保護具の種類と個数		緊急作業員数等	常時作業員数×3/10	常備数		
	①空気呼吸器 送気式マスク又は 酸素呼吸器	A 緊急作業員数 人	B 人	式		
	②隔離式防毒マスク (全面高濃度形)	毒性ガス従事者数 人	人	式		
	③保護手袋及び長靴 (ゴム製又は合成樹脂製)	毒性ガス従事者数 人	人	式		
	④保護衣 (ゴム製又は合成樹脂製)	緊急作業員数 人	人	式		
①、④は、A又はBのいずれか多い方の個数以上。 ②、③は、毒性ガスに常時従事している人数又はBのいずれか多い方の個数以上 ①が作業員数を充足すれば、②は必要ない。						
保護具の保管 及び装着訓練	保管場所	(配置図に明記)		保管方法	保護具点検記録参照	
	装着訓練	保護具装着訓練記録参照				
備考 各保護具は最低3個とすること。 記事						
総合判定						

様式（一般－２２）

検査名	静電気の除去			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
接続状況	検査内容			検査結果		判定
	腐食・断線・損傷箇所の有無			有 ・ 無		合・否
	確実に接続されていること			有 ・ 無		合・否
接地抵抗測定検査				天候	今回	
					前回	
対象機器						
測定値 Ω	前回					
	今回					
対象機器						総合
測定値 Ω	前回					
	今回					
判定基準・総合100Ω以下。 ・避雷設備を設けたものについては総合10Ω以下。				避雷設備の有無	有・無	
記事						
総合判定						

様式（一般－２３）

検査名	消火設備			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
消火設備の法定本数（可燃性ガス、酸素に適用） 貯槽 B - 10×3本相当以上（防液堤なし） 処理設備 B - 10×3本相当以上（停滞量10tにつき1本増）						
設置場所		貯槽		処理設備		
法定必要本数						
能力単位						
設置本数						
外観検査		設置状況	法定点検実施日			
			平成 年 月 日			
記事						
総合判定						

様式（一般－２４）

検査名	通報設備	検査年月日	平成 年 月 日
		検査実施者	
通報範囲		通報設備の種類(1又は2以上)	
1. 当事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所 (製造施設を運転、管理する者が常駐する事務所。(以下同じ)) 2. 現場事務所相互間		1. ページング 2. 構内放送 3. 構内電話 4. インターホン 5. その他(携帯電話・PHS)	
事業所全体		1. ページング 2. 構内放送 3. 携帯用拡声器 4. メガホン (事業所の面積が1,500㎡以下の場合に限る) 5. その他(携帯電話・PHS)	
事業所内の任意の場所における作業員相互間		1. ページング 2. 携帯用拡声器 3. トランシーバー (計器等に影響のない場合に限る) 4. メガホン (事業所の面積が1,500㎡以下の場合に限る) 5. その他(携帯電話・PHS)	
作動状況			
備考 保安電力によるバックアップ機能があるものに限る。			
記事			
総合判定			

様式（一般－25）

検査名	容器置場		検査年月日	平成 年 月 日																				
			検査実施者																					
ガス名																								
検査項目	記事		検査結果		判定																			
警戒標等標識	容器置場の明示		有 ・ 無		合・否																			
	容器置場範囲の明示		有 ・ 無																					
	警戒標の明示(火気厳禁・立入禁止等)		有 ・ 無																					
保安距離 ※	第1種 置場距離	$l_1 =$ _____ m	対象物件																					
		$l_3 =$ _____ m	実際距離	_____ m																				
	第2種 置場距離	$l_2 =$ _____ m	対象物件																					
		$l_4 =$ _____ m	実際距離	_____ m																				
	※ 置場面積 (充てん容器置場+残ガス容器置場)				_____ m ²																			
維持管理状況	充てん容器と残ガス容器の区分		有 ・ 無		合・否																			
	可燃性・毒性・酸素の区分		有 ・ 無																					
	周囲2m以内の火気等の厳禁		有 ・ 無																					
	充てん容器等は常に40℃以下		有 ・ 無																					
	充てん容器等の転落等防止措置		有 ・ 無																					
屋根 (可燃・酸素)	不燃性又は難燃性の軽量の屋根		材質 _____		合・否																			
滞留防止 (可燃性)	1. 十分な面積を持った開口部を確保		1. 換気口面積 _____ m ²		合・否																			
	2. 4方向を囲まれた容器置場の換気口は2方向以上		2. _____ 方向に分散																					
	3. 適切な換気能力を確保 放出口は適切な高さを確保		3. 実際換気能力 _____ m ³ /min 放出口の高さ _____ m																					
消火設備 (可燃・酸素)	停滞量10tにつき能力単位B-10以上の粉末消火器を1本設置 (最少設置本数：3本)		法定本数	設置本数																				
			B-10 _____ 本	B-____ : ____ 本 B-____ : ____ 本																				
記事																								
※ 保安距離短縮措置の状況																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">判定基準</th> <th>結果</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障壁の種類</td> <td colspan="2">1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障壁の構造</td> <td>高さ、厚さ等</td> <td>許可時の寸法、構造を維持していること</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>設置状況</td> <td>亀裂、欠損等、異常のないこと</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> </tbody> </table>						項目	判定基準		結果	判定	障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製				障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否
項目	判定基準		結果	判定																				
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製																							
障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否																				
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否																				
総合判定																								

複写禁止

大阪府知事様

一般高圧ガス製造施設
開放検査報告書

機器の種類 { 貯槽・塔槽類・熱交換器・ポンプ
圧縮機・配管・その他（ ） }

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

保安統括者氏名
(保安監督者氏名) _____ 印

貯槽の開放検査報告書

検査対象設備			
検査年月日	平成 年 月 日		～ 平成 年 月 日
検査会社名 検査責任者 氏名及び資格	検査会社名	検査責任者氏名	資格
前回の開放検査年月日及び結果	平成 年 月 日	結果	
検査箇所	検査方法		検査結果
総合判定			

- (注) 1. 検査方法欄には、目視、MT、UT、PT等を記入すること。
 2. 検査結果欄には、異常のない場合は「異常なし」と記入し、異常があった場合は、その状況を詳細に記入すること。
 3. 総合判定欄には、検査箇所、検査方法、検査結果について、一般高圧ガス保安規則に基づき合否の判定を行い、その結果を記入すること。
 4. 別添資料として、開放検査状況の写真、非破壊検査成績書等を添付すること。

様式（一般開放－3）

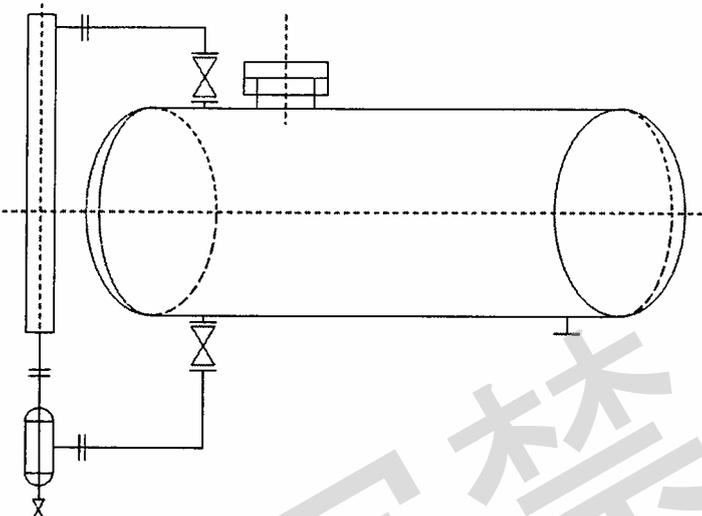
機器概要

貯 槽						
貯槽名称	No.	貯槽	メーカー名			
形 式	円筒（横・縦）・球形		メーカー製造No.	No.		
内 容 積	m ³		設計圧力	MPa		
容 量	t		常用圧力	MPa		
材 質			常用温度	℃		
経 歴	製作年月	年 月	移 設 年 月	年 月		
	据付年月	年 月	前回の開放検査年月	年 月		
許可年月日・許可番号		昭和・平成 年 月 日		第 号		
特定設備検査規則適用の有無		有・無	特定設備検査年月日	年 月 日		
製 作 時 の 鋼 板 概 要	主 要 寸 法		mm(φ) × mm(ℓ又はh)			
	使 用	円筒形貯槽	鏡 板		胴 板	
		鋼種(メーカー名)				
		引張強さ	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		降 伏 点	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		許容引張応力	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		仕 様 板 厚	mm		mm	
		必要最小肉厚	mm		mm	
	鋼 板	球形貯槽	上 半 球		赤 道 帯	
		鋼種(メーカー名)				
		引張強さ	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		降 伏 点	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		許容引張応力	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		仕 様 板 厚	mm		mm	
		必要最小肉厚	mm		mm	
	要	溶接方法	円筒形貯槽	長手継手		周 継 手
			球形貯槽			
		応力除去	焼 鈍	炉内		有・無
非破壊検査		磁粉探傷試験			超音波探傷試験	
	浸透探傷試験			放射線探傷試験	%	

様式（一般開放－4）

検査名	貯槽の腐食状況等 (No.)	検査年月日	平成 年 月 日
		検査実施者	
	内 部	外 部	
検査内容	腐食・表面傷・その他 目視による異常の点検	腐食・変形・塗装不良・その他 目視による異常の点検	
検査結果			
処置状況			
記事			
			
総合判定			

様式（一般開放－5）

検査名	貯槽の磁粉探傷試験 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
試験範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本体シエル溶接部及びその熱影響部 ・ 付属品取付溶接部及びその熱影響部 ・ 治具跡及びその熱影響部 						
試験方法	日本工業規格 G0565(1992)						
試験立会者							
							
<p>欠陥の詳細図及び記事（下記）</p> <p>（注）欠陥部の近傍の肉厚を記入すること。</p>							
符号	位置	欠陥の種類	欠陥の大きさ(mm)		欠陥の点数	補修の概要	
			深さ	長さ			
合計							
前回までの欠陥の累積点数			点	今回検出した欠陥点数を加算した累積点数			点
<p>記事 ※欠陥の点数の合計が6点を超える溶接補修を行った場合は耐圧試験を実施し、1年以上2年以内に開放検査を実施し、割れ等がないことを確認すること。（P. 32「開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合」を参照。）</p>							
総合判定							

様式（一般開放－6）

検査名	貯槽の浸透探傷試験 (No.)			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
試験範囲				試験方法	日本工業規格 Z2343(1992)	
試験立会者						
試験結果の記録						
符号	位置	欠陥の種類	欠陥の大きさ(mm)		欠陥の点数	補修の概要
			深さ	長さ		
合計						
前回までの欠陥の累積点数			点	今回検出した欠陥点数を加算した累積点数		点
<p>記事 欠陥部の近傍の肉厚を記入すること。</p> <p>※欠陥の点数の合計が6点を超える溶接補修を行った場合は耐圧試験を実施し、1年以上2年以内に開放検査を実施し、割れ等がないことを確認すること。 (P. 32「開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合」を参照。)</p>						
総合判定						

様式（一般開放－7）

検査名	貯槽の耐圧試験 (No.)	検査年月日	平成 年 月 日
		検査実施者	
試験方法			
溶接補修後の経過時間	時間		
加圧方法	水圧・その他 ()		
試験圧力	MPa		
圧力保持時間	分		
処置方法	試験状況	処置	
備考	この様式は、磁粉探傷試験および浸透探傷試験において欠陥が確認され溶接補修を行った場合にのみ記入すること。		
記事			
総合判定			

様式（一般開放－8）

検査名	貯槽の気密試験 (No.)	検査年月日	平成 年 月 日
		検査実施者	
検査箇所	溶接継手部・マンホール・各ノズル・各フランジ部 ドレンポット・閉止板・液面計・その他 ()		
気密試験圧力	MPa		
気密試験使用ガス			
加圧方法			
記事			
総合判定			

様式（一般開放－9）

検査名	貯槽の肉厚測定 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日		
			検査実施者						
測定条件									
厚さ計型式			周波数	MHz					
厚さ計のメーカー名			接触媒質	グリセリン	%	マシン油			
探触子			対比試験片	D型・装置取付のもの					
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー								
製作時の公称肉厚と計算肉厚									
製作時	設計圧力	MPa		腐れ代を含まない計算肉厚	鏡板	mm			
	仕様肉厚	鏡	mm		・胴	mm	胴板	mm	
※ 球形貯槽はこの図に準じて測定位置を示すこと。				腐れ代	鏡板	mm			
					胴板	mm			
		E1	S1	S2	S3	S4	S5	S6	E2
初期の測定値	C	/							
	T								
	R								
	L								
初回測定日 年月日	B								
	C	/							
	T								
	R								
L									
前回の測定値	B								
	C	/							
	T								
	R								
L									
測定日 年月日	B								
	C	/							
	T								
	R								
L									
今回の測定値	B								
	C	/							
	T								
	R								
L									
総合判定	B								
	C								
	T								
	R								
L									

様式（一般開放－１０）

検査名	貯槽の付属弁類等 (No.)				検査年月日	平成	年	月	日
					検査実施者				
取付箇所等	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数		
(弁)									
(弁)									
(弁)									
液面計									
ドレンポット									
外観検査	取付状態検査		作動状況検査		気密試験				
記事									
総合判定									

様式（一般開放－１１）

検査名	緊急遮断弁・逆止弁 (No.)				検査年月日	平成	年	月	日
					検査実施者				
	取付箇所	型式	呼び径 (A)	材質	差圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作動時間 (sec)		
緊急遮断弁									
逆止弁 ※									
外観検査	取付状態検査		作動状況検査		気密試験				
判定基準 弁座漏えい試験は差圧 0.5 ～ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。									
記事 ※ガスの受入配管に緊急遮断装置として設置されているもの									
総合判定									

様式（一般開放－１２）

貯槽以外の開放検査報告書（耐圧性能）

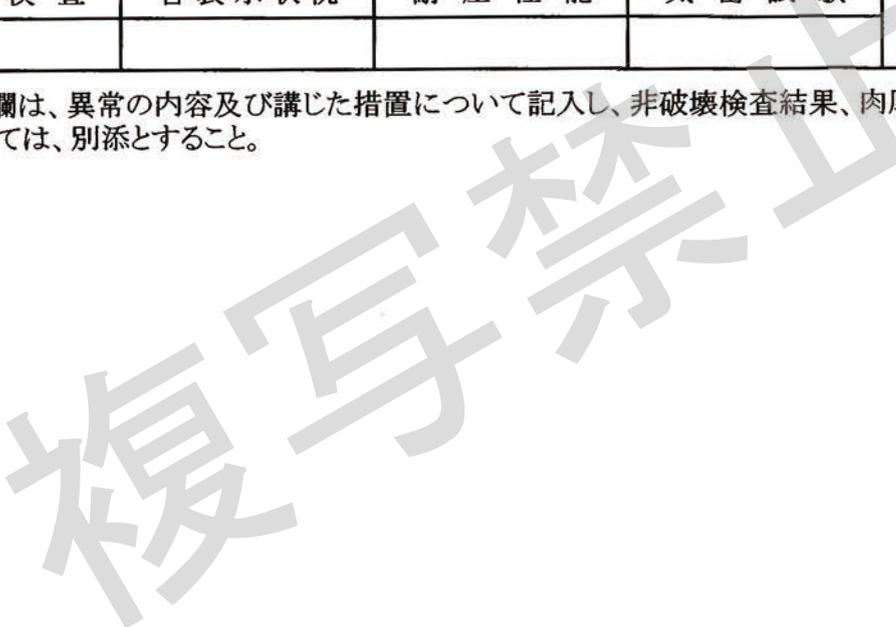
検査対象設備			
検査年月日	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日		
	検査会社名	検査責任者氏名	資格
検査会社名			
検査責任者			
氏名及び資格			
検査対象機器	検査方法		検査結果
総合判定			

- (注) 1. 検査方法欄には、目視、MT、UT、PT等を記入すること。
 2. 検査結果欄には、異常のない場合は「異常なし」と記入し、異常があった場合は、その状況を詳細に記入すること。
 3. 総合判定欄には、検査機器、検査方法、検査結果について、一般高圧ガス保安規則に基づき合否の判定を行い、その結果を記入すること。
 4. 別添資料として、開放検査状況の写真、非破壊検査成績書等を添付すること。

様式（一般開放－13）

検査対象機器				検査年月日	平成	年	月	日	
				検査実施者					
使用 方 法									
製造メーカー名									
型 式									
製 造 年 月 日		年	月	日					
製 造 番 号									
設 計 圧 力	MP a								
常 用 圧 力	MP a								
材 質									
前回開放検査年月日	平成	年	月	日	～	平成	年	月	日
前回開放検査結果									
外 観 検 査	据付状態検査	耐 圧 性 能	気 密 試 験						
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>交換部品</p> <p>記事</p>									
総 合 判 定									

様式（一般開放－14）

検査対象機器	配管・弁類等			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
ライン名 項目								
管材質(主なもの)								
弁類材質(主なもの)								
継手類材質(主なもの)								
設計圧力 MPa								
常用圧力 MPa								
外観検査	各表示状況	耐圧性能	気密試験					
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>記事</p>								
								
総合判定								

様式（一般開放－15）

閉 放 検 査 周 期 表

検査内容 {
 ○：次回開放検査予定年度
 P：浸透粉厚視
 M：磁探傷測定
 U：肉目傷測定
 V：目視傷測定

プラント名称：

機器名称	完成検査日	閉 放 検 査						年	
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容
		検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容	検査月日	検査内容

注) 周期は、前回開放検査年月日及び次回予定年月日が分かるものであること。

複写禁止

様式 (LP-1)

大阪府知事様

液化石油ガス製造施設
検査報告書

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

保安統括者氏名
(保安監督者氏名) _____ 印

様式 (LP-2)

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

検査事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

高圧ガス保安協会認定番号 K P -

検査担当者	資格
検査作業責任者	

事業所の検査責任者

保安係員氏名
(保安監督者氏名) _____

様式 (LP-3)

製造施設の概要

1. 製造施設の区分 : 基地、 充てん所、 スタンド、 その他

2. 取扱ガスの種類 : プロパン、 ブタン、 混合ブタン
プロピレン、その他 ()

成分	P	～	%
	B	～	%
成分	P	～	%
	B	～	%

3. 処 理 能 力 : _____ Nm³/日

4. 法定最大貯槽能力 : _____ kg

5. 主要設備機器

設備名称	型 式	基 数	製作者・施工者
No. 1 貯 槽		基	
No. 2 貯 槽		基	
		基	
		基	
ポ ン プ		基	
		基	
圧 縮 機		基	
		基	
充 て ん 機		基	
		基	
ディスペンサー		基	
		基	
		基	
蒸 発 器		基	
		基	
		基	
		基	
受 払 機 構		基	

様式 (LP-4)

製造 (変更) 許可の概要

	許可年月日 (届出年月日) 許可番号 (届出番号)	変更の概要	処理能力 (Nm ³ /日)
※1	S・H 年 月 日		
	第 - 号		
※2	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:
	H 年 月 日		増: 減:
	第 - 号		変更後:

※1: 当初の製造許可に基づき記入してください。

※2: 2段目以下は、前回の保安検査以降の変更分について記入してください。

様式 (LP-5A)

機器概要

(1) 貯槽

貯 槽 (No.)				
貯槽名称	No.	メーカー名		
形式	円筒 (横・縦) ・球形	メーカー製造No.	No.	
内容積	m ³	設計圧力	MPa	
容量	t	常用圧力	MPa	
材質		常用温度	℃	
経歴	製作年月	年 月	移設年月	年 月
	据付年月	年 月	前回の開放検査年月	年 月
許可年月日・許可番号		昭和・平成 年 月 日 第 号		
特定設備検査規則適用の有無		有・無	特定設備検査年月日	年 月 日
主要寸法	mm(φ) × mm(ℓ又はh)			

貯 槽 (No.)				
貯槽名称	No.	メーカー名		
形式	円筒 (横・縦) ・球形	メーカー製造No.	No.	
内容積	m ³	設計圧力	MPa	
容量	t	常用圧力	MPa	
材質		常用温度	℃	
経歴	製作年月	年 月	移設年月	年 月
	据付年月	年 月	前回の開放検査年月	年 月
許可年月日・許可番号		昭和・平成 年 月 日 第 号		
特定設備検査規則適用の有無		有・無	特定設備検査年月日	年 月 日
主要寸法	mm(φ) × mm(ℓ又はh)			

様式 (LP-5B)

機器概要

(2) 回転機器等

圧縮機		
仕	様	
製造メーカー名		
型式	台数	
吐出量		
製造番号		
モーター防爆型式		
設計圧力	MPa	
常用圧力	MPa	
材質		
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号	

ポンプ		
仕	様	
製造メーカー名		
型式	台数	
吐出量		
製造番号		
モーター防爆型式		
設計圧力	MPa	
常用圧力	MPa	
材質		
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号	

蒸発器			ベーパーライザー ベーパーライザーミキサー
型式	台数		
製造メーカー名			
製造番号			
ミキサー			
調整器			
熱源			
設計圧力	MPa		
常用圧力	MPa		
材質			
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号		

様式 (LP-5C)

機器概要

(3) 貯槽付属弁類等

貯槽付属弁類

取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数
液入口弁							
液出口弁							
液戻り弁							
安全弁元弁							
放出弁							
圧力計元弁							
液面計元弁							
ドレン抜元弁							
ドレン元弁							
均圧口元弁							
液面計							
ドレンポット							

配管・継手

ライン名	液受入ライン	ベーパーライン	液払出しライン	液戻りライン
呼び径 (A)	~	~	~	~
材質				
設計圧力 MPa				
常用圧力 MPa				

受払機構

設備名	ローディングアーム		ローリーホース		カップリング	
	液	ベーパー	液	ベーパー	液	ベーパー
呼び径 (A)						
型式						
材質						
製造メーカー名						
設計圧力 MPa						
常用圧力 MPa						

様式 (LP-6A)

検査名	周囲状況		検査年月日	平成 年 月 日							
			検査実施者								
検査項目	記 事			検査結果	判定						
境界線	門、塀、柵等の設置、地上ペイント等で明示			有・無	合・否						
保安距離 ※1	第1種設備距離	L ₁	m	実際距離	保安対象物件						
		L ₂	m	m							
※1	第2種設備距離	L ₃	m	実際距離	保安対象物件						
		L ₄	m	m							
火気取扱施設との距離	製造施設と火気取扱施設間距離		対 象	実際距離	迂回距離						
	8m以上 ※2			m	m						
警 戒 標	1. LPガス製造所 (スタンド・充てん所)			有・無	合・否						
	2. 火気厳禁・無断立入禁止			有・無							
	3. 緊急時連絡先の表示			有・無							
ローリー停止位置	タイル、ペイント等で表示			有・無	合・否						
貯槽間の距離 ※3	貯槽の外径	No. 1	mm	必要距離	No. 1 ~ No. 2	m	実際距離	m	合・否		
		No. 2	mm							No. ~ No.	m
		No. 3	mm							No. ~ No.	m
		No. 4	mm							No. ~ No.	m
貯槽のガス名朱書	〔液化石油ガス/LPガス・(可燃)〕等を明示していること (地下貯槽の場合は掲示板等の設置)			有・無	合・否						
ガス滞留防止	屋内	通風必要面積	300cm ² /m ² 以上	屋内・屋外	合・否						
		機械的必要換気能力	0.5m ³ /min・m ² 以上								
		① 通風必要面積	_____ m ²	① _____ m ²							
		② 機械的必要換気能力	_____ m ³ /min	② _____ m ³ /min							
防 液 堤	防液堤に異常がないこと		必要容量	実際容量							
	貯槽量 : 1,000t以上			m ³	m ³						
バルブ等の操作 に係わる措置	1. バルブの開閉方向の明示			有・無	合・否						
	2. バルブの開閉状態の明示			有・無							
	3. 配管の流体種類及び流れ方向の明示			有・無							
	4. 重要なバルブ及び安全弁元弁の施錠・封印等			有・無							
	5. バルブ操作に必要な足場及び照度の確保			有・無							
設備間距離	1. 他の可燃性ガスの高圧ガス設備に対し5m以上			m	合・否						
	2. 酸素の高圧ガス設備に対し10m以上			m							

(注)上記以外の項目で液石則第6条の技術上の基準に該当するものは、欄を追加のうえ記入すること。

様式 (LP-6B)

検査名	周囲状況																																																																											
検査項目	記事	検査結果	判定																																																																									
ディスペンサーから道路境界線までの距離 (スタンドのみ)	ディスペンサー本体の外側から公道の道路境界線に対し、5m以上の距離を有すること。 (平成9年3月31日以前に設置したものには適用されません)	m	合・否																																																																									
充電車両と貯槽の距離 (スタンドのみ)	充電を受ける車両は、地盤面上に設置した貯槽の外側から3m以上離れて停止	m (代替措置:)	合・否																																																																									
<p>備考 検査結果の距離は実測値とする。 ※1～3は距離短縮措置の内容</p> <p>※1 保安距離短縮措置の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">判定基準</th> <th>結果</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障壁の種類</td> <td colspan="3">1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障壁の構造</td> <td>高さ、厚さ等</td> <td>許可時の寸法、構造、機能を維持していること</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>設置状況</td> <td>亀裂、欠損等、異常のないこと</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>散水措置等の状況</td> <td colspan="3">→ 「散水・水噴霧装置」の様式(LP-20)に記入</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 火気取扱施設(機器)との距離緩和及び流動防止のための措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">判定基準</th> <th>結果</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防火壁の種類</td> <td colspan="3">1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">防火壁の構造</td> <td>高さ、厚さ等</td> <td>許可時の寸法、構造を維持していること</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>設置状況</td> <td>亀裂、欠損等、異常のないこと</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>流動防止措置の種類</td> <td>1. 二重扉 2. 網入りガラス 3. 防火扉</td> <td>許可時の機能を維持していること</td> <td></td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>連動措置の種類</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 貯槽間距離短縮の措置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">判定基準</th> <th>結果</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯槽の断熱構造</td> <td colspan="3">1. なし 2. 準耐火構造 3. 耐火構造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>散水設備の状況</td> <td>区分</td> <td>水噴霧装置・散水装置</td> <td>放射水量 1㎡あたり</td> <td>ℓ/min</td> </tr> <tr> <td>消火栓の状況</td> <td colspan="2">許可時の機能を維持していること</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> </tbody> </table>				項目	判定基準		結果	判定	障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製				障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造、機能を維持していること	適・否	合・否	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否	散水措置等の状況	→ 「散水・水噴霧装置」の様式(LP-20)に記入				項目	判定基準		結果	判定	防火壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製				防火壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否	流動防止措置の種類	1. 二重扉 2. 網入りガラス 3. 防火扉	許可時の機能を維持していること		合・否	連動措置の種類					項目	判定基準		結果	判定	貯槽の断熱構造	1. なし 2. 準耐火構造 3. 耐火構造				散水設備の状況	区分	水噴霧装置・散水装置	放射水量 1㎡あたり	ℓ/min	消火栓の状況	許可時の機能を維持していること		適・否	合・否
項目	判定基準		結果	判定																																																																								
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製																																																																											
障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造、機能を維持していること	適・否	合・否																																																																								
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否																																																																								
散水措置等の状況	→ 「散水・水噴霧装置」の様式(LP-20)に記入																																																																											
項目	判定基準		結果	判定																																																																								
防火壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製																																																																											
防火壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否																																																																								
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否																																																																								
流動防止措置の種類	1. 二重扉 2. 網入りガラス 3. 防火扉	許可時の機能を維持していること		合・否																																																																								
連動措置の種類																																																																												
項目	判定基準		結果	判定																																																																								
貯槽の断熱構造	1. なし 2. 準耐火構造 3. 耐火構造																																																																											
散水設備の状況	区分	水噴霧装置・散水装置	放射水量 1㎡あたり	ℓ/min																																																																								
消火栓の状況	許可時の機能を維持していること		適・否	合・否																																																																								
総合判定																																																																												

様式 (LP-7A)

検査名		貯槽の外観 (No.)		検査年月日		平成 年 月 日		
				検査実施者				
区分	検査項目	判定基準		結果	判定			
地上設置	腐食、変形、塗装不良等	腐食等、異常のないこと		適・否	合・否			
	地盤等の状況	亀裂等、異常のないこと		適・否	合・否			
地下に設置した貯槽	地盤、貯槽室等の状況	亀裂等、異常のないこと		適・否	合・否			
	貯槽の乾燥砂の状況	乾燥していること		適・否	合・否			
	地下ピット内の漏水状況	漏水のないこと		適・否	合・否			
	※ 砂埋設型 防食電位測定	海水飽和塩化銀電極		: -780 mV以下	mV	合・否		
		飽和硫酸銅電極		: -850 mV以下				
飽和カロメル電極		: -770 mV以下						
強制的換気型	地盤、貯槽室等の状況	亀裂等、異常のないこと		適・否	合・否			
	地下ピット内の漏水状況	漏水のないこと		適・否	合・否			
	換気能力	床面積	必要換気能力	実際換気能力	合・否			
		m ²	m ³ /min・m ² 以上	m ³ /min・m ²	合・否			
	空気取入口の位置	地盤面から5m以上		m	合・否			
	空気取入口と排出口の間隔	2 m 以上		m	合・否			
	換気回数	1日4回以上・1回20分以上	1日: 回・1回: 分		合・否			
保安電力	買電2系統・自家発電・蓄電池・その他 ()			合・否				
貯槽	貯槽室のふた、壁、底の厚さ	30cm以上あること		適・否	合・否			
	貯槽上部の地盤面からの距離	60cm以上あること		適・否	合・否			
※ 砂埋設型で開放検査時に確認しているものは、記事欄に確認年月日及びその旨を記入すること 記事 (処置状況等)								
総合判定								

様式 (LP-7B)

検査名	製造設備(貯槽を除く)の外観検査		検査年月日	平成 年 月 日
			検査実施者	
設備名	腐食・変形・塗装不良等のないこと		据付状態に異常のないこと	備考
	整備前	整備後		
貯槽付属品				
液面計				
塔槽類			適・否	
ポンプ			適・否	逃し弁作動圧力 MPa
圧縮機			適・否	圧力スイッチ作動圧力 MPa
蒸発器			適・否	
充てん機 (ディスペンサー)			適・否	
受払機構			適・否	つめ寸法 1 B mm 2 B mm
配管・弁			適・否	
			適・否	
判定基準	つめ寸法 1 B : 33mm 以下 2 B : 60mm 以下			
備考	検査結果：検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い合否を判定し、整備内容を記入すること。			
記事				
総合判定				

様式 (LP-8)

検査名	製造設備の開放検査		検査年月日	平成 年 月 日	
			検査実施者		
設備名	機器 No.	前回の開放検査年月日	今回実施の有無	検査結果	
貯 槽		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
ポ ン プ		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
圧 縮 機		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
充 て ん 機		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
ディスペンサー		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
蒸 発 器		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
受 払 機 構		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
配 管		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
		平成 年 月 日	有 ・ 無	合 ・ 否	
総合判定					

※ 開放検査結果の詳細は、別紙開放検査報告書を参照。

様式 (LP-9)

検査名	気密試験		検査年月日	平成 年 月 日	
			検査実施者		
設備名	開放検査の有無	常用圧力	検査圧力	検査結果	
				整備前	整備後
貯槽	有・無	MPa	MPa		
貯槽付属品	有・無	MPa	MPa		
液面計	有・無	MPa	MPa		
ポンプ	有・無	MPa	MPa		
圧縮機	有・無	MPa	MPa		
蒸発器	有・無	MPa	MPa		
充てん機 (ディスペンサー)	有・無	MPa	MPa		
受払機構	有・無	MPa	MPa		
配管・弁	有・無	MPa	MPa		
		MPa	MPa		
<p>備考 検査方法： ・気密試験はN₂ガス等危険性のないガスを用いて加圧し、10分間以上保持した後、発泡液の塗布等により実施する。 試験圧力は、設備を開放した場合は、常用圧力以上、開放しない場合は、運転圧力で実施する。 ・ガス設備(高圧ガス設備を除く)についても、運転圧力で気密性能を確認する。</p> <p>検査結果： 検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い、整備後に再度検査を行い、合否を判定する。</p>					
記事					
総合判定					

様式 (LP-10A)

検査名	貯槽の肉厚測定 (No.)		検査年月日	平成 年 月 日					
			検査実施者						
測定条件									
厚さ計型式		周波数	MHz						
厚さ計のメーカー名		接触媒質	グリセリン	%	マシン油				
探触子		対比試験片	D型・装置取付のもの						
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー								
製作時の公称肉厚と計算肉厚									
製作時	設計圧力	MPa		鏡板	mm				
	仕様肉厚	鏡	mm・胴	mm	mm				
※ 球形貯槽はこの図に準じて測定位置を示すこと。				腐れ代を含まない計算肉厚	mm				
				腐れ代	mm				
		E1	S1	S2	S3	S4	S5	S6	E2
初期の測定値	C								
	T								
	R								
	L								
初回測定日 年月日	B								
	C								
	T								
	R								
前回の測定日 年月日	L								
	B								
	C								
	T								
今回の測定値	R								
	L								
	B								
	C								
総合判定									

様式 (LP-11)

検査名	貯槽の基礎及び据付状態の検査 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
検査項目	検査箇所	検査内容			検査結果		
基礎	亀裂	亀裂の有無			有・無		
	接続配管の状況	接続配管の良否			有・無		
	基礎の緊結	緊結の有無			有・無		
据付状態	アンカーボルト	異常の有無			有・無		
	脚(支柱)	変形の有無			有・無		
	ベンチマーク及び測定点	ベンチマーク及び測定点の有無			有・無		
	スライドプレートの機能	腐食変形異常の有無			有・無		
総合判定							

様式 (LP-12)

検査名	貯槽の沈下状況の測定 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日			
			検査実施者							
検査期間	<input type="checkbox"/> 1年周期 <input type="checkbox"/> 3年周期 (製造細目告示 第10条対象)									
1年周期	不同沈下 測定結果 (不同沈下率 0.5%以下)	測定点	BMからの読み		沈下量(Δ) ※1 (mm)	測定 区間	相対沈下量 ※2 (mm)	脚間隔 (mm)	沈下率 ※3 (%)	備考
			設置時	今回						
		A				A~B				
		B				A~C				
		C				A~D				
		D				B~C				
						B~D				
				C~D						
※1 沈下量 (ΔA) = (今回の測定点Aの読み) - (設置時の測定点Aの読み) ※2 相対沈下量 (A~B) = (ΔA-ΔB) ※3 沈下率 = 相対沈下量 / 脚間隔 × 100										
3年周期	設置年月日	年 月 日								
過去3年間の 最大不同沈下 率(0.5%以下)	1年次	平成 年 月 日			平成 年 月 日			平成 年 月 日		
	2年次	%			%			%		
	3年次	%			%			%		
次回測定予定年月	平成 年 月									
注) 3年周期のもので、今年度に測定を行ったものは1年周期の欄に、測定結果を記入すること。 貯槽の状況に応じた測定を実施すること。										
総合判定										

様式 (LP-13)

検 査 名	温度計比較検査			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
単 体 比 較 検 査								
温度計機種名				設置対象設備				
温度基準器				検定年月日	年	月	日	
取 付 箇 所	メーカ一名	目盛範囲(℃)	外観検査	比 較 検 査 (℃)				判 定
	製造番号	最小目盛(℃)	盤径 φ					
		~		基準温度				合・否
				指示温度				
				器 差				
		~		基準温度				合・否
				指示温度				
				器 差				
		~		基準温度				合・否
				指示温度				
				器 差				
		~		基準温度				合・否
				指示温度				
				器 差				
		~		基準温度				合・否
				指示温度				
				器 差				
判 定 基 準	許容誤差は最小目盛以内			基準器の成績書は別添				
記事	複写禁止							
総 合 判 定								

様式 (LP-14)

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 年 月 日						
					検査実施者							
比較圧力計番号				検定年月日	年 月 日							
取付箇所	メーカー名	目盛	常用圧力	外観検査	器 差 (MPa)					交換	判定	
製造番号	盤径 φ	最大	最小									
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否
				基準							有	合
				昇圧							・	・
				降圧							無	否

判定基準 許容誤差：最小目盛の1/2以内
(デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)

備考 ・基準器検査成績書は別添。
・交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。
・ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。

記事

総合判定

様式 (LP-15)

検査名	安全弁				検査年月日	平成 年 月 日		判定
					検査実施者			
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (mm)	検査周期 (年)	設定圧力 (背圧) (MPa)	作動検査 (MPa)		判定
	製造番号		シート の種類	実施の 有無	常用圧力 (MPa)	吹始	吹止	
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				
放出開口部の位置	貯槽位置	可燃性	GL : + m、貯槽頂部 : m					
判定基準	安全弁の吹始め圧力 常用圧力以上で設定圧力の90%~吹出し量決定圧力以下 なお、吹出し量決定圧力が不明の場合は圧縮ガスは設定 圧力の110%以下、液化ガスは設定圧力の120%以下 安全弁の吹止り圧力 設定圧力の80%以上 (注) 分解整備等を行った場合は、吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても 確認しておいてください。							
記事								
総合判定								

様式 (LP-16)

検査名	貯槽用液面計 貯槽 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
液面計機種名	フロート式 ・ 静電容量式 ・ マグネットフロート式 ガラス式 ・ その他 ()						
設置対象設備							
検査項目	検査結果						判定
仕様状況	メーカー名						/
	可視範囲						/
	法定貯蔵量 (90%)	(kg)	(m ³)		合・否
	最高充てん量	_____	cm (%)	kg)	m ³)	合・否
機能試験	警報作動試験	警報の有無 有 ・ 無 警報設定値 _____ 警報作動値 _____					合・否
	比較器差試験 (フロート式・静電容量式等)	目視又は目盛					合・否
		液面計					
		比較液面計					
	器差 ※	(%)	%	%	%	
止め弁機能	適 ・ 否					合・否	
判定基準	※許容器差：内容量の±2%以内 (タンクテーブルで確認すること)						
記事							
総合判定							

様式 (LP-17)

検 査 名		緊急遮断弁・逆止弁			検査年月日	平成	年	月	日
					検査実施者				
	取付箇所	型 式	呼び径 (A)	材 質	差 圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作 動 時 間 (sec)		
緊急遮断弁									
逆止弁 ※									
緊 急 遮 断 弁									
作 動 形 式					設 備 内 容				
操作箇所及び貯槽からの距離		_____ 箇所 m m m			遠隔操作場所		_____ m		
判 定 基 準		弁座漏えい試験は差圧 0.5 ~ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。							
記事 ※ガスの受入配管に緊急遮断装置として設置されているもの									
総 合 判 定									

様式 (LP-18)

検査名	電気設備		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
設備名	危険場所分類	防爆構造			判定		
ポンプ					合・否		
圧縮機					合・否		
ガス漏えい検知器					合・否		
照明					合・否		
スイッチ					合・否		
記事							
総合判定							

様式 (LP-19)

検査名	保安電力		検査年月日	平成	年	月	日		
			検査実施者						
	適用の有無	設備名	保安電力	買電2系統	自家発電	乾電池	蓄電池	エンジン	空気・窒素等
保安電力の保有状況 (該当項目に○印をつける)		通報設備							
		非常用照明設備							
		ガス漏えい検知警報設備							
		緊急遮断装置							
		散水・水噴霧装置							
		強制換気装置							
記事									
総合判定									

様式 (LP-20)

検査名	散水・水噴霧装置			検査年月日	平成 年 月 日
				検査実施者	
設置目的	防消火用・貯槽温度上昇防止・設備距離短縮・貯槽間距離短縮・その他				
対象設備	実際水量 (ℓ/min・m ²)	面積 (m ²)	規定水量 (ℓ/min)	実際水量 (ℓ/min)	
貯槽					
ポンプ					
圧縮機					
蒸発器					
ディスペンサー					
充てん場					
ローリー受入場所					
容器置場					
合計					
ポンプ能力	必要ポンプ能力		ℓ/min		
	実際ポンプ能力	エンジン	ℓ/min	MPa	
			メーカー名		
	実際ポンプ能力	電動機	ℓ/min	MPa	
メーカー名					
貯水量	必要水量	m ³ (分)			
	実際水量	m ³ (分)			
散水操作位置					m
検査時のポンプ吐出圧力又はノズル圧力					MPa
遠隔操作位置					m
操作時間					sec
外観検査	凍結防止装置		作動状況検査		
<p>判定基準：セルモーター付きエンジンの駆動によるポンプについては、始動操作後、30秒以内に駆動できるものであること。</p> <p>備考 整備後合格の場合は、その旨を明示すること。(バッテリー、ノズル詰まり、始動状況等)</p> <p>記事 散水操作位置の距離短縮条件等の内容 (15m未満のとき)</p>					
総合判定					

様式 (LP-22)

検査名	静電気の除去			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
接続状況	検査内容			検査結果		判定
	腐食・断線・損傷箇所の有無			有 ・ 無		合・否
	確実に接続されていること			有 ・ 無		合・否
接地抵抗測定検査				天候	今回	
					前回	
対象機器						
測定値 Ω	前回					
	今回					
対象機器						総合
測定値 Ω	前回					
	今回					
判定基準・総合100Ω以下。 ・避雷設備を設けたものについては総合10Ω以下。				避雷設備の有無		有・無
記事						
総合判定						

様式 (LP-23)

検査名	消火設備			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
消火設備の法定本数						
貯槽 B-10×3本相当以上 (防液堤なし)						
処理設備 B-10×3本相当以上 (停滞量10tにつき1本増)						
設置場所	貯槽			処理設備		
法定必要本数						
能力単位						
設置本数						
外観検査	設置状況	法定点検実施日				
		平成 年 月 日				
記事						
総合判定						

様式 (LP-24)

検査名	通報設備	検査年月日	平成	年	月	日
		検査実施者				
通報範囲		通報設備の種類(1又は2以上)				
1. 当事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所 (製造施設を運転、管理する者が常駐する事務所。(以下同じ)) 2. 現場事務所相互間		1. ページング 2. 構内放送 3. 構内電話 4. インターホン 5. その他(携帯電話・PHS)				
事業所全体		1. ページング 2. 構内放送 3. 携帯用拡声器 4. メガホン (事業所の面積が1,500㎡以下の場合に限る) 5. その他(携帯電話・PHS)				
事業所内の任意の場所における作業員相互間		1. ページング 2. 携帯用拡声器 3. トランシーバー (計器等に影響のない場合に限る) 4. メガホン (事業所の面積が1,500㎡以下の場合に限る) 5. その他(携帯電話・PHS)				
作動状況		備考 保安電力によるバックアップ機能があるものに限る。				
記事						
総合判定						

様式 (LP-25)

検査名	容器置場		検査年月日	平成 年 月 日																				
			検査実施者																					
検査項目	記 事		検査結果		判定																			
警戒標等標識	容器置場の明示		有 ・ 無		合・否																			
	容器置場範囲の明示		有 ・ 無																					
	警戒標の明示(火気厳禁・立入禁止等)		有 ・ 無																					
保安距離 ※	第 1 種	$\varnothing_1 =$ _____ m	対象物件																					
	置場距離	$\varnothing_3 =$ _____ m	実際距離	_____ m																				
	第 2 種	$\varnothing_2 =$ _____ m	対象物件																					
	置場距離	$\varnothing_4 =$ _____ m	実際距離	_____ m																				
	置场面積 (充てん容器置場 + 残ガス容器置場)			_____ m ²																				
維持管理状況	充てん容器と残ガス容器の区分		有 ・ 無		合・否																			
	周囲 2 m 以内の火気等の厳禁		適 ・ 否																					
	充てん容器等は常に 40℃ 以下		適 ・ 否																					
	充てん容器等の転落等防止措置		有 ・ 無																					
屋根	不燃性又は難燃性の軽量の屋根		材質		合・否																			
滞留防止	1. 床面に接した換気口の面積は、床 1 m ² につき 300cm ² 以上 2. 4 方向を囲まれた容器置場の換気口は 2 方向以上 3. 換気装置を設ける場合 ① 通風能力が床 1 m ² につき 0.5 m ³ /min 以上 ② 放出口は GL+5m 以上とすること ③ 排気管中にガス検知器を設けること		1. 必要換気口面積 _____ m ² 実際換気口面積 _____ m ² 2. _____ 方向に分散 3. 必要換気能力 _____ m ³ /min 実際換気能力 _____ m ³ /min 放出口の高さ _____ m ガス検知器の設置 有・無		合・否																			
消火設備	停滞量 10 t につき能力単位 B-10 以上の粉末消火器を 1 本設置すること (最少設置本数: 2 本)		法定本数	設置本数		合・否																		
			B-10 _____ 本	B-____ : ____ 本 B-____ : ____ 本																				
記事																								
※ 保安距離短縮措置の状況																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">判定基準</th> <th>結果</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障壁の種類</td> <td colspan="2">1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障壁の構造</td> <td>高さ、厚さ等</td> <td>許可時の寸法、構造を維持していること</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>設置状況</td> <td>亀裂、欠損等、異常のないこと</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> </tbody> </table>						項目	判定基準		結果	判定	障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製				障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否
項目	判定基準		結果	判定																				
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製																							
障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否																				
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否																				
総合判定																								

大阪府知事様

液化石油ガス製造施設
開放検査報告書

機器の種類 貯 槽
ポ ン プ
圧 縮 機
蒸 発 器
配管・充てん機等

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

保安統括者氏名
(保安監督者氏名) _____ 印

様式（LP開放-2）

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

検査事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

高压ガス保安協会認定番号 K P -

検査担当者	資格
検査作業責任者	

事業所の検査責任者

保安係員氏名
(保安監督者氏名) _____

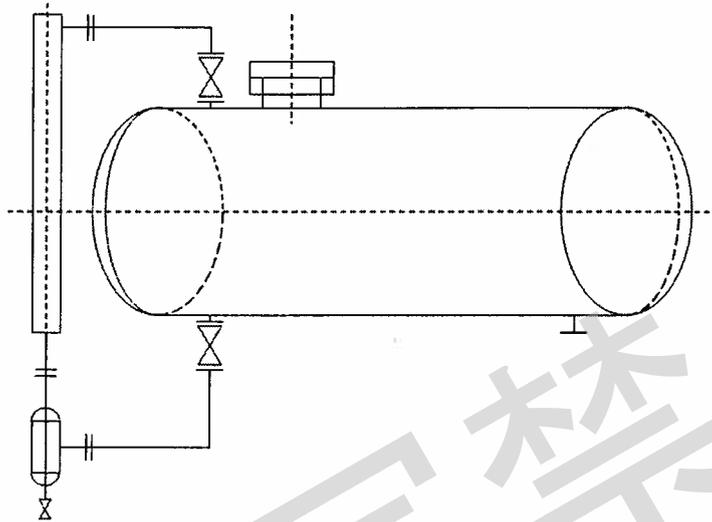
様式 (LP開放-3)

機器概要

貯 槽						
貯槽名称	No.	貯槽	メーカー名			
形式	円筒 (横・縦) ・球形		メーカー製造No.	No.		
内容積	m ³		設計圧力	MPa		
容量	t		常用圧力	MPa		
材質			常用温度	℃		
経歴	製作年月	年 月	移設年月	年 月		
	据付年月	年 月	前回の開放検査年月	年 月		
許可年月日・許可番号		昭和・平成 年 月 日 第 号				
特定設備検査規則適用の有無		有・無	特定設備検査年月日	年 月 日		
製 作 時 の 仕 様 概 要	主要寸法		mm(φ) × mm(ℓ又はh)			
	使 用 の 鋼 板	円筒形貯槽	鏡	板	胴	板
		鋼種(メーカー名)				
		引張強さ	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		降伏点	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		許容引張応力	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)	
		仕様板厚	mm		mm	
		必要最小肉厚	mm		mm	
		球形貯槽	上半球	赤道帯	下半球	
	鋼種(メーカー名)					
	引張強さ	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)		
	降伏点	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)		
	許容引張応力	N/mm ² (kg/mm ²)		N/mm ² (kg/mm ²)		
	仕様板厚	mm		mm		
	必要最小肉厚	mm		mm		
	溶接方法	円筒形貯槽	長手継手		周継手	
		球形貯槽				
	応力除去	焼 鈍	炉内 有・無			
非破壊検査	磁粉探傷試験			超音波探傷試験		
	浸透探傷試験			放射線探傷試験	%	

様式 (LP開放-4)

検査名	貯槽の磁粉探傷試験 (No.)	検査年月日	平成 年 月 日
		検査実施者	
試験範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本体シェル溶接部及びその熱影響部 ・ 付属品取付溶接部及びその熱影響部 ・ 治具跡及びその熱影響部 		
試験方法	日本工業規格 G0565(1992)		
試験立会者			



欠陥の詳細図及び記事 (下記)

(注) 欠陥部の近傍の肉厚を記入すること。

符号	位置	欠陥の種類	欠陥の大きさ(mm)		欠陥の点数	補修の概要
			深さ	長さ		
合計						

前回までの欠陥の累積点数	点	今回検出した欠陥点数を加算した累積点数	点
--------------	---	---------------------	---

記事 ※欠陥の点数の合計が6点を超える溶接補修を行った場合は耐圧試験を実施し、1年以上2年以内に開放検査を実施し、割れ等がないことを確認すること。
(P. 32「開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合」を参照。)

総合判定	
------	--

様式 (LP開放-5)

検査名	貯槽の浸透探傷試験 (No.)			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
試験範囲				試験方法	日本工業規格 Z2343(1992)	
試験立会者						
試験結果の記録						
符号	位置	欠陥の種類	欠陥の大きさ(mm)		欠陥の点数	補修の概要
			深さ	長さ		
合計						
前回までの欠陥の累積点数			点	今回検出した欠陥点数を加算した累積点数		点
<p>記事 欠陥部の近傍の肉厚を記入すること。</p> <p>※欠陥の点数の合計が6点を超える溶接補修を行った場合は耐圧試験を実施し、1年以上2年以内に開放検査を実施し、割れ等がないことを確認すること。 (P. 32「開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合」を参照。)</p>						
総合判定						

様式（LP開放－6）

検査名	貯槽の耐圧試験 (No.)		検査年月日	平成 年 月 日
			検査実施者	
試験方法				
溶接補修後の経過時間		時間		
加圧方法		水圧・その他 ()		
試験圧力		MPa		
圧力保持時間		分		
処置方法	試験状況	処 置		
備考 この様式は、磁粉探傷試験および浸透探傷試験において欠陥が確認され溶接補修を行った場合にのみ記入すること。				
記事				
総合判定				

様式（LP開放－7）

検査名	貯槽の気密試験 (No.)		検査年月日	平成 年 月 日
			検査実施者	
検査箇所		溶接継手部・マンホール・各ノズル・各フランジ部 ドレンポット・閉止板・液面計・その他 ()		
気密試験圧力		MPa		
気密試験使用ガス				
加圧方法				
記事				
総合判定				

様式 (LP開放-8)

検査名	貯槽の肉厚測定 (No.)		検査年月日	平成 年 月 日					
			検査実施者						
測定条件									
厚さ計型式		周波数	MHz						
厚さ計のメーカー名		接触媒質	グリセリン	%	マシン油				
探触子		対比試験片	D型・装置取付のもの						
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー								
製作時の公称肉厚と計算肉厚									
製作時	設計圧力	MPa		腐れ代を含まない計算肉厚	鏡板	mm			
	仕様肉厚	鏡	mm		胴	mm	mm		
※ 球形貯槽はこの図に準じて測定位置を示すこと。				腐れ代	鏡板	mm			
					胴板	mm			
		E1	S1	S2	S3	S4	S5	S6	E2
初期の測定値	C								
	T								
	R								
	L								
初回測定日 年月日	B								
	C								
	T								
	R								
前回の測定値	L								
	B								
	C								
	T								
測定日 年月日	R								
	L								
	B								
	C								
今回の測定値	T								
	R								
	L								
	B								
総合判定									

様式 (LP開放-9)

検査名	貯槽の基礎及び据付 状態の検査(水張り) (No.)			検査年月日	平成	年	月	日	
				検査実施者					
検査項目	検査箇所			検査内容				検査結果	
基礎	亀裂			亀裂の有無				有・無	
	接続配管の状況			接続配管の良否				良・否	
	基礎の緊結			緊結の有無				有・無	
据付状態	アンカーボルト 脚(支柱)			異常の有無				有・無	
	ベンチマーク及び測定点			ベンチマーク及び測定点の有無				有・無	
	スライドプレートの機能			腐食変形異常の有無				有・無	
不同沈下 測定結果 (不同沈下率 0.5%以下)	測定点	B M からの読み		沈下量(Δ) ※1 (mm)	測定 区間	相対沈下量 ※2 (mm)	脚間隔 (mm)	沈下率 ※3(%)	備考
		水張前	満水時						
	A				A~B				
	B				A~C				
	C				A~D				
	D				B~C				
					B~D				
				C~D					
<p>※1 沈下量 (ΔA) = (排水後の測定点Aの読み) - (水張前の測定点Aの読み)</p> <p>※2 相対沈下量 (A~B) = (ΔA - ΔB)</p> <p>※3 沈下率 = 相対沈下量 / 脚間隔 × 100</p> <p>貯槽の状況に応じた測定を実施すること。</p> <p>ベンチマークの位置を記入すること。</p>									
総合判定									

様式 (LP開放-11)

検 査 名		緊急遮断弁・逆止弁 (No.)				検査年月日	平成 年 月 日
						検査実施者	
	取付箇所	型 式	呼び径 (A)	材 質	差 圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作 動 時 間 (sec)
緊急遮断弁							
逆止弁							
外 観 検 査		取付状態検査		作動状況検査		気 密 試 験	
判 定 基 準	弁座漏えい試験は差圧 0.5 ~ 0.6MPa で実施すること。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。						
記 事	<p style="text-align: center; font-size: 2em; opacity: 0.5;">複写禁止</p>						
総 合 判 定							

様式（LP開放－12）

貯槽以外の開放検査報告書（耐圧性能）

検査対象設備			
検査年月日	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
検査会社名	検査会社名	検査責任者氏名	資格
検査責任者			
氏名及び資格			
前回の開放検査年月日及び結果	平成 年 月 日	結果	
検査対象機器	検査方法		検査結果
総合判定			

- (注) 1. 検査方法欄には、目視、MT、UT、PT等を記入すること。
 2. 検査結果欄には、異常のない場合は「異常なし」と記入し、異常があった場合は、その状況を詳細に記入すること。
 3. 総合判定欄には、検査機器、検査方法、検査結果について、液化石油ガス保安規則に基づき合否の判定を行い、その結果を記入すること。
 4. 別添資料として、開放検査状況の写真、非破壊検査成績書等を添付すること。

様式 (LP開放-13)

検査対象機器	圧縮機			検査年月日	平成 年 月 日
				検査実施者	
仕様					
製造メーカー名					
型式					
吐出量					
製造年月日	年 月 日				
製造番号					
モーター防暴型式					
設計圧力	MPa				
常用圧力	MPa				
材質					
外観検査	据付状態検査	稼働状況検査	耐圧性能	気密試験	
圧カスイッチ					
圧カスイッチ (高圧側)			MPa		
圧カスイッチ (低圧側)			MPa		
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>交換部品</p> <p>記事</p>					
総合判定					

様式 (LP開放-15)

検査対象機器	蒸 発 器		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
仕 様							
製造メーカー名							
型 式							
製造年月日			年	月	日		
製造番号							
ミキサー							
調整器							
熱 源							
設計圧力	MP a						
常用圧力	MP a						
材 質							
外 観 検 査	据付状態検査	稼働状況検査	耐 圧 性 能	気 密 試 験			
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>交換部品</p> <p>記事</p>							
総合判定							

様式（LP開放－16）

検査対象機器	配管・継手類等			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
ライン名 項目	液受入ライン	ベーパーライン	液払出ライン	液戻りライン				
管材質(主なもの)								
継手類材質(主なもの)								
設計圧力 MPa								
常用圧力 MPa								
外観検査	各表示状況	耐圧性能	気密試験					
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>記事</p>								
総合判定								

様式（LP開放-17）

検査対象機器	受 払 機 構				検査年月日	平成	年	月	日
					検査実施者				
項目	ライン名	ローディングアーム		ローリーホース		カップリング			
		液	ベーパー	液	ベーパー	液	ベーパー		
呼び径（A）									
型 式									
材 質									
製造メーカー名									
設計圧力 MPa									
常用圧力 MPa									
外 観 検 査	据付状態検査	耐 圧 性 能		気 密 試 験					
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>記事</p>									
<p>複写禁止</p>									
総合判定									

様式 (LP開放-18)

検査対象機器	配管付属弁類				検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数	
外観検査	取付状態検査	作動状況検査		気密試験				
記事								
総合判定								

様式（移動－1）

大阪府知事様

移動式製造施設検査報告書

（ローリー車、充てん設備、その他）

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

保安統括者氏名
(保安監督者氏名)

_____ 印

様式（移動－2）

製造設備の概要

No	車両番号 (管理No.)	許可年月日	積載 ガス名	容器番号	処理能力 (Nm ³ /日)	最大充てん質量 (kg)
		許可番号				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				
	()	S・H 年 月 日				

様式（移動－3）

検査名	容器置場		検査年月日	平成 年 月 日			
			検査実施者				
検査項目	記 事				検査結果	判定	
保安距離		法定距離	実際距離	対象物件	適・否	合・否	
	第 1 種 置場距離	m	m				
	第 2 種 置場距離	m	m				
置場面積	許可面積	m ²	実際面積	m ²	適・否	合・否	
警戒標	警戒標、容器置場等の明示				有・無	合・否	
火気との距離	容器置場と火気又は発火性、引火性物質との距離 (2m以上)				m	合・否	
消火設備	停滞量10tにつき、能力単位B-10以上の の粉末消火器を1本設置すること。 [最少設置本数：3本(可燃性・酸素のみ)] [最少設置本数：2本(液化石油ガスのみ)]			法定本数	本	合・否	
				設 置	能力 単位		B-
					本数		本
備考							

様式（移動－４）

No. _____

（注）ローリー又は設備毎に記入

検査年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

検査事業所名及び検査責任者氏名

検査事業所名 _____

検査責任者氏名 _____

検査対象設備ガス名 _____

検査対象設備概要

容 器			
型 式		容 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
		設 計 圧 力	MPa
材 質	鏡	常 用 圧 力	MPa
	胴	内 容 積	ℓ

加 圧 蒸 発 器			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
材 質		設 計 圧 力	MPa
能 力	Nm ³ /H	常 用 圧 力	MPa

様式（移動－5）

送 ガ ス 蒸 発 器			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製造年月日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
材 質		設 計 圧 力	MPa
能 力	Nm ³ /H	常 用 圧 力	MPa

ポ ン プ			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製造年月日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
材 質		設 計 圧 力	MPa
能 力	ℓ/H	常 用 圧 力	MPa

付 属 配 管			
名 称			
材 質			
設 計 圧 力	MPa	MPa	MPa
常 用 圧 力	MPa	MPa	MPa

様式（移動－6A）

検査名	外観等検査(移動式製造設備)	検査年月日	平成 年 月 日	
		検査実施者		
検査項目	記 事	検査結果	判 定	
警 戒 標	黒字の金属板に蛍光黄色の文字の明示	有・無	合・否	
検 知 棒	先端が容器の頂部より10cm以上で可撓性があること	適・否	合・否	
容 器	腐食・凹打痕の有無	有・無	合・否	
容器と車輛との緊結	腐食・変形・ナット等の緩みの有無	有・無	合・否	
容器の刻印	容器則に基づく検査の刻印の有無	有・無	合・否	
加圧蒸発器	腐食・変形・打痕の有無	有・無	合・否	
ポ ン プ	腐食・変形・ナット等の緩みの有無	有・無	合・否	
付 属 配 管	腐食・変形の有無	有・無	合・否	
バルブ・コック	開閉方向・開閉状態の明示	適・否	合・否	
配管の明示	配管に流体の流れ方向の明示の有無	有・無	合・否	
後部バンパ	後部取出式容器	cm	合・否	
後面との距離	容器元弁及び緊遮装置に係るバルブとの水平距離 (40cm以上)			
	後部取出式以外の容器 容器の後面との水平距離 (30cm以上)			
	操作箱との水平距離 (20cm以上)	cm	合・否	
突出した付属品の損傷防止措置	上記以外で、付属品が突出した容器にあつて、これら付属品の損傷によりガスが漏えいした場合の防止措置	適・否	合・否	
静電気除去措置	可燃性ガスの高圧ガスを充てんする際に静電気を除去する措置を講じていること	適・否	合・否	

様式（移動－6B）

検査名	外 観 等 検 査 (バルクローリーに限る)	検査年月日	平成 年 月 日	
		検査実施者		
検査項目	記 事	検査結果	判 定	
充てんホース・均圧ホース	日本工業規格K6347(1995)に規定する鋼線編組式ホースであること	適・否	合・否	
充てんホース・均圧ホースから安全継手までの寸法	安全継手は、充てんホースの先端から60cm以内の位置にあること	cm		
	安全継手は、均圧ホースの先端から60cm以内の位置にあること	cm		
充てんホース・均圧ホース着脱用カップリング	腐食・凹打痕の有無 容易に切り離しできること	有・無 適・否		
充てん・均圧カップリングの必要項目の明示	① 製造事業者の名称又は記号の明記 ② 製造記号 ③ 製造年月 ④ 取付方向 ⑤ 呼び径	有・無 有・無 有・無 有・無 有・無		
ポンプ等駆動用発電機	火花を発生しない構造であること。 措置名： _____	適・否	合・否	
原動機からの火花の放出防止措置	充てんする時は、移動式製造設備の原動機からの火花の放出を防止する措置を講じること。 措置名： _____	適・否 適・否	合・否 合・否	

様式（移動－7）

検査名	携帯すべき書類	検査年月日	平成 年 月 日	
		検査実施者		
携帯の要否	記 事		検査結果	判 定
要・否	災害防止注意事項書面（イエローカード）		有・無	合・否
要・否	記入事項：緊急時の連絡先		適・否	
要・否	圧力－温度換算表（二重殻真空構造）		有・無	

※「携帯の要否」の欄は、該当する方に○印を付すること。

様式（移動－8）

検査名	気 密 試 験		検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者	
設備名	常用圧力	検査圧力	検査方法	判 定	
容 器	Mpa	Mpa	発泡液塗布	合・否	
加圧蒸発器	Mpa	Mpa			
送ガス蒸発器	Mpa	Mpa			
ポ ン プ	Mpa	Mpa			
圧 縮 機	Mpa	Mpa			
	Mpa	Mpa			
	Mpa	Mpa	目視検査	合・否	
付 属 配 管	Mpa	Mpa			
	Mpa	Mpa			
	Mpa	Mpa			

様式（移動－9）

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 年 月 日			判定
					検査実施者				
比較圧力計番号				検定年月日	年 月 日			交換	
取付箇所	メーカー名	目盛	常用圧力	器 差 (MPa)					判定
製造番号	盤径φ	最大最小	外観検査						
				基準				有・無	合・否
				昇圧					
				降圧					
				基準				有・無	合・否
				昇圧					
				降圧					
				基準				有・無	合・否
				昇圧					
				降圧					
				基準				有・無	合・否
				昇圧					
				降圧					
判定基準	許容誤差：最小目盛の1/2以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)								
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・基準器検査成績書は別添。 ・交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。 ・ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。 								

様式（移動－10）

検査名	安全弁				検査年月日	平成 年 月 日			判定
					検査実施者				
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (mm)	検査周期 (年)	設定圧力 (背圧) (MPa)	作動検査 (MPa)		判定	
	製造番号		シートの種類	実施の有無	常用圧力 (MPa)	吹始	吹止		
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
判定基準	安全弁の吹始め圧力 常用圧力以上で設定圧力の90%～吹出し量決定圧力以下 なお、吹出し量決定圧力が不明の場合は圧縮ガスは設定圧力の110%以下、液化ガスは設定圧力の120%以下 安全弁の吹止り圧力 設定圧力の80%以上 (注) 分解整備等を行った場合には、吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても確認しておいて下さい。								

様式 (移動-11)

検査名	肉厚測定 (No.)				検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
前回測定日	平成 年 月 日			前回測定日	平成 年 月 日			
測定箇所	材質	計算肉厚 (mm)	腐れ代 (mm)	仕様肉厚 (mm)	肉厚測定値 (mm)			判定
					初回	前回	今回	
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否

様式 (移動-12)

検査名	液面計				検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
外観検査	法定貯蔵量 (90%)	基準値			kg	合・否		
					Pa (mmH ₂ O)			
	最高充てん量	設定値			kg			
					Pa (mmH ₂ O)			
	マーキングの有無		有 ・ 無					
	零点指示		適 ・ 否					
作動状況		適 ・ 否						
判定基準	外観に異常がなく、液量が法定貯蔵量(内容積の90%)以下であること。							

様式 (移動-13)

検査名	緊急遮断弁等				検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
取付箇所	呼び径 (A)	製造番号	型式	外観及び 取付方向 状態検査	弁座漏えい試験		判定	
					差圧	漏えい量		
				適・否	MPa	cc/分	合・否	
				適・否	MPa	cc/分	合・否	
				適・否	MPa	cc/分	合・否	
判定基準	弁座漏えい試験は差圧 0.5 ~ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。							

様式 (移動-14)

検査名		防災工具等携帯状況			検査年月日		平成 年 月 日					
					検査実施者							
		検査項目		判定		検査項目		判定				
可燃性ガス	資材	赤旗		有・無		工 具	容器開閉式ハンドル		有・無			
		赤色合図灯又は懐中電灯		有・無			スパナ・グランドスパナ		有・無			
		メガホン		有・無			革手袋		有・無			
		ロープ(15m以上・2本)		有・無								
		漏えい検知剤		有・無								
		車輪止め (2個以上)		有・無								
酸素	消火設備	法定必要本数等			設置状況				適・否			
		能力単位		必要本数		能力単位		設置本数				
		可燃性	B-10以上		車両の左右に 各1本以上	B-		本				
		酸素	B-8以上			B-		本				
毒	保護具	防毒マスク(全面型・高濃度用のもの) ※空気呼吸器がある場合は不要							有・無			
		空気呼吸器(全面型のもの) ※100m ³ 又は1,000kg以上搭載							有・無			
		保護衣・保護手袋・保護長靴							有・無			
ガス	資材	赤旗		有・無		工 具	容器開閉式ハンドル		有・無			
		赤色合図灯又は懐中電灯		有・無			スパナ・グランドスパナ		有・無			
		メガホン又はハンドマイク		有・無			革手袋		有・無			
		ロープ(15m以上・2本)		有・無								
		布類(毛布類) ポリエチレンシート		有・無								
	材	漏えい検知剤 (5%塩酸・石鹼水・10%アンモニア)		有・無		薬 剤	液化ガス1,000kg以上 → 消石灰40kg以上 液化ガス1,000kg未満 → 消石灰20kg以上 (塩素・塩化水素・ホスゲン・亜硫酸 ガス等の液化ガス)				適・否	
		バケツ		有・無								
		車輪止め (2個以上)		有・無								
ス	消火設備	法定必要本数等			設置状況				適・否			
		能力単位		必要本数		能力単位		設置本数				
		100m ³ 又は1,000kg以上	B-6以上		1本以上		B-			本		
		100m ³ 又は1,000kg未満	B-3以上		1本以上		B-			本		

様式（移動－15）

検査名	温度計比較検査			検査年月日	平成 年 月 日		
				検査実施者			
温度基準器	検定年月日			年 月 日			
取付箇所	メーカー名	目盛範囲(℃)	外観検査	基準温度	指示温度	比較器差	判定
	製造番号	最小目盛(℃)	盤径 φ	(℃)	(℃)	最高値(℃)	
		～					合・否
判定基準	許容誤差は最小目盛以内			基準器の成績書は別添			

様式（移動－16）

検査名	安全装備機能確認検査 (充てん設備：バルクローリーに限る)		検査年月日	平成 年 月 日		
			検査実施者			
検査項目	機能		作動条件			判定
誤発進防止	エンジン停止		ホース取り出し中			合・否
	車輪の全輪にブレーキが作動すること		操作箱扉開			合・否
			ホース扉閉			合・否
緊急停止	緊急停止スイッチで緊急遮断弁の閉止、エンジンの停止、ポンプ等の停止を同時に行い、警報を発すること		遠隔スイッチ(リモコンはホースの長さ以上で作動すること)			合・否
			車両側スイッチオン			合・否
			操作箱内スイッチオン			合・否
振動検知器	充てん作業中に異常な衝撃を検知した場合、緊急遮断弁の閉止、エンジンの停止、ポンプ等の停止を同時に行い、警報を発すること		150ガル以上の水平振動加速を検知したときに作動すること			合・否
			100m毎秒以上の振動加速度を検知したときに作動すること			合・否
			検知器は、操作箱内又は車両後部に1個以上設置すること			合・否
			検知器を操作箱に設置する場合は防爆性能を有すること			合・否
ガス漏れ検知	充てん作業中にガス漏れを検知した場合、緊急遮断弁の閉止、エンジンの停止、ポンプ等の停止を同時に行い、警報を発すること		警報設定値は、爆発下限界の25%以下であること			合・否
			警報設定値の1.6倍の濃度で通常30秒以内に発信すること			合・否
			警報は、その確認又は対策を講ずるまで停止しないこと			合・否
安全装置	緊急停止スイッチで緊急遮断弁の閉止、エンジンの停止、ポンプ等の停止を同時に行い、警報を発すること		ホース扉開			合・否
			操作箱扉開			合・否

様式（移動－17）

検査名	電気設備 (充てん設備：バルクローリーに限る)		検査年月日	平成 年 月 日		
			検査実施者			
設備名	危険場所分類		防爆構造			判定
ガス検知器						合・否
リミットスイッチ						合・否
流量計						合・否

様式(移動-18)

開 放 検 査 周 期 表

○:次回開放検査予定年度
 P:浸透粉厚視
 M:磁肉目
 U:
 V:
 検査内容

移動式製造設備(ローリー車、充てん設備、その他)

車両番号 (管理番号)	完成検査日	最近の 容器検査日	機 器	検査月日 検査内容	開 放				検 査				年		
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											
			ポンプ	検査月日 検査内容											

注) 周期は、前回開放検査年月日及び次回予定年月日が分かるものであること。

複写禁止

様式（圧縮－1）

大阪府知事様

圧縮装置検査報告書

設備の名称 _____

検査の種類 定期自主検査

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL - - _____

保安統括者氏名
(保安監督者氏名)

_____ 印

様式（圧縮－２）

検査年月日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

検査事業所名及び検査責任者氏名

検査事業所名 _____

検査責任者氏名 _____

検査対象設備ガス名 _____

検査対象設備概要

圧 縮 機							
型 式		台 数		機器番号			
製作メーカー名		設置許可年月日		年	月	日	
製造年月日	年	月	日	許 可 番 号	大阪府指令	第	号
材 質		設計圧力		段	段	段	段
		(MPa)					
処 理 能 力	Nm ³ /日	常用圧力		段	段	段	段
		(MPa)					

空 気 槽							
型 式		台 数		機器番号			
製作メーカー名		設置許可年月日		年	月	日	
製造年月日	年	月	日	許 可 番 号	大阪府指令	第	号
				設 計 圧 力			MPa
材 質	鏡			常 用 圧 力			MPa
	胴			内 容 積			ℓ

様式（圧縮－3）

油 水 分 離 器 等					
型 式		台 数		機器番号	
製作メーカー名		設置許可年月日		年 月 日	
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号		大阪府指令	第 号
		設 計 圧 力			MPa
材 質	鏡	常 用 圧 力			MPa
	胴	内 容 積			ℓ

圧 力 調 整 器 （ 減 圧 弁 ）					
型 式		台 数		機器番号	
製作メーカー名		設置許可年月日		年 月 日	
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号		大阪府指令	第 号
		設 計 圧 力			MPa
材 質		常 用 圧 力	1次側		MPa
			2次側		MPa

配 管 系 統			
名 称			
材 質			
呼 び 径			
設 計 圧 力	MPa	MPa	MPa
常 用 圧 力	MPa	MPa	MPa

様式（圧縮－４）

検査名	周囲状況			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
検査項目	記 事			検査結果	判 定	
警 戒 標	製造所の表示			有・無	合・否	
	緊急連絡先の表示			有・無	合・否	
	関係者以外立入禁止の表示			有・無	合・否	
	その他（ ）			適・否	合・否	
保 安 距 離		法定距離	実際距離	対 象 物 件		合・否
	第 1 種 距 離	m	m			
	第 2 種 距 離	m	m			
バルブ等の操作に係わる措置	1. バルブの開閉方向の明示			有・無	合・否	
	2. バルブの開閉状態の明示			有・無		
	3. 配管の流体種類及び流れ方向の明示			有・無		
	4. 重要なバルブ及び安全弁元弁の施錠・封印等			有・無		
	5. バルブ操作に必要な足場及び照度の確保			有・無		
消火設備の設置状況	消火器の設置状況			有・無	合・否	
	「有」の場合はその本数			本		
障壁の種類 <small>(圧縮機と容器置場の障壁 / 10Mpa以上)</small>	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製					
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造、機能を維持していること			適・否	合・否
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと			適・否	合・否

様式（圧縮－５）

検査名	外 観 等 検 査			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
検査項目	設 備 機 器			検査方法	判 定	
据 付 状 況	空 気 圧 縮 機			目 視 に よ る	合・否	
	空 気 槽				合・否	
	油 水 分 離 器				合・否	
	そ の 他 ()				合・否	
破 損 及 び 腐 食 状 況	空 気 圧 縮 機			目 視 に よ る	合・否	
	空 気 槽				合・否	
	油 水 分 離 器				合・否	
	そ の 他 ()				合・否	
振 動 及 び そ の 他 ()	空 気 圧 縮 機			目 視 に よ る	合・否	
	空 気 槽				合・否	
	油 水 分 離 器				合・否	
	そ の 他 ()				合・否	

様式 (圧縮 - 6)

検査名		気密試験		検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
設備名		常用圧力	検査圧力	検査結果		
				整備前	整備後	
圧縮機	1段	Mpa	Mpa			
	2段	Mpa	Mpa			
	3段	Mpa	Mpa			
		Mpa	Mpa			
空気槽		Mpa	Mpa			
油水分離器		Mpa	Mpa			
配管系統		Mpa	Mpa			
配管系統		Mpa	Mpa			
配管系統		Mpa	Mpa			
判定基準		・常用圧力以上の圧力で10分間以上圧力を保持した後、発泡液を塗布し、漏えいを認めないこと。 (圧縮機の途中段の気密試験圧力は、運転圧力でもよい。)				
備考 検査方法：		・気密試験はN2ガス等危険性のないガスを用いて加圧し、10分間以上保持した後、発泡液の塗布等により実施する。 試験圧力は、設備を開放した場合は、常用圧力以上、開放しない場合は、運転圧力で実施する。 ・可燃性ガス、毒性ガス及び酸素の、ガス設備(高压ガス設備を除く)についても、運転圧力で気密性能を確認する。 検査結果： 検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い、整備後に再度検査を行い、合否を判定する。				
総合判定						

様式 (圧縮 - 7)

検査名		温度計比較検査			検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
温度計の仕様 (○印)		棒状温度計 (配管等設備の外部に設置されているもの)						
		比較検査を行える温度計 (配管等設備の内部に設置されているもの)						
		温度指示警報計 (T I A)						
温度基準器		検定年月日			年 月 日			
取付箇所		メーカー名	目盛範囲(℃)	外観検査	比較検査 (℃)			判定
		製造番号	最小目盛(℃)	盤径 φ				
		~			基準温度			合・否
					指示温度			
		~			基準温度			合・否
					指示温度			
判定基準		許容誤差は最小目盛以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内) 基準器の成績書は別添						

様式 (圧縮-10)

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 年 月 日			
					検査実施者				
比較圧力計番号				検定年月日	年 月 日				
取付箇所	メーカー名	目盛	常用圧力	器差 (MPa)	交換	判定			
製造番号	盤径 φ	最大	最小				外観検査		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
				基準		有	合		
				昇圧		・	・		
				降圧		無	否		
判定基準	許容誤差：最小目盛の1/2以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)								
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準器検査成績書は別添。 ・ 交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。 ・ ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。 								
記事									
総合判定									

様式（圧縮－１１）

検 査 名	圧力スイッチ作動検査			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
取 付 箇 所	機器メーカー名	常用圧力 (MPa)	設定圧力 (MPa)	作動圧力(MPa)		判 定		
				上限圧力	下限圧力		合・否	合・否
処 置 状 況								

様式（圧縮－１２）

検 査 名	温度スイッチ作動検査			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
取 付 箇 所	機器メーカー名	使 用 範 囲						
設 定 温 度 (°C)					判 定			
作 動 温 度 (°C)					合・否			
処 置 状 況								

様式（圧縮－１３）

検 査 名	保 安 電 力			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
設 備 名	保 安 電 力 の 種 類				判 定			
	買電2系統	自家発電	乾電池	蓄電池		合・否	合・否	合・否
通 報 設 備					合・否			
非 常 用 照 明 設 備					合・否			
そ の 他					合・否			
処 置 状 況								

様式（圧縮－１４）

検 査 名	通 報 設 備			検査年月日	平成	年	月	日
				検査実施者				
通 報 範 囲	通 報 設 備 の 種 類				判 定			
事 業 所 全 体					合・否			
事 務 所 間					合・否			
事 業 所 任 意 間					合・否			

様式 (圧縮 - 15)

検査名	容器置場 (圧縮空気・不活性ガス)		検査年月日	平成 年 月 日	
			検査実施者		
ガス名					
検査項目	記事		検査結果		判定
警戒標等標識	容器置場の明示		有 ・ 無		合・否
	容器置場範囲の明示		有 ・ 無		
	警戒標の明示(火気厳禁・立入禁止等)		有 ・ 無		
保安距離	第 1 種	$Q_1 =$ m	対象物件		
		置場距離	$Q_3 =$ m	実際距離	m
	第 2 種	$Q_2 =$ m	対象物件		
		置場距離	$Q_4 =$ m	実際距離	m
	※	置場面積 (充てん容器置場 + 残ガス容器置場)			m ²
維持管理状況	充てん容器と残ガス容器の区分		有 ・ 無		合・否
	周囲 2 m 以内の火気等の厳禁		適 ・ 否		
	充てん容器等は常に 40℃ 以下		適 ・ 否		
	充てん容器等の転落等防止措置		有 ・ 無		
記事					
※ 保安距離短縮措置のための障壁の状況					
項目	判定基準			結果	判定
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製				
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造を維持していること		適・否	合・否
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと		適・否	合・否
総合判定					

複写禁止

大阪府知事様

超低温液化ガス製造施設
検査報告書

設備の名称 _____

検査の種類 定期自主検査

保安検査受検のための前検査

検査年度 平成 年度

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

TEL _____

保安統括者氏名
(保安監督者氏名) _____ 印

様式 (CE-2)

検査年月日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

検査事業所名及び検査責任者氏名

検査事業所名 _____

検査責任者氏名 _____

検査対象設備ガス名 _____

検査対象設備概要

貯 槽			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
		設 計 圧 力	MPa
材 質	鏡	常 用 圧 力	MPa
	胴	内 容 積	ℓ

加 圧 蒸 発 器			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
材 質		設 計 圧 力	MPa
能 力	Nm ³ /H	常 用 圧 力	MPa

様式 (CE-3)

送 ガ ス 蒸 発 器			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製造年月日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
材 質		設 計 圧 力	MPa
能 力	Nm ³ /H	常 用 圧 力	MPa

ポ ン プ			
型 式		機 器 番 号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日
製造年月日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号
材 質		設 計 圧 力	MPa
能 力	ℓ/H	常 用 圧 力	MPa

付 属 配 管			
名 称			
材 質			
設 計 圧 力	MPa	MPa	MPa
常 用 圧 力	MPa	MPa	MPa

様式 (CE-4)

検査名	周囲状況			検査年月日	平成 年 月 日		
				検査実施者			
検査項目	記事			検査結果	判定		
警戒標	製造所の表示			有・無	合・否		
	緊急連絡先の表示			有・無	合・否		
	火気厳禁・油脂厳禁の表示			有・無	合・否		
	関係者以外立入禁止の表示			有・無	合・否		
	その他 ()			適・否	合・否		
保安距離		法定距離	実際距離	対象物件	適・否	合・否	
	第1種距離	m	m				
	第2種距離	m	m				
酸素に限る	ローリー	停止位置の表示			有・無		
			法定距離	実際距離	対象物件	適・否	合・否
	停止位置	第1種距離	15 m	m			
	保安距離等	第2種距離	10 m	m			
		火気・引火性物質・発火性物質の付近にないこと			適・否		
	その他の保安距離等	可燃性ガス製造施設(高圧ガス設備)との距離			m	適・否	合・否
		可燃性ガス貯蔵との距離(対象:)			m	適・否	

様式 (CE-5)

検査名	外観等検査			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
検査項目	記事			検査結果	判定	
貯槽	腐食・凹打痕の有無			有・無	合・否	
	外槽の霜付状況			適・否		
蒸発器	打痕・変形の有無			有・無	合・否	
	霜付の程度			適・否		
付属配管	打痕・変形の有無			有・無	合・否	
基礎	<ul style="list-style-type: none"> アンカーボルトにダブルナットで確実に固定されていること 基礎及び支柱等の破損がないこと 			適・否	合・否	
記事						

様式 (CE-6)

検査名	気密試験		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
設備名	常用圧力	検査圧力				判定	
貯槽	Mpa	Mpa				合・否	
貯槽付属配管	Mpa	Mpa					
貯槽受入配管	Mpa	Mpa					
蒸発器	Mpa	Mpa					
蒸発器出入口配管	Mpa	Mpa					
減圧ユニット配管	Mpa	Mpa					
判定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常用圧力以上の圧力で10分間以上圧力を保持した後、発泡液を塗布し、漏えいを認めないこと。 ・ 試験圧力は、設備を開放した場合は、常用圧力以上、開放しない場合は、運転圧力で実施する。 						

様式 (CE-7)

検査名	断熱性能検査		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
設定期間	測定開始日時		測定終了日時				判定
	月	日	時	分	月	日	
指示圧力	Mpa		Mpa				合・否
大気温度	℃		℃				
測定時液量		1/2 液量値					
昇圧度	時間あたり昇圧度		Mpa				
判定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12時間以上放置し、貯槽内の上昇圧力が次に掲げる許容値以下であること。 ・ 許容値：貯槽の内容積が <ul style="list-style-type: none"> 1, 500ℓ以下 → 0.196Mpa以下 1, 500ℓを超える → 0.098Mpa以下 						

様式 (CE-8)

検査名	真空度性能検査		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
補助排気の必要の有無 (測定時)			合・否			判定	
真空度の値	Pa (Torr)						合・否
再排気後の値	Pa (Torr)						
判定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 真空度が 27Pa (0.2Torr) 以下であること。 ・ 真空度が 27Pa (0.2Torr) を超える場合は、真空度が 13.5Pa (0.1Torr) 以下になるまで再排気を実施すること。 						

様式 (CE-9)

検査名	肉厚測定 (No.)				検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
前回測定日	平成 年 月 日			前回測定日	平成 年 月 日			
測定箇所	材質	計算肉厚 (mm)	腐れ代 (mm)	仕様肉厚 (mm)	肉厚測定値 (mm)			判定
					初回	前回	今回	
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否

様式 (CE-10)

検査名	緊急遮断弁・逆止弁 (酸素の貯槽で5,000ℓ以上)				検査年月日	平成 年 月 日		
					検査実施者			
	取付箇所	型式	呼び径 (A)	材質	差圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作動時間 (sec)	
緊急遮断弁								
逆止弁								
緊急遮断弁								
作動形式					設備内容			
操作箇所及び貯槽からの距離	____ 箇所 m m m			遠隔操作場所		_____ m		
判定基準	弁座漏えい試験は差圧 0.5 ~ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。							
総合判定								

様式 (CE-11)

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 年 月 日			判定	
					検査実施者					
比較圧力計番号					検定年月日	年 月 日			交換	
取付箇所 製造番号	メーカー名	目盛	常用圧力	外観検査	器 差 (MPa)					判定
	盤径 φ	最大	最小		基準					
					基準				有・無	合・否
					昇圧					
					降圧					
					基準				有・無	合・否
					昇圧					
					降圧					
					基準				有・無	合・否
					昇圧					
					降圧					
					基準				有・無	合・否
					昇圧					
					降圧					
判定基準	許容誤差：最小目盛の1/2以内									
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・基準器検査成績書は別添。 ・交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。 ・ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。 									

様式 (CE-12)

検査名	安全弁				検査年月日	平成 年 月 日			判定
					検査実施者				
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (mm)	検査周期 (年)	設定圧力 (背圧) (MPa)	作動検査 (MPa)		判定	
	製造番号		シートの種類	実施の有無	常用圧力 (MPa)	吹始	吹止		
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
			mm	1年・2年				合・否	
			ソフト・その他	有・無					
判定基準	安全弁の吹始め圧力 常用圧力以上で設定圧力の90%～吹出し量決定圧力以下 なお、吹出し量決定圧力が不明の場合は圧縮ガスは設定圧力の110%以下、液化ガスは設定圧力の120%以下 安全弁の吹止り圧力 設定圧力の80%以上 (注) 分解整備等を行った場合は、吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下)についても確認しておいてください。								

様式 (CE-13)

検査名	貯槽の基礎及び据付状態の検査 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
検査項目	検査箇所	検査内容			検査結果		
基礎	亀裂	亀裂の有無			有・無		
	接続配管の状況	接続配管状況の良否			良・否		
据付状態	アンカーボルト	異常の有無			有・無		
	脚・スカート・架構	変形の有無			有・無		
	ベンチマーク及び測定点	ベンチマーク及び測定点の有無			有・無		
総合判定							

様式 (CE-14)

検査名	貯槽の沈下状況の測定 (No.)		検査年月日	平成	年	月	日			
			検査実施者							
検査期間	<input type="checkbox"/> 1年周期 <input type="checkbox"/> 3年周期 (製造細目告示 第10条対象)									
1年周期 測定結果 (不同沈下率 0.5%以下)	測定点	BMからの読み		沈下量(Δ) ※1 (mm)	測定 区間	相対沈下量 ※2 (mm)	脚間隔 (mm)	沈下率 ※3(%)	備考	
		設置時	今回							
		A								A~B
		B								A~C
		C								A~D
		D								B~C
										B~D
		C~D								
※1 沈下量 (ΔA) = (今回の測定点Aの読み) - (設置時の測定点Aの読み) ※2 相対沈下量 (A~B) = (ΔA - ΔB) ※3 沈下率 = 相対沈下量 / 脚間隔 × 100										
3年周期	設置年月日	年 月 日								
過去3年間の 最大不同沈下 率(0.5%以下)	1年次	平成 年 月 日		2年次	平成 年 月 日		3年次	平成 年 月 日		
		%			%			%		
	次回測定予定年月	平成 年 月								
注) 3年周期のもので、今年度に測定を行ったものは1年周期の欄に、測定結果を記入すること。 貯槽の状況に応じた測定を実施すること。										
総合判定										

様式 (CE-15)

検査名	液面計			検査年月日	平成 年 月 日	
				検査実施者		
外観検査	法定貯蔵量 (90%)	基準値	kg			判定 合・否
		換算値	Pa (mmH ₂ O)			
処置状況	最高充てん量	設定値	Pa (mmH ₂ O)			
		換算値	kg			
	マーキングの有無		合・否			
	零点指示	適・否				
	作動状況					
判定基準	外観に異常がなく、最高充てん量が適正であること。					

様式 (CE-16)

検査名	保安電力			検査年月日	平成 年 月 日
				検査実施者	
設備名	保安電力の種類等				判定
緊急遮断弁					合・否
通報設備					合・否
非常用照明					合・否
その他					合・否

様式 (CE-17)

検査名	消火設備 (酸素のみ)			検査年月日	平成 年 月 日
				検査実施者	
消火器の 設置状況	能力単位	B-			合・否
	設置本数	ABC: 本・BC: 本			合・否
判定基準	酸素の製造施設の周囲には能力単位B-10以上の粉末消火器が3本以上設置されていること。				

様式 (CE-18)

検査名	通報設備			検査年月日	平成 年 月 日
				検査実施者	
通報範囲	通報設備の種類				判定
事業所全体					合・否
事務所間					合・否
事業所任意間					合・否

様式 (CE-19)

検査名	容器置場		検査年月日	平成 年 月 日																				
			検査実施者																					
検査項目	記事		検査結果		判定																			
警戒標等標識	容器置場の明示		有 ・ 無		合・否																			
	容器置場範囲の明示		有 ・ 無																					
	警戒標の明示(火気厳禁・立入禁止等)		有 ・ 無																					
保安距離 ※	第1種 置場距離	$\ell_1 =$ _____ m	対象物件																					
		$\ell_3 =$ _____ m	実際距離	_____ m																				
	第2種 置場距離	$\ell_2 =$ _____ m	対象物件																					
		$\ell_4 =$ _____ m	実際距離	_____ m																				
	置場面積 (充てん容器置場+残ガス容器置場)			_____ m^2																				
維持管理状況	充てん容器と残ガス容器の区分		有 ・ 無		合・否																			
	周囲2m以内の火気等の厳禁		適 ・ 否																					
	充てん容器等は常に40℃以下		適 ・ 否																					
	充てん容器等の転落等防止措置		有 ・ 無																					
酸 素 の み	屋根	不燃性又は難燃性の軽量の屋根材質			合・否																			
	滞留防止	適切な開口部又は換気装置を確保	開口部 放出口の高さ _____ 方向		合・否																			
	消火設備	停滞量10tにつき能力単位B-10以上の粉末消火器を1本設置 (最少設置本数：3本)	法定本数 B-10 _____ 本	設置本数 B-____ : ____ 本 B-____ : ____ 本	合・否																			
記事																								
※ 保安距離短縮措置の状況																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">判定基準</th> <th>結果</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障壁の種類</td> <td colspan="2">1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障壁の構造</td> <td>高さ、厚み等</td> <td>許可時の寸法、構造を維持していること</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> <tr> <td>設置状況</td> <td>亀裂、欠損等、異常のないこと</td> <td>適・否</td> <td>合・否</td> </tr> </tbody> </table>						項目	判定基準		結果	判定	障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製				障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否
項目	判定基準		結果	判定																				
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製																							
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造を維持していること	適・否	合・否																				
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	適・否	合・否																				
総合判定																								

保安距離等集計表 [複数の容器置場を設置している場合]

容器置場 No.	第1種置場距離				第2種置場距離				置場面積
	ℓ_1	ℓ_3	保安物件	実際距離	ℓ_2	ℓ_4	保安物件	実際距離	
				_____ m				_____ m	_____ m^2
				_____ m				_____ m	_____ m^2
				_____ m				_____ m	_____ m^2
				_____ m				_____ m	_____ m^2
				_____ m				_____ m	_____ m^2
計									_____ m^2

様式（CE開放－1）

検査名	開放検査		検査年月日	平成	年	月	日
			検査実施者				
検査箇所	検査内容	検査結果					判定
液受入逆止弁又は 液受入放出弁又は その他の弁 ()	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	作動検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否
加圧蒸発器	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否
緊急遮断弁 ()	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	作動検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否
緊急遮断弁 ()	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	作動検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否
送ガス蒸発器 (大気式)	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否
送ガス蒸発器 (温水式)	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	非破壊検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否
常温弁 ()	外部目視検査						合・否
	内部目視検査						合・否
	作動検査						合・否
	気密検査	MPa					合・否

IV. 検査報告書記入例

1. 一般高圧ガス製造施設検査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185
(毒性ガス・可燃性ガス・可燃性毒性ガス・その他ガス)
2. 一般高圧ガス製造施設開放検査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 215
(毒性ガス・可燃性ガス・可燃性毒性ガス・その他ガス)
3. 圧縮装置検査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 231

複写禁止

複写禁止

様式（一般－1）

大阪府知事様

一般高圧ガス製造施設
検査報告書

（超低温液化ガス製造施設
移動式製造施設及び
圧縮装置に係るものを除く）

検査年度 平成 20 年度

検査年月日 平成 20 年 4 月 20 日 ～ 平成 20 年 6 月 1 日

報告年月日 平成 20 年 6 月 5 日

事業所名 〇〇ガス工業(株) 〇〇工場

事業所所在地 堺市西区築港浜寺町〇番地

TEL 072 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

保安統括者氏名
(保安監督者氏名)

〇〇 〇〇

印

様式（一般－2）

検査年月日 平成 20 年 4 月 20 日 ～ 平成 20 年 6 月 1 日

検査事業所名 〇〇検査工業(株)

事業所所在地 大阪市〇〇区〇〇町〇－〇－〇

TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

検査担当者	資格
検査責任者 〇〇 〇〇	JIS Z2305 NDI UTレベル1、NDI PTLレベル2、 NDI MTLレベル2
〇〇 〇〇	JIS Z2305 NDI PTLレベル1、有機溶剤作業主任者
〇〇 〇〇	JIS Z2305 NDI UTレベル1

事業所の検査責任者

保安係員氏名 (保安監督者氏名) 〇〇 〇〇

様式（一般－3）

製造施設の概要

製造施設名	製造ガス名	常用圧力 (MPa)	常用温度 (℃)	処理能力 (Nm ³ /日)	貯蔵能力 (kg)
液化アンモニア 製造施設	LNH ₃	1.71	40	21,340	18,030
計				21,340	18,030

主要設備機器

機器No.	機器名	ガス名	メーカー名	材質	設計圧力 (MPa)	常用圧力 (MPa)	常用温度 (℃)
1. AT-1	貯槽	LNH ₃	〇〇車輛	SPV315N	1.96	1.71	40
2. AC-1	圧縮機	〃	〇〇鉄工	FCD450	1.96	1.71	40
3. AP-1	ポンプ	〃	△△工業	FCD450	1.96	1.71	40
4. AK-1	気化器	〃	△△工業	SUS304TP	1.96	1.71	40
5. AK-2	〃	〃	〃	〃	1.96	1.71	40
6.							
7.							
8.							
9.							
10.							

様式（一般－４）

製造（変更）許可の概要

許可年月日（届出年月日）	変 更 の 概 要	処理能力（N m ³ /日）	
許可番号（届出番号）			
※1 (S) H 61 年 4 月 18 日	製造許可（液化アンモニア）		
消防第 〇〇 - 〇〇 号		20,940	
※2 H 20 年 4 月 7 日	氮化器の取替え（液化アンモニア）	増： 3,400 減： 3,000	
保安第 〇〇 - 〇〇 号		変更後： 21,340	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	
H 年 月 日		増：	減：
第 - 号		変更後：	

※ 1：当初の製造許可に基づき記入してください。

※ 2：2 段目以下は、前回の保安検査以降の変更分について記入してください。

様式 (一般-5A)

機器概要

(1) 塔槽類

貯 槽				
貯槽名称	No. 1 アンモニア貯槽	メーカー名	〇〇車輛(株)	
形式	円筒 (横・ <input checked="" type="radio"/> 縦) ・球形	メーカー製造No.	No. CV845-1A	
内容積	38.4 m ³	設計圧力	1.96 MPa	
容量	20 t	常用圧力	1.71 MPa	
材質	SPV315N-SR	常用温度	40 °C	
経歴	製作年月	昭和 61 年 5 月	移設年月	年 月
	据付年月	昭和 61 年 6 月	前回の開放検査年月	平成 19 年 5 月
許可年月日・許可番号	<input checked="" type="radio"/> 昭和 ・ 平成 61 年 4 月 18 日 消防第〇〇-〇〇号			
特定設備検査規則適用の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	特定設備検査年月日	昭和 61 年 5 月 20 日	
主要寸法	円筒形 2,500 mm (φ) × 7,896 mm (ℓ又はh)			

反応器・空気槽・その他 ()			
仕 様			
製造メーカー名			
型 式			
製造番号			
設計圧力	MPa		
常用圧力	MPa		
常用温度	°C		
特定設備検査規則適用の有無	有 ・ 無	特定設備検査年月日	年 月 日
材 質	容 量	材質:	容量: ℓ
設置許可年月日・番号	昭和・平成 年 月 日 第 号		

様式（一般－5B）

機器概要

(2) 回転機器等

圧縮機		
仕様	液化アンモニア受入れ用	
製造メーカー名	〇〇鉄工(株)	
型式	往復式	1台
吐出量	14.9 m ³ / H	
製造番号	86K1078-F2	
モーター防爆型式	d ₂ G ₄	
設計圧力	1.96 MPa	
常用圧力	1.71 MPa	
材質	FCD450	
設置許可年月日・番号	昭和(○)・平成 61年4月18日 消防第〇〇-〇〇号	

ポンプ		
仕様	供給ポンプ	
製造メーカー名	△△工業(株)	
型式	回転式(ベーンポンプ)	1台
吐出量	2,400 ℓ / H	
製造番号	102571	
モーター防爆型式	eG ₃	
設計圧力	1.96 MPa	
常用圧力	1.71 MPa	
材質	FCD450	
設置許可年月日・番号	昭和(○)・平成 61年4月18日 消防第〇〇-〇〇号	

蒸発器		
仕様	送ガス用(氮化器)	
製造メーカー名	△△工業(株)	
型式	円筒型蛇管式	2台
製造番号	9704-1, 9704-2	
熱源	温水	
設計圧力	1.96 MPa	
常用圧力	1.71 MPa	
材質	SUS304TP-S-H	
設置許可年月日・番号	昭和(○)・平成(○) 20年4月7日 保安第〇〇-〇〇号	

様式（一般－5C）

機器概要

(3) 熱交換器等

熱 交 換 器			
仕 様			
製 造 メ ー カ ー 名			
型 式			
流 体	胴側：	管側：	
設 計 圧 力	MPa		
常 用 圧 力	MPa		
常 用 温 度	℃		
材 質			
特定設備検査規則適用の有無	有・無	特定設備検査年月日	年 月 日
設置許可年月日・番号	昭和・平成	年 月 日	第 号

充てん機・アキュムレータ・その他（ ）			
仕 様			
製 造 メ ー カ ー 名			
型 式			
製 造 番 号			
設 計 圧 力	MPa		
常 用 圧 力	MPa		
材 質			
設置許可年月日・番号	昭和・平成	年 月 日	第 号

充てん機・アキュムレータ・その他（ ）			
仕 様			
製 造 メ ー カ ー 名			
型 式			
製 造 番 号			
設 計 圧 力	MPa		
常 用 圧 力	MPa		
材 質			
設置許可年月日・番号	昭和・平成	年 月 日	第 号

様式 (一般-5D)

機器概要

(4) 弁類・配管

貯槽付属弁類

取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数
液入口弁	〇〇バルブ	玉型	50	SCPH2	2.45	1.71	1
液出口弁	〃	〃	50	〃	2.45	1.71	1
液戻口弁							
安全弁元弁	△△バルブ	玉型	80	SCPH2	2.45	1.71	1
放出弁	〃	〃	40	〃	2.45	1.71	1
圧力計元弁	〇〇バルブ	玉型	15	SCPH2	2.45	1.71	1
液面計元弁	〃	アングル	25	〃	2.45	1.71	2
ドレン抜元弁							
ドレン元弁	△△バルブ	玉型	15	SCPH2	2.45	1.71	1
均圧口元弁							
液面計							
ドレンポット							

配管・継手

ガス名								
液・ガス	液ライン		ガスライン		液ライン		ガスライン	
呼び径 (A)	15	50	15	50				
材質	STPG370G	STPG370G	STPG370G	STPG370G				
設計圧力 MPa	1.96	1.96	1.96	1.96				
常用圧力 MPa	1.71	1.71	1.71	1.71				

※ガス名、口径等が多い場合は、記入欄を追加すること。

配管等付属弁類

取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数
液受入ライン	〇〇バルブ	玉型	50	SCPH2	2.45	1.71	7
	〃	ストレーナ	50	〃	2.45	1.71	1
受入圧縮機ライン	△△バルブ	玉型	15	SCPH2	2.45	1.71	6
	〃	ベローズ	20	S25C	2.45	1.71	2
液払出ライン	〇〇バルブ	玉型	20	SCPH2	2.45	1.71	9
氮化器出口ライン	△△バルブ	調整弁	50	SCPH2	2.45	1.71	4

様式（一般－6A）

検査名	周囲状況			検査年月日	平成 20 年 5 月 30 日			
				検査実施者	〇〇 〇〇			
検査項目	記 事			検査結果	判定			
境界線	門、塀、柵等の設置、地上ペイント等で明示			(有)・無	(合)・否			
保安距離 ※1		法定距離	実際距離	保安対象物件				
	第1種設備距離	27.8 m	70 m	〇〇小学校				
	第2種設備距離	18.5 m	30 m	民 家				
火気取扱施設との距離	製造施設と火気取扱施設間距離		対 象	実際距離	迂回距離	(合)・否		
	8 m以上 ※2		ボイラー	5 m	10 m			
警戒標	1. 毒性ガス識別標識			(有)・無	(合)・否			
	2. 導管危険標識			(有)・無				
	3. 火気厳禁・無断立入禁止			(有)・無				
	4. 緊急時連絡先の表示			(有)・無				
ローリー停止位置	タイル、ペイント等で表示			(有)・無	(合)・否			
貯槽間の距離 ※3	貯槽の外径	No. mm	必要距離	No. 1 ~ No. 2	実際距離	(合)・否		
		No. mm		No. ~ No.				m
		No. mm		No. ~ No.				m
		No. mm		No. ~ No.				m
貯槽のガス名朱書	明確に表示していること			(有)・無	(合)・否			
ガス滞留防止 (屋内設置)	1. 十分な面積をもった開口部の確保		換気口面積	_____ m ²	(合)・否			
	2. 適切な換気能力の確保 放出口は適切な高さを確保		(屋外設置) (_____ 方向)	必要換気能力 _____ m ³ /min				
防 液 堤	防液堤に異常がないこと		必要容量	_____ m ³	実際容量	(合)・否		
	〔可燃性・酸素 : 1,000t以上〕 〔毒性 : 5t以上〕		14.95 m ³	21.4 m ³				
バルブ等の操作 に係わる措置	1. バルブの開閉方向の明示			(有)・無	(合)・否			
	2. バルブの開閉状態の明示			(有)・無				
	3. 配管の流体種類及び流れ方向の明示			(有)・無				
	4. 重要なバルブ及び安全弁元弁の施錠・封印等			(有)・無				
	5. バルブ操作に必要な足場及び照度の確保			(有)・無				
設備間距離 (可燃性ガス)	1. 他の可燃性ガスの高圧ガス設備に対し 5 m以上			_____ m		(合)・否		
	2. 酸素の高圧ガス設備に対し 10 m以上			_____ m				

※1,※2,※3は次ページの様式(一般－6B)を参照のこと。

(注)上記以外の項目で一般則第6条の技術上の基準に該当するものは、欄を追加のうえ記入すること。

様式（一般-6B）

検査名	周 囲 状 況					
<p>記事 （注） 検査結果の距離は実測値とする。</p> <p>※1-1 保安距離（複数の施設がある場合）</p>						
製造施設名	第1種設備距離			第2種設備距離		
	法定距離	実際距離	対象物件	法定距離	実際距離	対象物件
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
	m	m		m	m	
<p>※1-2 障壁</p>						
項 目	判 定 基 準			結 果	判 定	
障壁の目的	1. 保安距離の緩和 2. アセチレン圧縮機と充てん容器間 3. その他、吐出圧10MPa≤圧縮機と充てん容器間					
障壁の種類	① 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製					
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造、機能を維持していること			③ 否	④ 否
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと			③ 否	④ 否
<p>※2 火気取扱施設（機器）との距離緩和及び流動防止のための措置</p>						
項 目	判 定 基 準			結 果	判 定	
防火壁の種類	① 鉄筋コンクリート製 2. コンクリートブロック製 3. 鋼板製					
流動防止措置の種類	① 二重扉 2. 網入りガラス 3. 防火扉					
連動措置の種類						
上記措置の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造を維持していること			③ 否	④ 否
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと			③ 否	④ 否
<p>※3 貯槽間距離短縮の措置状況</p>						
項 目	判 定 基 準			結 果	判 定	
貯槽の断熱構造	1. な し 2. 準耐火構造 3. 耐火構造					
散水設備の状況	区 分	水噴霧装置・散水装置	放射水量	1㎡あたり	ℓ/min	
消火栓の状況	許可時の機能を維持していること			適・否	合・否	
総合判定	合 格					

様式（一般－7A）

検査名		貯槽の外観 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 20 年 4 月 25 日			
				検査実施者	〇〇 〇〇			
区分	検査項目	判定基準		結果	判定			
屋外設置	腐食、変形、塗装不良等	腐食等、異常のないこと		適 否	合 否			
	地盤等の状況	亀裂等、異常のないこと		適 否	合 否			
屋内に設置した貯槽	自然換気型	腐食、変形、塗装不良等		腐食等、異常のないこと		適・否 合・否		
		地盤等の状況		亀裂等、異常のないこと		適・否 合・否		
		開口部の位置の状況		ガス種に応じた位置にあること		適・否 合・否		
		開口部の面積		十分な面積を有すること		適・否 合・否		
	機械換気型	腐食、変形、塗装不良等		腐食等、異常のないこと		適・否 合・否		
		地盤等の状況		亀裂等、異常のないこと		適・否 合・否		
		換気能力	必要換気能力（許可条件）		実際換気能力		合・否	
			m ³ /min・m ² 以上		m ³ /min・m ²		合・否	
		換気回数	許可条件	1日（ ）回・1回（ ）分以上		合・否		
			実 際	1日（ ）回・1回（ ）分以上		合・否		
保安電力	買電2系統・自家発電・蓄電池・その他（ ）				合・否			
記事（処置状況等）								
総合判定		合格						

様式 (一般 - 7 B)

検査名	製造設備(貯槽を除く)の外観検査		検査年月日	平成 20 年 5 月 15 日
			検査実施者	〇〇 〇〇
設備名	腐食・変形・塗装不良のないこと		据付状態に異常のないこと	備 考
	整備前	整備後		
貯槽付属品		異常なし		
液面計		異常なし		
塔槽類			適・否	
ポンプ		異常なし	⊙・否	逃し弁作動圧力 0.3 MPa
圧縮機	オイルゲージの汚れあり	異常なし	⊙・否	圧カスイッチ作動圧力 1.67 MPa
蒸発器		異常なし	⊙・否	
充てん機 (ディスペンサー)			適・否	
受払機構		異常なし	⊙・否	
配管・弁	弁の腐食あり	異常なし	⊙・否	
			適・否	
<p>検査結果：検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い合否を判定し、整備内容を記入すること。</p>				
<p>記事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. オイルゲージの汚れあり、洗浄 2. No. 1 圧力計元弁に外部腐食あり、取替 (H20. 5. 30 軽微変更届) 				
総合判定	合格			

様式（一般－8）

検査名	製造設備の開放検査		検査年月日	平成 20 年 4 月 25 日	
			検査実施者	〇〇 〇〇	
設備名	機器 No.	前回の開放検査年月日	今回実施の有無	検査結果	
貯槽	1	平成 19 年 5 月 8 日	有・ 無	合 ・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
塔槽類		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
熱交換器 (蒸発器)	1 (新設)	平成 20 年 5 月 20 日	有・ 無	合 ・否	
	2 (〃)	平成 20 年 5 月 20 日	有・ 無	合 ・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
ポンプ	1	平成 19 年 5 月 7 日	有・ 無	合 ・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
圧縮機	1	平成 19 年 5 月 6 日	有・ 無	合 ・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
充てん機 (ディスペンサー)		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
配管	液受入ライン	平成 19 年 5 月 10 日	有・ 無	合 ・否	
	受入圧縮機ライン	平成 19 年 5 月 10 日	有・ 無	合 ・否	
	液払出ライン	平成 19 年 5 月 10 日	有・ 無	合 ・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
		平成 年 月 日	有・無	合・否	
総合判定	合格				

※ 開放検査結果の詳細は、別紙開放検査報告書を参照。

様式（一般－9）

検査名	気密試験		検査年月日	平成 20 年 5 月 30 日	
			検査実施者	〇〇 〇〇	
設備名	開放検査の有無	常用圧力	検査圧力	検査結果	
				整備前	整備後
貯槽	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	1.71 MPa	0.98 MPa		合格
貯槽付属品	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	1.71 MPa	0.98 MPa		合格
液面計	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	1.71 MPa	0.98 MPa		合格
塔槽類	有・無	MPa	MPa		
ポンプ	<input checked="" type="radio"/> 有・無	1.71 MPa	1.76 MPa		合格
圧縮機	<input checked="" type="radio"/> 有・無	1.71 MPa	1.76 MPa		合格
熱交換器	<input checked="" type="radio"/> 有・無	1.71 MPa	1.76 MPa		合格
充てん機 (ディスペンサー)	有・無	MPa	MPa		
受払機構	<input checked="" type="radio"/> 有・無	1.71 MPa	1.76 MPa	不合格	合格
配管・弁	<input checked="" type="radio"/> 有・無	1.71 MPa	1.76 MPa		合格
		MPa	MPa		
<p>備考 検査方法：・気密試験はN₂ガス等危険性のないガスを用いて加圧し、10分間以上保持した後、発泡液の塗布等により実施する。 試験圧力は、設備を開放した場合は、常用圧力以上、開放しない場合は、運転圧力で実施する。 ・可燃性ガス、毒性ガス及び酸素の、ガス設備（高圧ガス設備を除く）についても、運転圧力で気密性能を確認する。</p> <p>検査結果：検査結果欄に合否を記入する。なお、不具合があった場合は整備を行い、整備後に再度検査を行い、合否を判定する。</p>					
記事 受入配管のフランジ部から漏えいあり、増し締め後に気密試験を実施、漏えいなし					
総合判定	合格				

様式 (一般-10A)

検査名	貯槽の肉厚測定 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 20 年 5 月 23 日					
			検査実施者	〇〇 〇〇					
測定条件									
厚さ計型式	DMX1		周波数	5 MHz					
厚さ計のメーカー名	〇〇工業(株)		接触媒質	グリセリン % マシン油					
探触子	DX-101		対比試験片	D型・装置取付のもの					
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー								
製作時の公称肉厚と計算肉厚									
製作時	設計圧力	1.96 MPa		腐れ代を含まない計算肉厚	鏡板	15.5 mm			
	仕様肉厚	鏡 23 mm ・ 胴 22 mm			胴板	16.0 mm			
※ 球形貯槽はこの図に準じて測定位置を示すこと。				腐れ代	鏡板	2.0 mm			
					胴板	2.0 mm			
		E1	S1	S2	S3	S4	S5	S6	E2
初期の測定値	C	22.9							23.0
	T	22.8	21.9	21.9					22.9
初回測定日 S61年 5月20日	R	22.9	21.8	21.9					22.9
	L	22.9	21.9	22.0					22.8
	B	22.9	22.0	22.0					22.9
	C	22.9							22.9
前回の測定値 測定日 H19年 5月 8日	T	22.8	21.8	21.8					22.9
	R	22.8	21.8	21.8					22.9
	L	22.8	21.9	21.9					22.7
	B	22.9	21.9	21.9					22.9
今回の測定値	C	22.9							22.8
	T	22.8	21.8	21.8					22.9
	R	22.8	21.8	21.8					22.8
	L	22.8	21.9	21.8					22.7
B	22.8	21.9	21.9					22.9	
総合判定	合格								

様式 (一般-10B)

検査名	配管、機器の肉厚測定 (No.)		検査年月日	平成 20 年 5 月 23 日						
			検査実施者	〇〇 〇〇						
測定条件										
厚さ計型式	DMX 1		周波数	5 MHz						
厚さ計のメーカー名	〇〇工業(株)		接触媒質	グリセリン % マシン油						
探触子	DX-101		対比試験片	D 型 ・ 装置取付のもの						
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー									
設備名	測定箇所 No.	口径 (配管のみ)	材質	計算肉厚 (mm)	腐れ代 (mm)	仕様肉厚 (mm)	肉厚測定値 (mm)			判定
							初回	前回	今回	
ローディングアーム	①	50	STPG370S	2.0	0	4.9	5.0	4.9	4.9	合・否
”	②	25	”	1.5	0	4.5	4.5	4.4	4.4	合・否
パイプ	③	50	”	1.3	0	4.0	4.2	4.2	4.1	合・否
”	④	25	”	1.2	0	3.5	3.6	3.5	3.5	合・否
”	⑤	20	”	1.3	0	3.5	3.4	3.5	3.4	合・否
”	⑥	15	”	1.3	0	3.5	3.5	3.4	3.4	合・否
”	⑦	80	”	1.5	0	4.0	4.1	4.1	4.1	合・否
ポンプ	⑧		FCD450	4.0	1.0	8.0	8.2	8.1	8.1	合・否
”	⑨		”	4.0	1.0	7.0	7.1	6.9	6.9	合・否
圧縮機	⑩		FCD450	3.8	1.0	10.0	10.2	10.3	10.2	合・否
”	⑪		”	3.8	1.0	9.0	9.3	9.2	9.2	合・否
蒸発器	⑫		SUS304TP-S-H	1.8	0	5.0	5.4	5.2	5.2	合・否
”	⑬		”	1.8	0	5.0	5.3	5.2	5.3	合・否
↓	↓									合・否
↓	↓									合・否
↓	↓		(記入例省略)							合・否
↓	↓									合・否
↓	↓									合・否
〇〇〇	⑭		STPG370S	1.5	0.5	3.0	3.1	3.0	3.0	合・否
										合・否
備考										
記事 測定箇所は別図参照										
総合判定	合格									

様式 (一般-11)

検査名	貯槽の基礎及び据付状態の検査 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 20 年 5 月 28 日
			検査実施者	〇〇 〇〇
検査項目	検査箇所	検査内容	検査結果	
基礎	亀裂	亀裂の有無	有	無
	接続配管の状況	接続配管状況の良否	良	否
	基礎の緊結	緊結の有無	有	無
据付状態	アンカーボルト	異常の有無	有	無
	脚 (支柱)	変形の有無	有	無
	ベンチマーク及び測定点	ベンチマーク及び測定点の有無	有	無
	スライドプレートの機能	腐食変形異常の有無	有	無
総合判定	合格			

様式 (一般-12)

検査名	貯槽の沈下状況の測定 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 20 年 5 月 28 日						
			検査実施者	〇〇 〇〇						
検査期間	<input type="checkbox"/> 1年周期 <input checked="" type="checkbox"/> 3年周期 (製造細目告示 第10条対象)									
1年周期 測定結果 (不同沈下率 0.5%以下)	不同沈下	測定点	B Mからの読み	沈下量(Δ)	測定	相対沈下量	脚間隔	沈下率	備考	
			設置時	※1 (mm)	区間	※2 (mm)	(mm)	※3 (%)		
		A	828	789.2	-38.8	A~B	5	3000		0.17
		B	824	780.2	-43.8	A~C	3.5	8000		0.04
		C	823	780.7	-42.3	A~D	8.7	8544		0.10
		D	820	772.5	-47.5	B~C	1.5	8544		0.02
						B~D	3.7	8000		0.05
						C~D	5.2	3000		0.17
※1 沈下量 (ΔA) = (今回の測定点Aの読み) - (設置時の測定点Aの読み) ※2 相対沈下量 (A~B) = (ΔA-ΔB) ※3 沈下率 = 相対沈下量 / 脚間隔 × 100										
3年周期	設置年月日	昭和61年 5 月 29 日								
過去3年間の 最大不同沈下 率(0.5%以下)	1年次	平成 15 年 5 月 27 日		平成 16 年 5 月 29 日		平成 17 年 5 月 25 日				
	0.31 %	0.27 %		0.22 %						
	次回測定予定年月 平成 23 年 5 月									
注) 3年周期のもので、今年度に測定を行ったものは1年周期の欄に、測定結果を記入すること。貯槽の状況に応じた測定を実施すること。										
総合判定	合格									

様式 (一般-13)

検査名	温度計比較検査			検査年月日	平成 20 年 5 月 23 日				
				検査実施者	〇〇 〇〇				
単 体 比 較 検 査									
温度計機種名	〇〇型温度計		設置対象設備	液化アンモニア製造施設					
温度基準器	基準ガラス製温度計		検定年月日	平成 20 年 3 月 25 日					
取付箇所	メーカー名	目盛範囲(℃)	外観検査 盤径 φ	比較検査 (℃)			最大器差(℃) 判定		
	製造番号	最小目盛(℃)							
アンモニアタンク	〇〇計器	-20 ~ 100	異常なし	基準温度	10.0	50.0	80.0	+1.0	
	5341	2	100	指示温度	10.0	50.5	81.0	合 否	
				器 差	±0	+0.5	+1.0		
No.1 気化器	〇〇計器	0 ~ 100	異常なし	基準温度	10.0	50.0	80.0	-0.5	
	5564	2	100	指示温度	9.5	49.5	80.0	合 否	
				器 差	-0.5	-0.5	±0		
No.2 気化器	〇〇計器	0 ~ 100	異常なし	基準温度	10.0	50.0	80.0	+0.5	
	3946	2	100	指示温度	10.5	50.0	80.5	合 否	
				器 差	+0.5	±0	+0.5		
判定基準	許容誤差は最小目盛以内			基準器の成績書は別添					
ル ー プ 検 査									
温度計機種名	デジタル式温度計		設置対象設備	液化アンモニア製造施設					
温度基準器	基準ガラス製温度計		検定年月日	平成 19 年 11 月 15 日					
取付箇所	メーカー名	目盛範囲(℃)	常用温度 (℃)	比較検査 (℃)			最大器差(℃) 判定		
	製造番号	最小目盛(℃)							
アンモニアタンク	〇〇電気	0 ~ 100	40	基準温度	0.0	50.0	100.0	-0.1	
	53A5			指示温度	0.0	49.9	100.0	合 否	
		~		器 差	±0	-0.5	±0		
		~		基準温度				合・否	
		~		指示温度					
		~		器 差				合・否	
		~		基準温度					
		~		指示温度				合・否	
		~		器 差					
模 擬 値 入 力 式 検 査									
温度計機種名	デジタル式温度計		設置対象設備	液化アンモニア製造施設					
電気基準器	直流電圧電流発生器		検定年月日	平成 20 年 2 月 10 日					
取付箇所	メーカー名	常用温度(℃)	目盛範囲(℃)	比較検査 (℃)			最大器差(℃) 判定		
	製造番号								
アンモニアタンク	〇〇電気	40	0 ~ 100	基準	入力値	0.0mV	50mV	100mV	-0.1
	53A5			指示	基準温度	0.0	50.0	100.0	合 否
		~		指示	指示温度	0.0	49.9	99.9	
		~		基準	入力値				合・否
		~		指示	基準温度				
		~		指示	指示温度				合・否
		~		基準	入力値				
		~		指示	基準温度				合・否
		~		指示	指示温度				
判定基準	許容誤差は最小目盛以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)								
総合判定	合 格								

様式 (一般-14)

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 20 年 5 月 20 日					判定	
					検査実施者	〇〇 〇〇						
比較圧力計番号	3556789			検定年月日	平成 20 年 2 月 2 日					交換		
取付箇所	メーカー名	目盛		常用圧力	器 差 (MPa)							
製造番号	盤径φ	最大	最小	外観検査								
アンモニア受入 ガス側	〇〇計器	3.5	0.1	1.71	基準	0	1.0	2.0	3.0	3.5	有・無	合・否
87651	100			異常なし	昇圧	0	0	0	-0.03	-0.02		
アンモニア受入 液側	〇〇計器	3.5	0.1	1.71	基準	0	1.0	2.0	3.0	3.5	有・無	合・否
87666	100			異常なし	昇圧	-0.01	-0.01	0	0	0		
					基準						有・無	合・否
					昇圧						有・無	合・否
					降圧						有・無	合・否
					基準						有・無	合・否
					昇圧						有・無	合・否
					降圧						有・無	合・否
				(記入例省略)	基準						有・無	合・否
					昇圧						有・無	合・否
					降圧						有・無	合・否
					基準						有・無	合・否
					昇圧						有・無	合・否
					降圧						有・無	合・否
					基準						有・無	合・否
					昇圧						有・無	合・否
					降圧						有・無	合・否
No.1 気化器	〇〇計器	3.5	0.1	1.71	基準	0	1.0	2.0	3.0	3.5	有・無	合・否
86579	100			異常なし	昇圧	+0.01	0	0	0	+0.03		
					降圧	0	0	0	0		有・無	合・否
					基準						有・無	合・否
					昇圧						有・無	合・否
					降圧						有・無	合・否
判定基準	許容誤差：最小目盛の1/2以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内)											
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・基準器検査成績書は別添。 ・交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。 ・ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。 											
記事												
総合判定	合格											

様式 (一般-15)

検査名	安全弁					検査年月日	平成 20 年 5 月 15 日	
						検査実施者	〇〇 〇〇	
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (mm)	検査周期 (年)	設定圧力 (背圧) (MPa)	作動検査 (MPa)		判定
	製造番号		シートの種類	実施の有無	常用圧力 (MPa)	吹始	吹止	
アンモニア タンク	〇〇製作所	全量式	50 mm	1年・2年	1.8	—	—	合・否
	91F-853		ソフト・その他	有・無	1.71			
No.1 氮化器	〇〇製作所	全量式	20 mm	1年・2年	1.8	1.82	1.64	合・否
	91F-888		ソフト・その他	有・無	1.71			
アンモニア ガス回収ライン	△△精器	全量式	20 mm	1年・2年	1.8	1.80	1.65	合・否
	87-1621		ソフト・その他	有・無	1.71			
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				合・否
		(記入例省略)	mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				合・否
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				合・否
共通液 ヘッダー	〇〇製作所	全量式	40 mm	1年・2年	1.8	—	—	合・否
	91F-476		ソフト・その他	有・無	1.71			
			mm	1年・2年				合・否
			ソフト・その他	有・無				合・否
放出開口部の位置	貯槽位置	可燃性 毒性	GL : + m、貯槽頂部 : m 除害施設に連結されていること : 適・否					
判定基準	安全弁の吹始め圧力 常用圧力以上で設定圧力の90%~吹出し量決定圧力以下 なお、吹出し量決定圧力が不明の場合は圧縮ガスは設定 圧力の110%以下、液化ガスは設定圧力の120%以下 安全弁の吹止り圧力 設定圧力の80%以上 (注) 分解整備等を行った場合は、吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても 確認しておいて下さい。							
記事	共通液ヘッダーの安全弁が作動不良のため、分解点検後に調整							
総合判定	合格							

様式 (一般-16)

検査名	液面計		検査年月日	平成 20 年 5 月 20 日		
			検査実施者	〇〇 〇〇		
液面計機種名	<input checked="" type="radio"/> フロート式 <input type="radio"/> ガラス式		<input type="radio"/> 静電容量式 <input type="radio"/> その他 ()	<input type="radio"/> マグネットフロート式		
設置対象設備	アンモニアタンク					
検査項目	検査結果				判定	
仕様状況	メーカー名	〇〇ゲージ(株)			/	
	可視範囲	220cm				
	法定貯蔵量(90%)	(18,000 kg)	(— m ³)	<input checked="" type="radio"/> 合 <input type="radio"/> 否		
	最高充てん量	185 cm (90 %)	18,000 kg	<input checked="" type="radio"/> 合 <input type="radio"/> 否		
機能試験	警報作動試験	警報の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 警報設定値 180cm 警報作動値 180cm			<input checked="" type="radio"/> 合 <input type="radio"/> 否	
	比較器差試験 (フロート式・静電容量式等)	目視又は目盛				<input checked="" type="radio"/> 合 <input type="radio"/> 否
		液面計	40	60		
		比較液面計 (ガラス式)	40.2	60.1		
	器差※	0.2 %	0.1 %	%		
止め弁機能	<input checked="" type="radio"/> 適 <input type="radio"/> 否			<input checked="" type="radio"/> 合 <input type="radio"/> 否		
判定基準	※許容器差：内容量の±2%以内 (タンクテーブルで確認すること)					
記事	<div style="text-align: center; font-size: 2em; opacity: 0.5;">複製</div>					
総合判定						合格

様式 (一般 - 17)

検 査 名		緊急遮断弁・逆止弁			検査年月日	平成 20 年 5 月 25 日	
					検査実施者	〇〇 〇〇	
	取付箇所	型 式	呼び径 (A)	材 質	差 圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作 動 時 間 (sec)
緊急遮断弁	アンモアタンク液出口	ボール	20	SCPH2	0.5	0	3
逆止弁 ※	アンモアタンク液入口	スイング	50	SCPH2	/		
緊 急 遮 断 弁							
作 動 形 式	空気圧			設 備 内 容	空気圧縮機、電磁弁		
操作箇所及び 貯槽からの距離	3 箇所 16 m 30 m 150 m			遠隔操作場所	中央制御室 150 m		
判 定 基 準	弁座漏えい試験は差圧 0.5 ~ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。						
記事 ※ガスの受入配管に緊急遮断装置として設置されているもの							
総 合 判 定	合 格						

様式 (一般-18)

検査名	電気設備		検査年月日	平成 20 年 5 月 27 日
			検査実施者	〇〇 〇〇
設備名	危険場所分類	防爆構造	判定	
ポンプ	1種	d ₂ G ₄	合・否	
圧縮機	〃	〃	合・否	
ガス漏えい検知器	1種、2種	〃	合・否	
照明	2種	〃	合・否	
スイッチ	〃	〃	合・否	
記事				
総合判定	合格			

様式 (一般-19)

検査名	保安電力等		検査年月日	平成 20 年 5 月 28 日				
			検査実施者	〇〇 〇〇				
	適用の有無	保安電力設備名	買電2系統	自家発電	乾電池	蓄電池	エンジン	空気・窒素等
保安電力の保有状況 (該当項目に〇印を付ける)	○	自動制御装置		○				
	○	通報設備		○	○			
	○	非常用照明設備		○				
	○	ガス漏えい検知警報設備				○		
	○	緊急遮断装置		○				空気
	○	毒性ガス除害設備		○				
	○	散水・水噴霧装置		○				
	○	冷却水ポンプ			○			
	○	防消火設備		○				
		過充てん防止装置						
保安電力切替試験		切替電源			所要時間 (sec)			
(買電2系統 自家発電 蓄電池)		常用電源	→	自家発電	2			
		〃	→	蓄電池	1			
			→					
		備考						
記事								
総合判定	合格							

様式 (一般-20)

検査名	散水・水噴霧装置			検査年月日	平成20年 5月25日
				検査実施者	〇〇 〇〇
設置目的	防消火用・貯槽温度上昇防止・設備距離短縮・貯槽間距離短縮・その他				
対象設備	実際水量 (ℓ/min・㎡)	面積 (㎡)	規定水量 (ℓ/min)	実際水量 (ℓ/min)	
貯槽	5	70.0	350	400	
反応器等					
蒸発器	5	5.0×2	50	60	
ディスペンサー					
充てん場					
ローリー受入場所	5	40.0	200	220	
容器置場					
合計				680	
ポンプ能力	必要ポンプ能力		680 ℓ/min		
	実際ポンプ能力	エンジン	800 ℓ/min	0.5 MPa	
		メーカー名	〇〇製作所		
		電動機	ℓ/min	MPa	
メーカー名					
貯水量	必要水量		20.4 ㎡ (30 分)		
	実際水量		25.0 ㎡ (ー 分)		
散水操作位置			現場事務所 30 m , 制御室150 m		
検査時のポンプ吐出圧力又はノズル圧力			0.5 MPa		
操作時間			遠隔 12 sec		
外観検査	凍結防止装置		作動状況検査		
異常なし	異常なし		良好		
備考 整備後合格の場合は、その旨を明示すること。(バッテリー、ノズル詰まり、始動状況等)					
記事 散水操作位置の距離短縮条件等の内容(15m未満のとき)					
総合判定	合格				

様式（一般－21）

検査名	ガス漏えい検知警報設備				検査年月日	平成20年 5月27日			
					検査実施者	〇〇 〇〇			
メーカー名・型式	〇〇電子工業(株) ・ MOS-7-10								
検知点数	6				試料ガス名	NH ₃			
警報設定値	25 % ・ ppm				保安電力装置	蓄電池			
試料ガス濃度	40 % ・ ppm				警報器設置場所	制御室			
基準値	0 点		作動警報値		応答速度		指示濃度		
	0点を指示していること		% ・ ppm		sec		% ・ ppm		
	設置位置	整備前	整備後	整備前	整備後	整備前	整備後	整備前	整備後
①ローリ受入	0		25		15		40		
②圧縮機	0		25		18		38		
③アンモニアタンク	2	0	40	25	70	20	55	40	
④アンモニアタンク	0		25		17		38		
⑤気化器	0		25		18		42		
⑥気化器	0		25		14		40		
外観検査		据付状態検査							
異常なし		適格							
備考 スパン調整等の整備を行った場合は、整備内容を記入すること。 必要に応じて換算表を添付すること。									
記事 ③アンモニアタンクについて、作動不良のためメーカー点検 警報機のブザー回線が接点不良のため取替え									
総合判定		合格							

様式（一般－21A）

検査名	毒性ガスの除害設備				検査年月日	平成20年 5月28日
					検査実施者	〇〇 〇〇
ガス名	・塩素 ・アンモニア ・酸化エチレン ・その他()					
除害剤の種類と保有基準 (適切な除害剤1種類以上) <small>か性ソーダ・炭酸ソーダは100%の物の数量を示す</small>	ガスの種類		か性ソーダ	炭酸ソーダ	消石灰	大量の水
	アンモニア	必要量				
		実際量				100 t
		必要量				
実際量						
拡散防止措置 該当項目に○印	① ガスの蒸気圧低下 ②緊急移送設備 ③蒸発器気化緩和措置 ④建物の覆い(塩素、ホスゲン) ⑤障壁、局所排気装置 ⑥集液槽(貯槽以外及び5トン未満)又は 防波堤					
設備概要	設備名称	概 略 仕 様				設置数
	吸収塔					
	循環ポンプ					
	循環液受槽					
	除害用水槽	希釈槽 アンモニア溶解能力 572.5ℓ				1 基
除害剤の保管	保管場所	水槽			保管状況	良好
総合判定	合格					

様式（一般－21B）

検査名	毒性ガスの保護具				検査年月日	平成20年 5月28日
					検査実施者	〇〇 〇〇
保護具の種類と個数		緊急作業員数等	常時作業員数×3/10	常備数		
	①空気呼吸器 送気式マスク又は 酸素呼吸器	A 緊急作業員数 3 人	B $16 \times 3/10 =$ 4.8 人		6 式	
	②隔離式防毒マスク (全面高濃度形)	毒性ガス従事者数 3 人	" 人		16 式	
	③保護手袋及び長靴 (ゴム製又は合成樹脂製)	毒性ガス従事者数 3 人	" 人		16 式	
	④保護衣 (ゴム製又は合成樹脂製)	緊急作業員数 3 人	" 人		6 式	
①、④は、A又はBのいずれか多い方の個数以上。 ②、③は、毒性ガスに常時従事している人数又はBのいずれか多い方の個数以上 ①が作業員数を充足すれば、②は必要ない。						
保護具の保管及び装着訓練	保管場所	作業室保管庫 (配置図に明記)			保管方法	保護具点検記録参照
	装着訓練	保護具装着訓練記録参照				
備考	各保護具は最低3個とすること。 記事					
総合判定	合格					

様式（一般－２２）

検査名	静電気の除去				検査年月日	平成20年 5月25日	
					検査実施者	〇〇 〇〇	
接続状況	検査内容				検査結果	判定	
	腐食・断線・損傷箇所の有無				有・ 無	合 否	
	確実に接続されていること				有 ・無	合 否	
接地抵抗測定検査					天候	今回	晴れ
						前回	曇り
対象機器	アンモニアタンク	圧縮機	No.1気化器	No.2気化器	ポンプ	ローリ受入	
測定値 Ω	前回	5.0	3.0	3.6	3.2	2.7	2.7
	今回	3.0	2.5	3.1	2.7	2.7	2.9
対象機器						総合	
測定値 Ω	前回					0.9	
	今回					0.6	
判定基準・総合100Ω以下。					避雷設備の有無	有 無	
・避雷設備を設けたものについては総合10Ω以下。							
記事							
総合判定		合格					

様式（一般－２３）

検査名	消火設備			検査年月日	平成20年 5月29日		
				検査実施者	〇〇 〇〇		
消火設備の法定本数（可燃性ガス、酸素に適用）							
貯槽		B - 10×3本相当以上（防液堤なし）					
処理設備		B - 10×3本相当以上（停滞量10tにつき1本増）					
設置場所	貯槽			処理設備			
法定必要本数	3			3			
能力単位	B-12			B-12			
設置本数	3			4			
外観検査	設置状況	法定点検実施日					
異常なし	良好	平成20年 3月20日					
記事							
総合判定		合格					

様式（一般－24）

検査名	通報設備	検査年月日	平成20年 5月29日
		検査実施者	〇〇 〇〇
通報範囲		通報設備の種類(1又は2以上)	
1. 当事業所の保安統括者等が常駐する事務所と現場事務所 (製造施設を運転、管理する者が常駐する事務所。(以下同じ)) 2. 現場事務所相互間		① ページング 2. 構内放送 ③ 構内電話 4. インターホン 5. その他(携帯電話・PHS)	
事業所全体		① ページング 2. 構内放送 3. 携帯用拡声器 4. メガホン (事業所の面積が1,500㎡以下の場合に限る) 5. その他(携帯電話・PHS)	
事業所内の任意の場所における作業員相互間		① ページング ② 携帯用拡声器 3. トランシーバー (計器等に影響のない場合に限る) 4. メガホン (事業所の面積が1,500㎡以下の場合に限る) 5. その他(携帯電話・PHS)	
作動状況		備考 保安電力によるバックアップ機能があるものに限る。 記事	
良好			
総合判定		合格	

様式（一般－25）

検査名	容器置場		検査年月日	平成20年 5月29日		
			検査実施者	〇〇 〇〇		
ガス名	アンモニア					
検査項目	記 事		検査結果		判定	
警戒標等標識	容器置場の明示		有 ・ 無		合 否	
	容器置場範囲の明示		有 ・ 無			
	警戒標の明示(火気厳禁・立入禁止等)		有 ・ 無			
保安距離	第1種	$Q_1 = 22.5$ m	対象物件	〇〇小学校		合 否
	置場距離	$Q_3 =$ m	実際距離	70 m		
	第2種	$Q_2 = 15$ m	対象物件	民家		
	置場距離	$Q_4 =$ m	実際距離	30 m		
	※	置场面積(充てん容器置場+残ガス容器置場)		50 m ²		
維持管理状況	充てん容器と残ガス容器の区分		有 ・ 無		合 否	
	可燃性・毒性・酸素の区分		有 ・ 無			
	周囲2m以内の火気等の厳禁		適 ・ 否			
	充てん容器等は常に40℃以下		適 ・ 否			
	充てん容器等の転落等防止措置		有 ・ 無			
屋根 (可燃・酸素)	不燃性又は難燃性の軽量の屋根材質		スレート		合 否	
滞留防止 (可燃性)	1. 十分な面積を持った開口部を確保		1. 換気口面積 <u>—</u> m ²		合 否	
	2. 4方向を囲まれた容器置場の換気口は2方向以上		2. <u>3</u> 方向に分散			
	3. 適切な換気能力を確保 放出口は適切な高さを確保		3. 実際換気能力 <u>—</u> m ³ /min 放出口の高さ <u>—</u> m			
消火設備 (可燃・酸素)	停滞量10tにつき能力単位B-10以上の粉末消火器を1本設置 (最少設置本数：3本)		法定本数	設置本数		合 否
			B-10 <u>3</u> 本	B-12 : <u>3</u> 本 B-20 : <u>1</u> 本		
記事						
※ 保安距離短縮措置の状況						
項目	判定基準			結果	判定	
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 2. <u>2.</u> コンクリートブロック製 3. 鋼板製					
障壁の構造	高さ、厚さ等	許可時の寸法、構造を維持していること		適 否	合 否	
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと		適 否	合 否	
総合判定	合格					

複写禁止

大阪府知事様

一般高圧ガス製造施設
開放検査報告書

機器の種類 貯槽・塔槽類・熱交換器・ポンプ
圧縮機・配管・その他（ ）

検査年度 平成 19 年度

検査年月日 平成 19 年 5 月 1 日 ～ 平成 19 年 5 月 10 日

報告年月日 平成 19 年 6 月 1 日

事業所名 〇〇ガス工業(株) 〇〇工場

事業所所在地 堺市西区築港浜寺町〇番地

TEL 072 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

保安統括者氏名
(保安監督者氏名)

〇〇 〇〇



貯槽の開放検査報告書

検査対象設備	No.1 アンモニアタンク		
検査年月日	平成 19 年 5 月 1 日 ～ 平成 19 年 5 月 10 日		
検査会社名 検査責任者 氏名及び資格	検査会社名	検査責任者氏名	資格
	○△検査(株)	○○ ○○	JIS Z2305 NDI MTレハ'№2、PTレハ'№2
		△△ △△	JIS Z2305 NDI MTレハ'№2、PTレハ'№2
		□□ □□	JIS Z2305 NDI RTレハ'№2、UTレハ'№2
前回の開放検査年月日及び結果	平成 年 月 日	結果	
検査箇所	検査方法		検査結果
貯槽外部	目視		合格
〃 内部	目視		〃
溶接線全線	磁粉探傷試験		〃
マンホール/スル 溶接部	浸透探傷試験		〃
胴板鏡板	超音波肉厚測定		〃
総合判定	合格		

- (注) 1. 検査方法欄には、目視、MT、UT、PT等を記入すること。
 2. 検査結果欄には、異常のない場合は「異常なし」と記入し、異常があった場合は、その状況を詳細に記入すること。
 3. 総合判定欄には、検査箇所、検査方法、検査結果について、一般高圧ガス保安規則に基づき合否の判定を行い、その結果を記入すること。
 4. 別添資料として、開放検査状況の写真、非破壊検査成績書等を添付すること。

様式 (一般開放 - 3)

機器概要

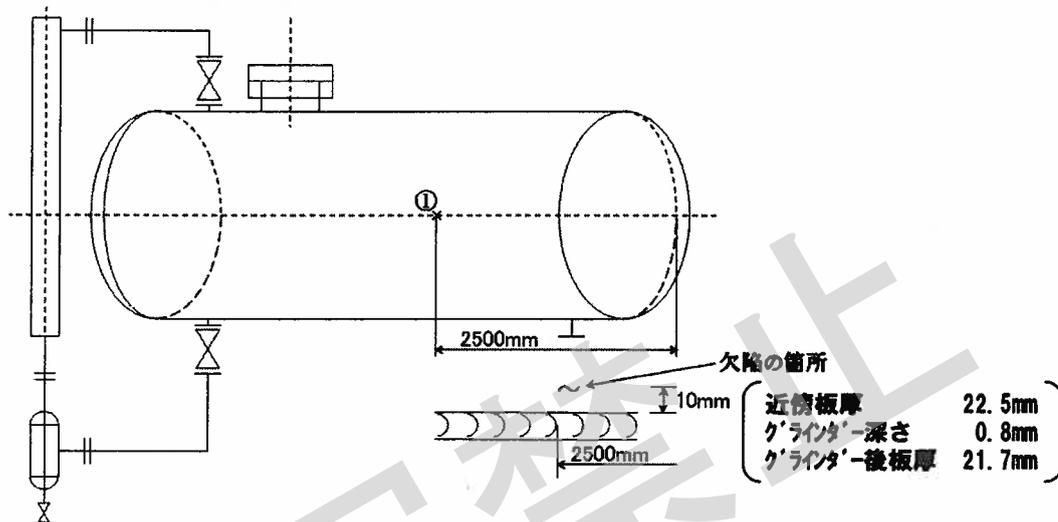
貯 槽					
貯槽名称	No. 1 アンモニア貯槽		メーカー名	〇〇車輛(株)	
形式	円筒 (横) 縦) ・球形		メーカー製造No.	No. CV845-1A	
内容積	38.4 m ³		設計圧力	1.96 MPa	
容量	20 t		常用圧力	1.71 MPa	
材質	SPV315N-SR		常用温度	40 ℃	
経歴	製作年月	昭和 61 年 5 月	移設年月	年 月	
	据付年月	昭和 61 年 6 月	前回の開放検査年月	平成 19 年 5 月	
許可年月日・許可番号		昭和・平成 61 年 4 月 18 日		消防第〇〇-〇〇号	
特定設備検査規則適用の有無		有・無		特定設備検査年月日	昭和 61 年 5 月 20 日
製作時の仕様概要	主要寸法		mm(φ) × mm(ℓ又はh)		
	円筒形貯槽		鏡板		胴板
	鋼種(メーカー名)		SPV315N-SR		SPV315N-SR
	引張強さ		N/mm ² (53.0 kg/mm ²)		N/mm ² (52.3 kg/mm ²)
	降伏点		N/mm ² (36.7 kg/mm ²)		N/mm ² (36.8 kg/mm ²)
	許容引張応力		N/mm ² (14.4 kg/mm ²)		N/mm ² (14.4 kg/mm ²)
	仕様板厚		23 mm		22 mm
	必要最小肉厚		15.5 mm		16.0 mm
	球形貯槽		上半球	赤道帯	下半球
	鋼種(メーカー名)				
	引張強さ		N/mm ² (kg/mm ²)	N/mm ² (kg/mm ²)	N/mm ² (kg/mm ²)
	降伏点		N/mm ² (kg/mm ²)	N/mm ² (kg/mm ²)	N/mm ² (kg/mm ²)
	許容引張応力		N/mm ² (kg/mm ²)	N/mm ² (kg/mm ²)	N/mm ² (kg/mm ²)
	仕様板厚		mm		mm
	必要最小肉厚		mm		mm
溶接方法		円筒形貯槽	長手継手	自動溶接	周継手
		球形貯槽			
応力除去		焼鈍	炉内	有・無	
非破壊検査		磁粉探傷試験		施工	超音波探傷試験
		浸透探傷試験		施工	放射線探傷試験
				100 %	

様式（一般開放－4）

検査名	貯槽の腐食状況等 (No. 1 アンモニアタンク)	検査年月日	平成 19 年 5 月 4 日
		検査実施者	〇〇 〇〇
	内 部	外 部	
検査内容	腐食・表面傷・その他 目視による異常の点検	腐食・変形・塗装不良・その他 目視による異常の点検	
検査結果	異常なし	一部塗装のはがれあり	
処置状況		部分塗装を実施	
記事			
総合判定	合格		

様式（一般開放－5）

検査名	貯槽の磁粉探傷試験 (No. 1 アンモニアタンク)	検査年月日	平成 19 年 5 月 7 日
		検査実施者	〇〇 〇〇
試験範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本体シェル溶接部及びその熱影響部 ・ 付属品取付溶接部及びその熱影響部 ・ 治具跡及びその熱影響部 		
試験方法	日本工業規格 G0565(1992)		
試験立会者	〇〇 〇〇		



欠陥の詳細図及び記事（下記）

（注）欠陥部の近傍の肉厚を記入すること。

符号	位置	欠陥の種類	欠陥の大きさ(mm)		欠陥の点数	補修の概要
			深さ	長さ		
①	長手継手	割れ	0.8	10	1	グラインダー補修(0.8mm)
合計					1	
前回までの欠陥の累積点数			0 点	今回検出した欠陥点数を加算した累積点数		1 点

記事 ※欠陥の点数の合計が6点を超える溶接補修を行った場合は耐圧試験を実施し、1年以上2年以内に開放検査を実施し、割れ等がないことを確認すること。（P. 32「開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合」を参照。）

総合判定 **合格**

様式（一般開放－6）

検査名	貯槽の浸透探傷試験 (No. 1 アンモニアタンク)			検査年月日	平成 19 年 5 月 8 日							
				検査実施者	〇〇 〇〇							
試験範囲	マンホールノズル溶接部			試験方法	日本工業規格 Z2343(1992)							
試験立会者	〇〇 〇〇											
試験結果の記録												
符号	位置	欠陥の種類	欠陥の大きさ(mm)		欠陥の点数	補修の概要						
			深さ	長さ								
①	マンホールノズル 溶接部	割れ	0.8	10	1	グラインダー補修						
合計					1							
前回までの欠陥の累積点数			0 点	今回検出した欠陥点数を加算した累積点数		1 点						
<p>記事 欠陥部の近傍の肉厚を記入すること。</p> <p>※欠陥の点数の合計が6点を超え、溶接補修を行った場合は耐圧試験を実施し、1年以上2年以内に開放検査を実施し、割れ等がないことを確認すること。 (P. 32 「開放検査で欠陥が発見され、溶接補修を行った場合」を参照。)</p>												
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>近傍板厚</td> <td>22.5mm</td> </tr> <tr> <td>グラインダー深さ</td> <td>0.8mm</td> </tr> <tr> <td>グラインダー後板厚</td> <td>21.7mm</td> </tr> </table>							近傍板厚	22.5mm	グラインダー深さ	0.8mm	グラインダー後板厚	21.7mm
近傍板厚	22.5mm											
グラインダー深さ	0.8mm											
グラインダー後板厚	21.7mm											
総合判定	合格											

様式（一般開放－7）

検査名	貯槽の耐圧試験 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 19 年 5 月 9 日
			検査実施者	〇〇 〇〇
試 験 方 法				
溶接補修後の経過時間	36 時間			
加 圧 方 法	水 圧 ・ その他 ()			
試 験 圧 力	2.94 MPa			
圧 力 保 持 時 間	25 分			
処置方法	試験状況	処 置		
備考	この様式は、磁粉探傷試験および浸透探傷試験において欠陥が確認され溶接補修を行った場合にのみ記入すること。			
記事				
総合判定	合 格			

様式（一般開放－8）

検査名	貯槽の気密試験 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 19 年 5 月 9 日
			検査実施者	〇〇 〇〇
検査箇所	溶接継手部 ・ マンホール ・ 各ノズル ・ 各フランジ部 ドレンポット 閉止板 液面計 ・ その他 ()			
気密試験圧力	1.96 MPa			
気密試験使用ガス	窒素ガス			
加 圧 方 法	0.5 , 1.0 , 1.5 , 1.96Mpaと段階的に昇圧、最終圧力で気密試験、漏れなし			
記事				
総合判定	合 格			

様式（一般開放－9）

検査名	貯槽の肉厚測定 (No. 1 アンモニアタンク)		検査年月日	平成 19 年 5 月 8 日					
			検査実施者	〇〇 〇〇					
測定条件									
厚さ計型式	DMX1		周波数	5 MHz					
厚さ計のメーカー名	〇〇工業(株)		接触媒質	グリセリン % マシン油					
探触子	DX-101		対比試験片	D型・装置取付のもの					
表面処理の方法	塗装剥離・ブラッシング・サンドペーパー・グラインダー								
製作時の公称肉厚と計算肉厚									
製作時	設計圧力	1.96 MPa		腐れ代を含まない計算肉厚	鏡板	15.5 mm			
	仕様肉厚	鏡 23 mm ・ 胴 22 mm			胴板	16.0 mm			
※ 球形貯槽はこの図に準じて測定位置を示すこと。				腐れ代	鏡板	2.0 mm			
					胴板	2.0 mm			
		E1	S1	S2	S3	S4	S5	S6	E2
初期の測定値	C	22.9	/	/	/	/	/	/	23.0
	T	22.8	21.9	21.9					22.9
初回測定日 S61年 5月20日	R	22.9	21.8	21.9					22.9
	L	22.9	21.9	22.0					22.8
	B	22.9	22.0	22.0					22.9
	C	22.9	/	/	/	/	/	/	22.9
前回の測定値 測定日 H19年 5月 8日	T	22.8	21.8	21.8					22.9
	R	22.8	21.8	21.8					22.9
	L	22.8	21.9	21.9					22.7
	B	22.9	21.9	21.9					22.9
今回の測定値	C	22.9	/	/	/	/	/	/	22.8
	T	22.8	21.8	21.8					22.9
	R	22.8	21.8	21.8					22.8
	L	22.8	21.9	21.8					22.7
B	22.8	21.9	21.9					22.9	
総合判定	合格								

様式（一般開放－10）

検査名	貯槽の付属弁類等 (No. 1 アンモニウム)				検査年月日	平成 19 年 5 月 7 日		
					検査実施者	〇〇 〇〇		
取付箇所等	メーカー名	型式	呼び径 (A)	材質	設計圧力 MPa	常用圧力 MPa	個数	
(弁) 液入口弁	〇〇バルブ	玉形	50	SCPH2	2.45	1.71	1	
(弁) 液出口弁	〃	〃	50	〃	2.45	1.71	1	
(弁) 放出弁	△△バルブ	玉形	40	SCPH2	2.45	1.71	1	
液面計	〇〇〇〇〇	フロート	50		2.45	1.71	1	
ドレンポット								
外観検査	取付状態検査	作動状況検査		気密試験				
異常なし	異常なし	良好		良好				
記事								
総合判定	合格							

様式（一般開放－11）

検査名	緊急遮断弁・逆止弁 (No.)				検査年月日	平成 19 年 5 月 7 日		
					検査実施者	〇〇 〇〇		
	取付箇所	型式	呼び径 (A)	材質	差圧 ΔP MPa	弁座漏えい量 (cc/min)	作動時間 (sec)	
緊急遮断弁	液出口	ボール	20	SCPH2	0.5	0	3	
逆止弁	液入口	スイング	50	SCPH2	—	—	—	
外観検査	取付状態検査	作動状況検査		気密試験				
異常なし	異常なし	良好		良好				
判定基準	弁座漏えい試験は差圧 0.5 ～ 0.6MPa で実施する。 1分間あたりの弁座漏えい量は「1.8cc × 呼び径」以下。							
記事								
総合判定	合格							

貯槽以外の開放検査報告書（耐圧性能）

検査対象設備	圧縮機、ポンプ、気化器		
検査年月日	平成 19 年 5 月 1 日 ～ 平成 19 年 5 月 10 日		
検査会社名 検査責任者 氏名及び資格	検査会社名	検査責任者氏名	資格
	○△検査(株)	○○ ○○	JIS Z2305 NDI MTL ^h #2、PTL ^h #2
		△△ △△	JIS Z2305 NDI PTL ^h #2
		□□ □□	JIS Z2305 NDI UTL ^h #2
検査対象機器	検査方法		検査結果
圧縮機	目視、シリンダーPT検査、肉厚測定		合格
ポンプ	目視、ケーシングPT検査、肉厚測定		〃
No.1 気化器	目視、コイル溶接部PT検査、コイル肉厚測定		〃
No.2 気化器	〃		〃
配管	目視、フランジ溶接部PT検査、肉厚測定		〃
総合判定	合格		

- (注) 1. 検査方法欄には、目視、MT、UT、PT等を記入すること。
 2. 検査結果欄には、異常のない場合は「異常なし」と記入し、異常があった場合は、その状況を詳細に記入すること。
 3. 総合判定欄には、検査機器、検査方法、検査結果について、一般高圧ガス保安規則に基づき合否の判定を行い、その結果を記入すること。
 4. 別添資料として、開放検査状況の写真、非破壊検査成績書等を添付すること。

様式（一般開放－13）

検査対象機器	圧 縮 機			検査年月日	平成 19 年 5 月 6 日
				検査実施者	〇〇 〇〇
使用 方 法	液化アンモニア受入用				
製造メーカー名	〇 〇 〇 〇				
型 式	往復式				
製 造 年 月 日	昭和 60 年 12 月 10 日				
製 造 番 号	86K1078-F2				
設 計 圧 力			1.96	MPa	
常 用 圧 力			1.71	MPa	
材 質	FCD450				
前回開放検査年月日	平成 16 年 5 月 8 日 ~ 平成 16 年 5 月 13 日				
前回開放検査結果	異常なし				
外 観 検 査	据付状態検査	耐 圧 性 能	気 密 試 験		
異常なし	適 格	異常なし	漏れなし 1.76MPa		
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>交換部品</p> <p>記事</p>					
総 合 判 定	合 格				

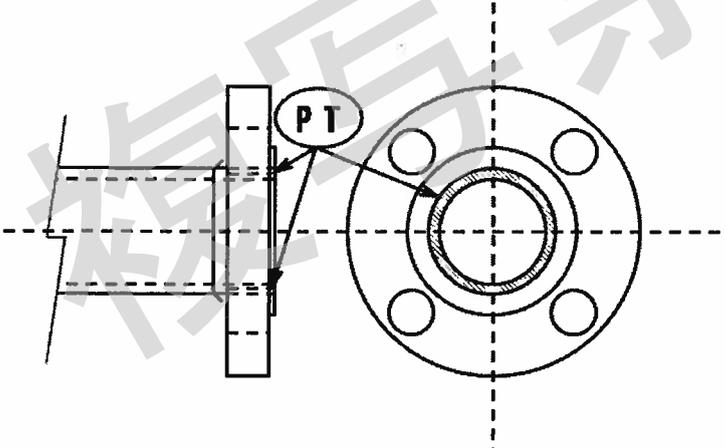
様式（一般開放－13）

検査対象機器	ポ ン プ			検査年月日	平成 19 年 5 月 7 日
				検査実施者	〇〇 〇〇
使用 方 法	供給ポンプ				
製造メーカー名	〇 〇 〇 〇				
型 式	回転式(ペーンポンプ)				
製 造 年 月 日	昭和 61 年 3 月 20 日				
製 造 番 号	102571				
設 計 圧 力			1.96	MPa	
常 用 圧 力			1.71	MPa	
材 質	FCD450				
前回開放検査年月日	平成 16 年 5 月 8 日 ~ 平成 16 年 5 月 12 日				
前回開放検査結果	異常なし				
外 観 検 査	据付状態検査	耐 圧 性 能	気 密 試 験		
異常なし	適 格	異常なし	漏れなし 1.76MPa		
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>交換部品</p> <p>記事</p>					
総合判定	合 格				

様式 (一般開放-13)

検査対象機器	No. 1, No. 2 氮化器			検査年月日	平成 19 年 5 月 8 日
				検査実施者	〇〇 〇〇
使用 方 法	送ガス用				
製造メーカー名	〇 〇 〇 〇				
型 式	円筒型蛇管式(温水式)				
製造年月日	昭和 61 年 1 月 30 日				
製造番号	(No.1) 9704-1, (No.2) 9704-2				
設計圧力				1.96	MPa
常用圧力				1.71	MPa
材 質	SUS304TP-S-H				
前回開放検査年月日	平成 16 年 5 月 8 日 ~ 平成 16 年 5 月 12 日				
前回開放検査結果	異常なし				
外 観 検 査	据付状態検査	耐圧性能	気密試験		
	異常なし	適格	異常なし	漏れなし 1.76MPa	
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>交換部品</p> <p>記事</p>					
総合判定	合 格				

様式（一般開放－14）

検査対象機器		配管・弁類等		検査年月日	平成 19 年 5 月 9 日
				検査実施者	〇〇 〇〇
ライン名	液受入ライン	ベーパーライン	液払出ライン	液戻りライン	
項目					
管材質(主なもの)	STPG370G	STPG370G	STPG370G	STPG370G	
弁類材質(主なもの)					
継手類材質(主なもの)					
設計圧力 MPa	1.96	1.96	1.96	1.96	
常用圧力 MPa	1.71	1.71	1.71	1.71	
外観検査	各表示状況	耐圧性能	気密試験		
異常なし	適格	異常なし	漏れなし 1.8MPa		
<p>※この欄は、異常の内容及び講じた措置について記入し、非破壊検査結果、肉厚測定結果等については、別添とすること。</p> <p>記事 フランジ内面溶接部PT検査実施</p> 					
総合判定	合格				

複写禁止

様式 (圧縮-1)

大阪府知事様

圧縮装置検査報告書

設備の名称 圧縮空気製造装置

検査の種類 定期自主検査

検査年度 平成 20 年度

検査年月日 平成 20 年 6 月 5 日 ~ 平成 年 月 日

報告年月日 平成 20 年 7 月 5 日

事業所名 〇〇バルブ(株)

事業所所在地 大阪市〇〇区〇〇町〇-〇-〇

TEL 06 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

保安統括者氏名
(保安監督者氏名)

〇〇 〇〇



様式 (圧縮 - 2)

検査年月日 平成 19 年 6 月 5 日 ~ 平成 年 月 日

検査事業所名及び検査責任者氏名

検査事業所名 (株)〇〇〇〇

検査責任者氏名 〇〇 〇〇

検査対象設備ガス名

圧縮空気

検査対象設備概要

圧 縮 機						
型 式	空冷3段	台 数	1 台	機器番号	970123	
製作メーカー名	〇〇空気工業(株)	設置許可年月日	H9年 5月 10日			
製造年月日	H9年 3月 10日	許 可 番 号	大阪府指令 保安第〇〇-〇〇号			
材 質	FCD600	設計圧力	1 段	2 段	3 段	段
		(MPa)	0.8	5.5	31.5	
処 理 能 力	304.8 Nm ³ /H	常用圧力	1 段	2 段	3 段	段
		(MPa)	0.7	5.0	29.4	

空 気 槽						
型 式	円筒型	台 数	1 台	機器番号	970123	
製作メーカー名	〇〇空気工業(株)	設置許可年月日	H9年 5月 10日			
製造年月日	H9年 3月 15日	許 可 番 号	大阪府指令 保安第〇〇-〇〇号			
		設 計 圧 力	16.0 MPa			
材 鏡	SM400B	常 用 圧 力	14.7 MPa			
質 胴	"	内 容 積	20 ℓ			

様式 (圧縮-3)

油 水 分 離 器 等					
型 式	3段セパレーター	台 数	1 台	機器番号	970123
製作メーカー名	〇〇空気工業(株)	設置許可年月日	H9年 5月 10日		
製 造 年 月 日	H9年 3月 15日	許 可 番 号	大阪府指令 保安第〇〇-〇〇号		
		設 計 圧 力	31.5	MPa	
材 質	鏡	SUSF-316	常 用 圧 力	29.4	MPa
	胴	SUS304TP	内 容 積	1.0	ℓ

圧 力 調 整 器 (減 圧 弁)					
型 式		台 数		機器番号	
製作メーカー名		設置許可年月日	年 月 日		
製 造 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号	大阪府指令 第 号		
		設 計 圧 力	MPa		
材 質		常 用 圧 力	1次側	MPa	
			2次側	MPa	

配 管 系 統					
名 称	充てん台	充てん台			
材 質	SUS304TP	SUS304TP			
呼 び 径	φ8	φ8			
設 計 圧 力	16.0 MPa	31.5 MPa	MPa		
常 用 圧 力	14.7 MPa	29.4 MPa	MPa		

様式 (圧縮 - 4)

検査名	周囲状況			検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日	
				検査実施者	〇〇 〇〇	
検査項目	記 事			検査結果	判 定	
警 戒 標	製造所の表示			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	緊急連絡先の表示			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	関係者以外立入禁止の表示			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	その他 ()			<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
保安距離		法定距離	実際距離	対象物件		<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否
	第 1 種 距離	7.6 m	50 m	〇〇〇〇病院		
	第 2 種 距離	5.1 m	30 m	民 家		
バルブ等の操作に係わる措置	1. バルブの開閉方向の明示			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	2. バルブの開閉状態の明示			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	3. 配管の流体種類及び流れ方向の明示			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	4. 重要なバルブ及び安全弁元弁の施錠・封印等			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	5. バルブ操作に必要な足場及び照度の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
消火設備の設置状況	消火器の設置状況			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	「有」の場合はその本数			1 本		
障壁の種類 (圧縮機と容器置場の障壁 / 10Mpa以上)	1. 鉄筋コンクリート製 <input checked="" type="checkbox"/> 2. コンクリートブロック製 <input type="checkbox"/> 3. 鋼板製 <input type="checkbox"/>					
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造、機能を維持していること		<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと		<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	

様式 (圧縮 - 5)

検査名	外 観 等 検 査			検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日				
				検査実施者	〇〇 〇〇				
検査項目	設 備 機 器			検査方法	判 定				
据 付 状 況	空 気 圧 縮 機	目 視 に よ る		<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否					
	空 気 槽					<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否			
	油 水 分 離 器							<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否	
	そ の 他 (充 て ん 台)								
空 気 圧 縮 機	目 視 に よ る		<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否						
空 気 槽					<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否				
油 水 分 離 器							<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否		
そ の 他 (充 て ん 台)									<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否
空 気 圧 縮 機	目 視 に よ る		<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否						
空 気 槽					<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否				
油 水 分 離 器							<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否		
そ の 他 (充 て ん 台)									<input checked="" type="checkbox"/> 合 <input type="checkbox"/> 否

様式 (圧縮 - 6)

検査名	気密試験		検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日	
			検査実施者	〇〇 〇〇	
設備名	常用圧力	検査圧力	検査結果		
			整備前	整備後	
圧縮機	1段	0.7 Mpa	0.7 Mpa	合格	
	2段	5.0 Mpa	5.0 Mpa	合格	
	3段	29.4 Mpa	29.4 Mpa	合格	
		Mpa	Mpa		
空気槽	14.7 Mpa	14.7 Mpa	合格		
油水分離器	29.4 Mpa	29.4 Mpa	合格		
配管系統	14.7 Mpa	14.7 Mpa	合格		
配管系統	29.4 Mpa	29.4 Mpa	合格		
配管系統	Mpa	Mpa			
判定基準	・常用圧力以上の圧力で10分間以上圧力を保持した後、発泡液を塗布し、漏えいを認めないこと。 (圧縮機の途中段の気密試験圧力は、運転圧力でもよい。)				
備考	・検査方法 : 気密試験は、空気又は不活性ガスの加圧により、常用圧力以上の圧力で10分間以上圧力を保持した後、発泡液塗布により行い、漏えい検査は、設備の運転圧力で発泡液塗布により行う。 ・検査結果 : 不具合があった場合は整備を実施して再度検査し、合否を判定する。整備後の検査で不合格の場合は、検査結果欄の「整備後」にその旨を記入する。				
総合判定	合格				

様式 (圧縮 - 7)

検査名	温度計比較検査			検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日			
				検査実施者	〇〇 〇〇			
温度計の仕様 (○印)	棒状温度計 (配管等設備の外部に設置されているもの)							
	○ 比較検査を行える温度計 (配管等設備の外部に設置されているもの)							
	温度指示警報計 (T I A)							
温度基準器	5687		検定年月日	13 年 4 月 10 日				
取付箇所	メーカー名	目盛範囲(℃)	外観検査	比較検査 (℃)			判定	
	製造番号	最小目盛(℃)	盤径 φ					
圧縮機 3段 出口	〇〇計器	0 ~ 400	異常なし	基準温度	5	45	90	合 否
	2875T	5	100	指示温度	6	47	92	
					器 差	+1	+2	
		~		基準温度				合・否
				指示温度				
判定基準	許容誤差は最小目盛以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の5/1000以内) 基準器の成績書は別添							

様式 (圧縮-8)

検査名		肉厚測定			検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日		
					検査実施者	〇〇 〇〇		
初回測定日	平成 9 年 5 月 15 日			前回測定日	平成 19 年 6 月 5 日			
測定箇所	材質	計算肉厚 (mm)	腐れ代 (mm)	仕様肉厚 (mm)	肉厚測定値 (mm)			判定
					初回	前回	今回	
3段セバレーターA	SUSF316	15.0	0	17.0	16.8	16.8	16.7	合 否
" B	SUS304TP	13.0	0	15.0	15.0	14.9	14.9	合 否
空気槽 A	SM400B	14.0	1.0	18.0	18.1	18.0	18.0	合 否
" B	"	13.5	1.0	18.0	17.9	17.9	17.8	合 否
配管 A	SUS316TP	1.0	0	2.0	2.0	2.0	2.0	合 否
" B	"	1.5	0	2.0	2.0	2.0	2.0	合 否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否
								合・否

様式 (圧縮-9)

検査名		安全弁作動検査				検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日		
						検査実施者	〇〇 〇〇		
取付箇所	メーカー名	型式	呼び径 (mm)	検査周期 (年)	設定圧力 (背圧) (MPa)	作動検査 (MPa)		判定	
	製造番号		シートの種類	実施の有無	常用圧力 (MPa)	吹始	吹止		
2段吐出部	〇〇製作所	揚程式	12 mm	1年・2年	5.5	5.5	5.1	合 否	
	A20111		ソフト・その他	有・無	5.0				
3段吐出部	〇〇製作所	"	10 mm	1年・2年	31.5	31.5	29.5	合 否	
	A20202		ソフト・その他	有・無	29.4				
充てん台	〇〇製作所	"	10 mm	1年・2年	16.5	16.5	14.5	合 否	
	A21234		ソフト・その他	有・無	14.7				
			mm	1年・2年				合・否	
				ソフト・その他	有・無			合・否	
判定基準	安全弁の吹始め圧力 常用圧力以上で設定圧力の90%~吹出し量決定圧力以下 なお、吹出し量決定圧力が不明の場合は圧縮ガスは設定圧力の110%以下、液化ガスは設定圧力の120%以下 安全弁の吹止り圧力 設定圧力の80%以上 (注) 分解整備等を行った場合には、吹出し圧力(吹出し量決定圧力以下。)についても確認しておいて下さい。								

様式 (圧縮-10)

検査名	圧力計比較検査				検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日					交換	判定		
					検査実施者	〇〇 〇〇								
比較圧力計番号	590			検定年月日	平成 20 年 2 月 20 日					有	合			
取付箇所	メーカー名	目盛	常用圧力	器 差 (MPa)					無			否		
製造番号	盤径 φ	最大	最小	外観検査	基準	0	2	4		8	10		有	合
圧縮機 2 段	〇〇計器	10	0.5	5	基準	0	2	4	8	10	有	合		
3001	75			異常なし	昇圧	0	+0.1	+0.1	+0.2	0			無	否
				降圧	0	+0.1	+0.1	+0.1						
圧縮機 3 段	〇〇計器	50	2	29.4	基準	0	10	20	30	50	有	合		
3003	75			異常なし	昇圧	0	0	0	0	0			無	否
				降圧	0	0	0	+0.5						
充てん台	△△計器	30	1	14.7	基準	0	5	10	20	30	有	合		
4001	60			異常なし	昇圧	0	+0.2	+0.2	0	0			無	否
				降圧	0	+0.2	+0.3	0						
充てん台	□□計器	50	2	29.4	基準	0	10	20	30	50	有	合		
4006	60			異常なし	昇圧	0	+0.5	0	-0.5	-0.5			無	否
				降圧	0	0	0	-0.5						
					基準						有	合		
					昇圧						無	否		
					降圧						有	合		
					基準						有	合		
					昇圧						無	否		
					降圧						有	合		
					基準						有	合		
					昇圧						無	否		
					降圧						有	合		
					基準						有	合		
					昇圧						無	否		
					降圧						有	合		
					基準						有	合		
					昇圧						無	否		
					降圧						有	合		
					基準						有	合		
					昇圧						無	否		
					降圧						有	合		
判定基準	許容誤差：最小目盛の 1 / 2 以内 (デジタル表示式は測定を行う範囲の最大値の 5 / 1000 以内)													
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・基準器検査成績書は別添。 ・交換後合格の場合は、その旨を表示し、合格品の仕様を記入すること。 ・ただし、メーカー成績書添付の場合は、器差の記入は不要。 													
記事														
総合判定	合格													

様式 (圧縮-11)

検査名	圧力スイッチ作動検査			検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日	
				検査実施者	〇〇 〇〇	
取付箇所	機器メーカー名	常用圧力 (MPa)	設定圧力 (MPa)	作動圧力 (MPa)		判定
				上限圧力	下限圧力	
14.7MPa充てんライン	〇〇計器	14.7	14.7	14.7	—	合 否
圧縮機3段出口	〃	29.4	29.4	29.4	—	合 否
処置状況						

様式 (圧縮-12)

検査名	温度スイッチ作動検査		検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日	
			検査実施者	〇〇 〇〇	
取付箇所	機器メーカー名	使用範囲			判定
圧縮機3段出口	〇〇電気	0 ~ 400 ℃			
設定温度(℃)	200				合 否
作動温度(℃)	200				合 否
処置状況					

様式 (圧縮-13)

検査名	保安電力			検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日	
				検査実施者	〇〇 〇〇	
設備名	保安電力の種類				判定	
	買電2系統	自家発電	乾電池	蓄電池		
通報設備			○	○	合 否	
非常用照明設備			○		合 否	
その他					合 否	
処置状況						

様式 (圧縮-14)

検査名	通報設備		検査年月日	平成 20 年 6 月 5 日	
			検査実施者	〇〇 〇〇	
通報範囲	通報設備の種類				判定
事業所全体	構内放送				合 否
事務所間	_____				合 否
事業所任意間	ハンドマイク				合 否

様式 (圧縮 - 15)

検査名	容器置場 (<u>圧縮空気</u> ・不活性ガス)	検査年月日	平成20年 6月 5日			
		検査実施者	〇〇 〇〇			
ガス名						
検査項目	記事	検査結果		判定		
警戒標等標識	容器置場の明示	<u>有</u>	・ 無	<u>合</u> 否		
	容器置場範囲の明示	<u>有</u>	・ 無			
	警戒標の明示(火気厳禁・立入禁止等)	<u>有</u>	・ 無			
保安距離	第 1 種	$\varnothing_1 =$	m	対象物件	〇〇〇〇病院	<u>合</u> 否
	置場距離	$\varnothing_3 =$	0 m	実際距離	50 m	
	第 2 種	$\varnothing_2 =$	m	対象物件	民家	
	置場距離	$\varnothing_4 =$	0 m	実際距離	30 m	
※	置場面積 (充てん容器置場 + 残ガス容器置場)			6	m ²	
維持管理状況	充てん容器と残ガス容器の区分	<u>有</u>	・ 無	<u>合</u> 否		
	周囲 2 m 以内の火気等の厳禁	<u>適</u>	・ 否			
	充てん容器等は常に 40℃ 以下	<u>適</u>	・ 否			
	充てん容器等の転落等防止措置	<u>有</u>	・ 無			
記事						
※ 保安距離短縮措置の状況						
項目	判定基準		結果	判定		
障壁の種類	1. 鉄筋コンクリート製 <u>2. コンクリートブロック製</u> 3. 鋼板製					
障壁の構造	高さ、厚み等	許可時の寸法、構造を維持していること	<u>適</u> 否	<u>合</u> 否		
	設置状況	亀裂、欠損等、異常のないこと	<u>適</u> 否	<u>合</u> 否		
総合判定	合格					

高圧ガス製造施設保安検査の手引

平成元年9月 発行
平成4年8月 第一次改訂
平成7年8月 第二次改訂
平成9年6月 第三次改訂
平成13年6月 第四次改訂
平成17年6月 第五次改訂
平成20年6月 第六次改訂
平成24年6月 第六次一部改訂
平成24年8月 一部改訂版(増刷)

大阪府 政策企画部 危機管理室 保安対策課 監修
社団法人 大阪府高圧ガス安全協会 編集・発行



